

事業シート（令和4年度決算ベース。令和5年6月作成。担当課名は令和5年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R4予算事業名 (5か年計画の事業名称と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R4事業費 合計 (千円)	R4担当 正職員 (人)	R4臨時 職員等 (人)	R4総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち 一般財源 (千円)	頁
189	4	1	1	[00000193]	一般会計	保健衛生総務事務費		平成16年度	健康推進課	6,198	0.18	0	7,238	7,238	3
191	4	1	1	[00000194]	一般会計	救急・休日・夜間医療の充実	安房郡市広域市町村圏事務 組合費(保健衛生総務費)	平成16年度	健康推進課	4,009	0.01	0	4,067	4,067	5
192	4	1	1	[00000197]	一般会計	母子保健事業	母子保健事業	平成16年度	健康推進課	18,919	1.79	1	29,256	29,256	7
193	4	1	1	[00000198]	一般会計	健康づくり活動の推進	健康づくり推進協議会運営費	平成16年度	健康推進課	32	0.23	0	1,360	1,360	9
194	4	1	1	[00000199]	一般会計	歯科口腔保健事業		平成16年度	健康推進課	1,014	0.37	0	3,151	3,151	11
195	4	1	1	[00000817]	一般会計	栄養改善事業		平成16年度	健康推進課	545	0.36	0	2,624	2,540	13
196	4	1	1	[00000899]	一般会計	看護師等の確保	看護師等確保対策事業	平成23年度	健康推進課	13,340	0.23	0	14,668	7,378	15
197	4	1	1	[00000944]	一般会計	保健衛生普及事業		平成16年度	健康推進課	470	0.11	0	1,105	1,105	17
198	4	1	1	[00001023]	一般会計	養育医療給付事業		平成25年度	子ども支援課	530	0.2	0	1,685	1,255	19
199	4	1	1	[00001130]	一般会計	骨髄移植ドナー等支援事業		平成30年度	健康推進課	0	0.01	0	58	58	21
200	4	1	1	[00001470]	一般会計	出産・子育て応援事業		令和4年度	健康推進課	2,892	0.82	2.2	7,628	5,543	23
201	4	1	2	[00000202]	一般会計	畜犬管理事業		平成16年度	環境課	630	0.3	0	2,363	1,733	25
202	4	1	2	[00000203]	一般会計	予防接種事業		平成16年度	健康推進課	59,320	1.59	0.5	68,502	68,405	27
203	4	1	2	[00000683]	一般会計	各種検(健)診事業		平成16年度	健康推進課	33,885	1.79	0.5	44,222	37,587	29
204	4	1	2	[00000747]	一般会計	健康増進事業		平成16年度	健康推進課	177	0.19	0	1,274	1,226	31
205	4	1	2	[00000948]	一般会計	感染症予防事業		平成16年度	健康推進課	88	0.18	0	1,128	1,128	33
206	4	1	2	[00001281]	一般会計	健康増進事業(新型コロナ対策)		令和2年度	健康推進課	253	0.07	0	657	405	35
207	4	1	2	[00001369]	一般会計	新型コロナワクチン予防接種事業		令和2年度	健康推進課	194,535	4	4	217,635	35,554	37
208	4	1	2	[00001436]1	一般会計	感染症予防事業(新型コロナ対策) (繰越分)		令和2年度	健康推進課	2,148	0.01	0	2,206	58	39
209	4	1	3	[00000207]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費, 広域火葬場管理運営事業	安房郡市広域市町村圏事務 組合費(火葬場運営費)	平成16年度	環境課	65,950	0.1	0	66,528	66,528	41
210	4	1	3	[00000208]	一般会計	環境衛生事務費		平成17年度	環境課	95	0.2	0	1,250	1,250	43
211	4	1	3	[00000212]	一般会計	住環境美化推進事業(ごみゼロ運 動)	住環境美化推進事業	平成16年度	環境課	472	0.8	0	5,092	5,092	45
212	4	1	3	[00000213]	一般会計	環境審議会運営事業		平成16年度	環境課	0	0	0	0	0	47
213	4	1	3	[00000696]	一般会計	公共施設浄化槽管理事業		平成16年度	環境課	1,221	0.2	1	2,376	2,376	49
214	4	1	3	[00000974]	一般会計	住宅用省エネルギー設備設置事業	住宅用設備等脱炭素化促進 事業	平成21年度	環境課	969	0.2	0	2,124	1,155	51
215	4	1	3	[00001092]	一般会計	美化花壇維持管理事業	花壇維持管理事業	平成22年度	環境課	10,568	0.3	0	12,301	2,082	53
216	4	1	3	[00001093]	一般会計	観光用トイレ維持管理事業		平成22年度	環境課	12,925	0.6	5	16,390	13,790	55
217	4	1	3	[00001359]	一般会計	生活環境整備推進事業		平成16年度	環境課	533	0.3	0	2,266	2,266	57
218	4	1	3	[00001115]	一般会計	不法投棄防止対策事業		平成16年度	環境課	5,081	0.5	1	7,969	7,399	59
219	4	1	3	[00001417]	一般会計	生活用水確保対策事業		令和4年度	環境課	2,000	0.2	0	3,155	1,155	61
220	4	1	4	[00000214]	一般会計	生活環境調査等事業		平成17年度	環境課	1,980	0.1	0	2,558	2,518	63
221	4	1	4	[00001360]	一般会計	自動車騒音常時監視事業	自動車騒音監視事業	平成24年度	環境課	493	0.1	0	1,071	1,071	65
222	4	2	1	[00000215]	一般会計	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助 事業		平成16年度	環境課	10,512	0.2	0	11,667	2,577	67
223	4	2	1	[00000216]	一般会計	ごみ処理対策事業		平成16年度	環境課	7,125	0.3	0	8,858	1,753	69
224	4	2	1	[00000217]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費	安房郡市広域市町村圏事務 組合費(粗大ごみ処理費)	平成19年度	環境課	131	0.1	0	709	709	71
225	4	2	1	[00000220]	一般会計	ごみ集積施設整備推進事業		平成16年度	環境課	24	0.1	0	602	602	73
226	4	2	1	[00000823]	一般会計	旧鴨川市南房総市環境衛生組合費		平成23年度	環境課	42,893	0.1	0	43,471	43,471	75
227	4	2	1	[00001138]	一般会計	広域廃棄物処理事業		平成29年度	環境課	0	0.1	0	578	578	77
228	4	2	1	[00001406]	一般会計	旧天津小湊清掃センター除却事業	旧天津小湊清掃センター除 却事業	平成16年度	清掃センター	6,163	0.1	0	6,741	6,741	79
229	4	2	2	[00000223]	一般会計	清掃センター事務費		平成16年度	清掃センター	33,359	0.6	13.42	36,824	36,824	81
230	4	2	2	[00000224]	一般会計	鴨川清掃センター維持管理費		平成16年度	清掃センター	87,215	4.42	0.67	112,741	46,655	83
231	4	2	2	[00000226]	一般会計	天津小湊最終処分場維持管理費		平成16年度	清掃センター	6,179	1	0	11,954	11,954	85
232	4	2	2	[00000227]	一般会計	塵芥収集車費		平成16年度	清掃センター	11,421	0.1	0	11,999	11,229	87
233	4	2	2	[00000228]	一般会計	塵芥処理事業		平成16年度	清掃センター	258,896	3.23	0.33	277,549	243,867	89
234	4	2	2	[00000229]	一般会計	焼却残渣等運搬処理事業		平成16年度	清掃センター	20,820	0.1	0	21,398	912	91
235	4	2	2	[00000606]	一般会計	塵芥収集事業		平成16年度	清掃センター	59,928	6	2	94,578	77,814	93
236	4	2	2	[00001128]	一般会計	一般廃棄物中継施設の整備・運営事 業	クリーンステーション鴨川整備 事業	平成30年度	環境課	205,437	0.5	0	208,325	3,134	95
237	4	2	2	[00001430]	一般会計	クリーンステーション鴨川運営・維持管理 事業	クリーンステーション鴨川運営・ 維持管理事業	平成30年度	環境課	179,829	0.5	0	182,717	165,717	97
238	4	2	2	[00001437]1	一般会計	一般廃棄物中継施設整備事業(繰越 分)		平成30年度	環境課	414,732	0.1	0	415,310	578	99
239	4	2	3	[00000232]	一般会計	尿処理事務費		平成16年度	衛生センター	41,930	0.9	1.9	47,128	15,377	101
240	4	2	3	[00000233]	一般会計	尿処理施設維持管理費		平成16年度	衛生センター	103,310	5	1	132,185	31,079	103
241	4	2	3	[00000234]	一般会計	尿収集車費		平成16年度	衛生センター	2,373	2.9	0.7	19,121	16,828	105

事業シート（令和4年度決算ベース。令和5年6月作成。担当課名は令和5年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R4予算事業名 （5か年計画の事業名称と異なる場合に記載）	事業開始年度	担当課名	R4事業費合計 （千円）	R4担当正職員 （人）	R4臨時職員等 （人）	R4総事業費（人件費を含む） （千円）	うち一般財源 （千円）	頁
242	4	3	1	[00000236]	一般会計	特別会計繰出金（水道）		平成16年度	財政課	50,000	0.1	0	50,578	578	107
243	4	3	1	[00001415]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費	安房郡市広域市町村圏事務組合費（水道事業統合推進費）	令和4年度	企画政策課	15,460	0.06	0	15,807	15,807	109
244	4	4	1	[00000238]	一般会計	特別会計繰出金（病院）		平成16年度	財政課	175,393	0.1	0	175,971	172,198	111

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 保健衛生総務事務費		<b>事業開始年度</b> 平成16年度					
戦略該当 × 市民提案関連 ×							
<b>上位施策事業名</b>		5計No.					
5か年計画上の事業期間(令和)							
<b>根拠法令等</b>		この事業の全体計画					
<b>関係個別計画名</b>		<b>担当課名</b> 健康推進課					
<b>事務区分</b> 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		<b>係名</b> 保健予防係					
<b>実施の背景</b> 健康推進課保健予防係における会計年度任用職員報酬、旅費、消耗品及び各種団体負担金等の基礎的な事務関係費用。							
<b>目的(何をどうしたいのか)</b> 健康推進課保健予防係の分掌事務の効率的かつ円滑な執行に資するもの。							
<b>事業概要</b>	<b>対象(誰・何を対象に)</b> 全市民		対象者数(全住民に対する割合)				
			31,312 人 ( 100.0 % )				
	<b>実施方法</b>						
	1直接実施 1直接実施						
	2業務委託(全部・一部)						
	3指定管理(指定管理者)						
1補助金(直接補助の場合(補助先))		間接補助の場合(実施主体)					
2貸付(貸付先)							
<b>第4次5か年計画の内容</b>							
<b>事業内容(手段、手法など)</b>		R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)	
保健衛生業務事務全般の会計年度任用職員賃金に係る経費		保健衛生業務事務全般の会計年度任用職員賃金に係る経費	保健衛生業務事務全般の会計年度任用職員賃金に係る経費	保健衛生業務事務全般の会計年度任用職員賃金に係る経費	保健衛生業務事務全般の会計年度任用職員賃金に係る経費	保健衛生業務事務全般の非常勤職員賃金及び保健医療参与の委嘱に係る経費	
<b>関連事業(同一目的事業等)</b>		安房郡市広域市町村圏事務組合費、母子保健事業、健康づくり推進協議会運営費、歯科口腔保健事業、栄養改善事業、看護師等確保対策事業、保健衛生普及事業、予防接種事業、健康増進事業、感染症予防事業					
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)
			千円	9,284 千円	6,198 千円	5,972 千円	11,581 千円
	<b>内訳</b>			・会計年度任用職員報酬 8,103,000円(保健師1名 看護師2名) ・会計年度任用職員期末手当 561,000円(看護師1名) ・費用弁償 431,000円(保健師1名 看護師1名) ・需用費 46,000円(事務用品) ・役員費 86,000円(損害賠償保険料) ・委託料 32,000円(会計年度任用職員健康診断委託料) ・負担金、補助及び交付金 25,000円(研修負担金、千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金)	・会計年度任用職員報酬 5,574,046円(保健師2名 看護師2名) ・会計年度任用職員期末手当 266,803円(看護師1名) ・費用弁償 204,463円(保健師2名 看護師1名) ・需用費 54,846円(事務用品) ・役員費 74,929円(損害賠償保険料) ・委託料 7,471円(会計年度任用職員健康診断委託料) ・負担金、補助及び交付金 15,400円(千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金)	・会計年度任用職員報酬 5,379,010円(保健師1名 看護師2名) ・会計年度任用職員期末手当 287,751円(看護師1名) ・費用弁償 177,845円(保健師1名 看護師1名) ・需用費 17,139円(事務用品) ・役員費 86,041円(計量器検査手数料 損害賠償保険料) ・委託料 7,638円(会計年度任用職員健康診断委託料) ・負担金、補助及び交付金 16,400円(千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金)	非常勤職員報酬 4,725,000円【保健医療参与 竹内公一氏 竹股喜代子氏】 会計年度任用職員報酬 5,946,576円【保健師2人 看護師2人 栄養士1人】 会計年度任用職員期末手当 188,958円【看護師1名】 費用弁償 499,916円【保健医療参与・会計年度任用職員交通費】 需用費 116,699円【事務用品等】 役員費 75,143円【損害賠償保険料・計量器検査手数料】 委託料 7,638円【臨時職員健康診断】 負担金 20,900円【千葉県市町村保健活動連絡協議会】
	<b>人件費</b>		0 千円	1,040 千円	1,040 千円	1,111 千円	1,120 千円
	臨時職員等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	<b>合計</b>		0.0 人	0.18 人	0.18 人	0.2 人	0.2 人
<b>総事業費</b>		0 千円	10,324 千円	7,238 千円	7,083 千円	12,701 千円	
<b>財源</b>	<b>内訳</b>		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	国庫支出金						
	地方債			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	<b>一般財源</b>		0 千円	10,324 千円	7,238 千円	7,083 千円	12,701 千円
<b>財源合計</b>		0 千円	10,324 千円	7,238 千円	7,083 千円	12,701 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		保健衛生総務事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き、健康推進課保健予防係の分掌事務の効率的かつ円滑な執行に資することを目的として事務を実施する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>救急・休日・夜間医療の充実</b>				<b>事業開始年度</b>		平成16年度		
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(保健衛生総務費)				戦略 該当		×		
						市民提 案関連		×		
<b>上位施策事業名</b>		5-1 保健・医療の充実 地域医療環境の充実				<b>5計No.</b>		501		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
<b>根拠法令等</b>		医療法、安房郡市広域市町村圏事務組合同約				この事業の 全体計画				
<b>関係個別計画名</b>						<b>担当課名</b>		健康推進課		
<b>事務区分</b>		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				<b>係名</b>		保健予防係		
<b>実施の背景</b>		医療法第30条の4に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく二次保健医療圏(本市の場合は安房地域)での救急等医療の確保のため、当該医療圏と構成市町が同一の一部事務組合である安房郡市広域市町村圏事務組合において、当該事業を実施している。本市における当該予算事業は、この一部事務組合へ拠出する負担金を計上しているもの。								
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b>		疾病の初期対応の迅速化による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、医療法に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく救急等医療の確保								
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を対象に)</b>	全ての市民				<b>対象者数(全住民に対する割合)</b>				
						31,312 人 ( 100.0 % )				
	<b>実施方法</b>	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
<b>第4次5か年 計画の内容</b>	○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発									
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)	
	○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発		○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発		○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発		○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発		○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発	
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>	企画総務事務費(企画政策課)、上水道費(企画政策課)、保健衛生総務費(健康推進課)、火葬場運営費(環境課)、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)、常備消防費(危機管理課)									
<b>コスト</b>	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	<b>事業費合計</b>		千円		4,095 千円		4,009 千円		3,906 千円	
	<b>内訳</b>		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 4,095,000円		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 4,009,000円		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 3,906,000円		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 4,014,000円	
	<b>人件費</b>		0 千円		58 千円		58 千円		111 千円	
	臨時職員等		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	
	<b>合計</b>		0.0 人		0.01 人		0.01 人		0.02 人	
<b>総事業費</b>		0 千円		4,153 千円		4,067 千円		4,017 千円		
<b>財源</b>	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		4,153 千円		4,067 千円		4,017 千円	
	<b>財源合計</b>		0 千円		4,153 千円		4,067 千円		4,017 千円	
			4,126 千円		4,126 千円		4,126 千円		4,126 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		救急・休日・夜間医療の充実						事業開始年度		平成16年度		
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(保健衛生総務費)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		病院群輪番制病院運営事業 受診者数	171	人	/	/ -	197 / -	108 / -	/			
		在宅当番医制事業 受診者数	51	人	/	/ -	46 / -	50 / -	/			
		夜間急病診療事業 受診者数	14	人	/	/ -	3 / -	4 / -	/			
					/	/	/	/	/			
					/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
						/	/	/	/	/	/	
						/	/	/	/	/	/	
					/	/	/	/	/	/		
					/	/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	医療機関における休日及び夜間医療の確保については、現行の医療体制を確保し継続していくことが必要と考える。また、救急車出動に関しては、安房郡市広域市町村圏事務組合が発行する消防年報によると、令和4年度には8,643件(1日当り約24件)を超える出動件数となっている。救急要請の適正利用に向けて、安房郡市広域市町村圏事務組合からの要請に基づき必要な協力を行うことが必要と考える。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【令和4年度における市町負担額】 ・鴨川市 4,009千円 ・館山市 49,940千円 ・南房総市 37,755千円 ・鋸南町 6,524千円										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 母子保健事業 母子保健事業		<b>事業開始年度</b> 平成16年度				
<b>上位施策事業名</b> 5-3 子育て支援の充実 保健サービスの充実		戦略 該当 ○	市民提 案関連 ○			
<b>根拠法令等</b> 母子保健法		この事業の 全体計画				
<b>関係個別計画名</b> 福川市健康福祉推進計画、福川市男女共同参画計画、福川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画(後期計画))、福川市障害者基本計画		<b>担当課名</b> 健康推進課	<b>係名</b> 保健予防係			
<b>事務区分</b> 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		5計No. 50305 5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
<b>実施の背景</b> 母子保健法において国及び地方公共団体は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めることが義務付けられている。						
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b> 法に基づく実施義務の履行。妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談・健康の保持増進に関する事業を実施することにより、健全な母子の育成及び妊産婦・乳幼児の健康の増進を図る。・専門職からの情報提供・助言、また仲間との情報交換等により、育児への不安の軽減や楽しみに繋がり、虐待予防への効果も期待する。						
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を対象に)</b>	妊産婦及び乳幼児		対象者数(全住民に対する割合) 929人 ( 3.0% )		
	<b>実施方法</b>	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施 千葉県医師会・千葉県助産師会			
	<b>第4次5か年                  計画の内容</b>	健康診査(乳幼児健診(乳児、1歳6か月児、3歳児)、妊婦乳児一般健康診査)、健康相談及び健康教育等の実施、産後ケア事業、特定不妊治療費助成事業の実施				
	<b>事業内容 (手段、手法                  など)</b>	R6年度(計画) 妊娠届出時から保健師等が面接・相談を行い、妊娠・出産・育児に向けて妊婦・乳幼児健康診査、小児科医等による乳幼児経過観察相談、及びパパママ教室等の健康教育、母子健康手帳の交付、妊産婦・新生児等への全戸訪問、助産師による産後ケア事業等を継続的に実施する。	R5年度(当初予算) 妊娠届出時から保健師等が面接・相談を行い、妊娠・出産・育児に向けて妊婦・乳幼児健康診査、小児科医等による乳幼児経過観察相談、及びパパママ教室等の健康教育、母子健康手帳の交付、妊産婦・新生児等への全戸訪問、助産師による産後ケア事業等を継続的に実施している。	R4年度(実績見込) 妊娠届出時から保健師等が面接・相談を行い、妊娠・出産・育児に向けて妊婦・乳幼児健康診査、小児科医等による乳幼児経過観察相談、及びパパママ教室等の健康教育、母子健康手帳の交付、妊産婦・新生児等への全戸訪問、助産師による産後ケア事業等を継続的に実施している。	R3年度(実績) 妊娠届出時から保健師等が面接・相談を行い、妊娠・出産・育児に向けて妊婦・乳幼児健康診査、小児科医等による乳幼児経過観察相談、及びパパママ教室等の健康教育、母子健康手帳の交付、妊産婦・新生児等への全戸訪問、助産師による産後ケア事業等を継続的に実施している。	R2年度(実績) ・届出(妊娠届出、低出生体重児)140千円 保健師面接実施率・相談事業247千円(のびのび相談、ぐんぐん相談、随時)満足度・健康診査19,209千円(乳児健康診査、1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査、妊婦・乳児一般健康診査)受診率・訪問0円(新生児訪問、未熟児訪問、乳児全戸訪問事業、産後ケア事業、随時)実施率・健康教育42千円(パパママ学級、パパママ学級同窓会、随時)満足度
	<b>関連事業 (同一目的                  事業等)</b>					
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>	R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)
	<b>内訳</b>	千円	25,749 千円	18,919 千円	21,528 千円	21,356 千円
	乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団健康審査委託料)956,000円 乳幼児健診・相談事業等(看護師等謝礼金)432,000円 健診・相談事業で使用の用紙、離乳食展示用、衛生管理物品等(消耗品)20,000円 母子手帳、健康教育用テキスト、保健指導用パンフレット等(印刷製本費)161,000円 産後ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等(委託料)21,176,000円 屈折検査機器購入費1,540,000円 妊婦・乳児一般健康診査(負担金)464,000円 特定不妊治療助成金(扶助費)1,000,000円	乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団健康審査委託料)950,120円 乳幼児健診・相談事業等(看護師等謝礼金)432,000円 健診・相談事業で使用の用紙、離乳食展示用、衛生管理物品等(消耗品)20,000円 母子手帳、健康教育用テキスト、保健指導用パンフレット等(印刷製本費)153,175円 産後ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等(委託料)15,902,852円 ベビースケール(管理用備品費)41,800円 妊婦・乳児一般健康診査(負担金)325,340円 特定不妊治療助成金(扶助費)913,000円	乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団健康審査委託料)929,140円 乳幼児健診・相談事業等(看護師等謝礼金)404,000円 健診・相談事業で使用の用紙、離乳食展示用、衛生管理物品等(消耗品)48,910円 母子手帳、健康教育用テキスト、保健指導用パンフレット等(印刷製本費)206,093円 産後ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等(委託料)18,181,481円 沐浴用形(管理用備品費)156,750円 妊婦・乳児一般健康診査(負担金)458,734円 特定不妊治療助成金(扶助費)1,143,000円	健診医師謝礼金(乳幼児健診・相談事業等)727,300円 看護師等謝礼金(乳幼児健診・相談事業等)430,000円 消耗品(健診・相談事業で使用の用紙、離乳食、パパママ学級試食、衛生管理物品等)55,364円 印刷製本費(母子手帳、健康教育用テキスト、保健指導用パンフレット等)169,928円 委託料(産後ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等)18,371,610円 負担金(妊婦・乳児一般健康診査)206,500円 特定不妊治療助成金1,395,000円		
	<b>担当正職員</b>	0 千円	1.79 人 10,337 千円	1.79 人 10,337 千円	2.7 人 14,996 千円	2.7 人 15,293 千円
	<b>臨時職員等</b>	0 千円	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載
<b>合計</b>	0.0 人	2.79 人	2.79 人	2.7 人	2.7 人 15,293 千円	
<b>総事業費</b>	0 千円	36,086 千円	29,256 千円	36,524 千円	36,649 千円	
<b>財源</b>	<b>内訳</b>	千円	770 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	国県支出金	母子保健対策強化事業補助金				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	10,000 千円	1,300 千円
	一般財源	0 千円	35,316 千円	29,256 千円	26,524 千円	35,349 千円
<b>財源合計</b>	0 千円	36,086 千円	29,256 千円	36,524 千円	36,649 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		母子保健事業						事業開始年度		平成16年度	
母子保健事業								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	100	%	/	/ 100	100 / 100	100 / 100	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		鴨川市健康福祉計画				
		乳児全戸訪問事業の実施率	90.2	%	/	/ 100	93 / 100	91.5 / 100	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		児童福祉法の実施義務				
		3歳児健康診査の受診率	96.2	%	/	/ 100	97 / 100	98.8 / 100	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		鴨川市健康福祉計画					
現況値の時点											
単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	ゆったりとした気分子どもとすごせる母親の割合 ※1 ①乳健②1.6健③3健	①83.1 ②80.0 ③67.5	%	/	/ 100	①85.9 ②80.4 ③70.3	100	①87.6 ②78.8 ③70.0	/ 100	/	
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		健やか親子21(第2次)					
	子どもを虐待していると思われる親の割合※2 ①乳健②1.6健③3健	①2.8 ②16.5 ③42.3	%	/	/	①6.3 ②9.7 ③29.6	/	①6.2 ②12.4 ③31.3	/	/	
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		健やか親子21(第2次)					
現況値の時点											
自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
事業の自己評価	<p>今後の事業の方向性、課題等</p> <p>母子保健の中で、初めに関わる妊娠届出時の保健師面接については、全数行うことができた。また、面接した内容を元にセルフプラン・支援プランを立案し、早期から対象者に関わることができた。乳児全戸訪問は全数の実施には至らなかったが、訪問できなかった対象者へは、面接等でフォローすることが出来てきた。3歳児健康診査は、医療機関管理中等の特別な理由以外の対象に対して実施することができた。乳幼児健康診査時における「虐待をしていると思われる親の割合」は概ね横ばいから減少傾向にある。割合の多い3歳児健康診査でも約3割であり、こちらも減少傾向にある。しかし、共働きや核家族化、親の高齢化など、子育てする環境はシビアな現状は変わらない。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、交流の場の減少や保護者自ら交流の場の利用を控える等により、育児ストレスを発生しにくい環境になっている。上記のような状況の中でも、母子保健事業を通して児の健やかな成長を見守ると共に、保護者の育児不安や育児ストレス、育児負担の軽減や、保護者が子育てを通じて地域社会とのつながりを持っていくように支援することで、生き生きとした子育てができるよう事業体制を整えていく。平成29年4月の母子保健法の改正施行にて「子育て世代包括支援センター」の市町村設置が規定され、複数課で行っている母子保健・子育て支援事業を切れ目なく提供することが謳われている。当課としては妊娠届出時、またそれ以前からの相談をさらに充実させ、妊娠・出産・子育てへのイメージがもてるよう情報提供・助言し、この面接をきっかけに相談しやすい関係づくりを目指す。子育て包括支援センターの体制整備を図り、両親学級などを通じて妊娠期間からの切れ目ない支援を充実させる。離乳食教室・両親学級については、アンケート等を実施し参加者のニーズの把握と内容の検討を図りながら悩みを解決出来るような教室の開催、参加者の増加を目指す。乳幼児の視覚は3歳までに急激に発達するとされており、国は3歳児健診において正常な視力の発達の停止、あるいは遅延している状態を早期発見し、早期治療へ繋ぐため、令和4年度に母子保健医療対策総合支援事業の母子保健対策強化事業において屈折検査機器等の整備に対する補助事業(基準額6,043千円、補助率1/2)を創設した。併せて、令和4年11月に安房医師会から3歳児健診における屈折検査実施導入について、安房4市町に対し実施要望があったため、令和5年度 母子保健衛生費国庫補助金を活用し、機器の購入とスクリーニング検査を開始する。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>&lt;令和3年度母子保健事業実績報告値&gt;</p> <p>3歳児健康診査受診率・母子健康手帳交付時の専門職による面接実施率</p> <p>鴨川市98.8%・100.0%／館山市93.7%・100.0%／南房総市90.5%・100.0%／鋸南町96.9%・81.25%</p> <p>木更津市93.0%・100.0%／君津市91.8%・100.0%／千葉市92.7%・100.0%</p>										
特記事項											



事業シート(概要説明書)

予算事業名	健康づくり活動の推進				事業開始年度		平成16年度					
	健康づくり推進協議会運営費				戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	鴨川市附属機関設置条例			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		健康推進課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保健予防係					
実施の背景	本協議会は、鴨川市附属機関設置条例に基づく有識者会議であり、市民の総合的な健康づくりのための方策について、市長の諮問に応じ事業計画の推進その他の実施に関し、必要な調査及び建議を行っている。											
目的 (何をどうしたいのか)	本協議会は、本市健康づくり施策の計画的かつ着実な推進に資するものであり、当該施策全般を対象として、主に前年度実績を踏まえた当該年度計画に関する協議の場として開催している。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民				対象者数(全住民に対する割合)						
						31,312 人 ( 100.0 % )						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。	市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。	市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。	市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。令和3年度は、感染症拡大防止対策のため、参集での開催ではなく、会議資料を配布し、意見書の提出依頼を行った。	市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		34 千円		32 千円		0 千円		79 千円	
	内訳		非常勤職員報酬 30,000円【委員6名× 5,000円】 費用弁償 4,000円【委員5名分の交 通費】		非常勤職員報酬 30,000円【委員6名× 5,000円】 費用弁償 2,400円【委員5名分の交 通費】				非常勤職員報酬 20,000円【1 回目会議:委員4名分の報酬 5,000円×4名】 25,000円【2回 目会議:委員5名分の報酬 5,000円×5名】30,000円【3回目 会議:委員6名分の報酬 5,000 円×6名】 費用弁償 1,000円【1 回目会議:委員3名分の交通費】 1,280円【2回目会議:委員4名分 の交通費】 1,560円【3回目会 議:委員5名分の交通費】			
	人件費		0 千円		0.23 人 1,328 千円		0.23 人 1,328 千円		0.1 人 555 千円		0.2 人 1,120 千円	
	臨時職員等		0.0 人 千円		0.0 人 千円		0.0 人 千円		0.0 人 千円		0.0 人 千円	
	合計		0.0 人 千円		0.23 人 千円		0.23 人 千円		0.1 人 千円		0.2 人 千円	
総事業費		0 千円		1,362 千円		1,360 千円		555 千円		1,199 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		1,362 千円		1,360 千円		555 千円		1,199 千円	
	財源合計		0 千円		1,362 千円		1,360 千円		555 千円		1,199 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		健康づくり活動の推進						事業開始年度		平成16年度		
		健康づくり推進協議会運営費						戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		開催回数	1	回	/	/	1	1	/	1	/	
		現況値の時点					設定根拠	健康づくり推進協議会年間開催回数				
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	開催回数	千円			1,187	555			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	医師会、歯科医師会、リハビリ専門機関、老人クラブ、地域スポーツクラブ、市校長会、教育委員会、保健所等から構成される委員により、本市における健康づくり施策に対する調査・審議を行う機関として開催を実施している。 引き続き、市長の諮問に応じ、健康づくり施策及び市民の総合的な健康づくりのための計画の策定及び推進等について、調査・審議を行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市:類似事業なし 南房総市:南房総市健康づくり推進協議会 年1回開催 委員10名 鋸南町:類似事業なし										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	歯科口腔保健事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実				5計No.		50106					
根拠法令等	歯科口腔保健の推進に関する法律、千葉県歯・口腔の健康 づくり推進条例				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画)				担当課名		健康推進課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		保健予防係					
実施の背景	乳幼児期から生涯と通じた歯科疾患の予防と口腔保健の維持が、健康で質の高い生活を営む上で基礎かつ重要な役割を果たしていることから、市民の意識向上を図るべく、よい歯のコンクールを安房地区で実施。また、平成7年から天津小湊町が実施していたむし歯予防に効果があるフッ化物洗口事業を、合併とともに実施施設を拡大、市内保育園幼稚園小中学校で実施し、社会的に有病率が高い歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図り、永久歯のむし歯予防について良好な結果が得られている。											
目的 (何をどうしたいのか)	・よい歯のコンクール(親子部門・高齢者部門)を実施し、8020運動推進と口腔保健に関する市民の意識向上を推進する。・永久歯のむし歯予防対策としてフッ化物洗口と歯磨き指導を継続実施し、12歳児の1人平均むし歯数1歯以下の維持向上を図る。・乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託して実施し、3歳児のむし歯のない者の割合の増加を図る。											
対象 (誰・何を 対象に)	・よい歯のコンクール(むし歯が無い幼児とその保護者・80歳以上で歯が20本以上ある高齢者)・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口(対象4歳~中学校卒業までの希望者)・乳歯のむし歯予防対策:幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(2歳と2歳6か月)						対象者数(全住民に対する割合)					
							- 人	( % )				
実施方法	1直接実施		1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)		鴨川市内契約歯科医院									
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布の実施委託、フッ化物洗口事業、歯科及び歯科口腔保健指導の実施											
事業概要	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
	・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布の実施委託786千円・フッ化物洗口事業457千円・歯科及び歯科口腔保健指導の実施36千円		・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房郡市親と子・高齢者のコンクールの実施・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施		・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房郡市親と子・高齢者のコンクールは、感染症拡大防止対策により令和4年度も中止となった・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施		・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房郡市親と子・高齢者のコンクールは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止となった。・永久歯のむし歯予防対策として、厚生労働省のガイドラインに沿った4歳から中学校卒業までの期間、次号・生徒が在籍する施設にてフッ化物洗口事業を実施。給食後の歯磨き後に規定のフッ化物洗口液を用いてふくぶくがいをする。(薬剤・歯科医師処方箋・歯磨き指導等使用消耗品 365,654円)フッ化物洗口事業の情報共有として予定していた研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止となった。・乳歯のむし歯予防対策として、2歳と2歳6か月の間に、歯科健康診査とフッ化物歯面塗布を歯科医院で無料で行われる受診票を保護者に配付。業務は市内歯科医院に委託して実施。(医療機関委託料・受診票印刷製本費 721,112円)					
	事業内容 (手段、手法 など)											
	関連事業 (同一目的 事業等)											
	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		1,252 千円		1,014 千円		1,045 千円		1,164 千円	
内訳		・よい歯のコンクール(消耗品13,000円・選考会15,000円)・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(研修会講師謝礼26,000円・歯科医師処方箋15,000円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品327,000円)・乳歯のむし歯予防対策:幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(医療機関委託料814,000円・受診票印刷製本費42,000円)		・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(歯科医師処方箋14,400円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品359,986円・研修会講師謝礼25,800円)・乳歯のむし歯予防対策:幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(医療機関委託料614,000円)		・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(歯科医師処方箋14,400円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品359,224円)・乳歯のむし歯予防対策:幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(医療機関委託料617,000円・受診票印刷製本費41,712円・消耗品12,510円)		・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(歯科医師処方箋14,400円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品428,698円)・乳歯のむし歯予防対策:幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(医療機関委託料675,000円・受診票印刷製本費46,112円)				
コスト	人件費		0 千円		0.37 人		2,137 千円		0.37 人		2,137 千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0 人		0.37 人		0.37 人		0.4 人		2,221 千円	
総事業費		0 千円		3,389 千円		3,151 千円		3,267 千円		3,405 千円		
財源	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		245 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		3,389 千円		3,151 千円		3,022 千円		3,405 千円	
	財源合計		0 千円		3,389 千円		3,151 千円		3,267 千円		3,405 千円	
ふるさぽーと基金繰入金								ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		歯科口腔保健事業						事業開始年度		平成16年度						
		【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	戦略 該当	市民提 案関連				
事業実績	活動実績	2歳児むし歯有病者率		2.98	%	/	/	2.0以下	3.64	/	2.0以下	2.88	/	2.0以下	/	
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布実施により、口腔衛生意識の向上と乳歯のむし歯予防を図る。							
		フッ化物洗口希望実施率		98.2	%	/	100	/	100	97.77	/	100	98.36	/	100	/
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		フッ化物洗口を実施し、永久歯のむし歯予防を図る。							
		フッ化物歯面塗布実施人数		214	人	/	/	479	204	/	479	205	/	479	/	
		現況値の時点					設定根拠		幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布実施により、口腔衛生意識の向上と乳歯のむし歯予防を図る。							
	フッ化物洗口実施人数		2,317	人	/	/	2,359	2,105	/	2,359	2,193	/	2,359	/		
	現況値の時点					設定根拠		フッ化物洗口を実施し、永久歯のむし歯予防を図る。								
	単位当たりコスト	総事業費	/	フッ化物洗口事業 消耗品費	千円				178		164					
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度						
3歳児むし歯有病者率		15.23	%	/	0	/	15以下	9.88	/	15以下	13.13	/	15以下	/		
現況値の時点		令和元年度			設定根拠		乳歯のむし歯予防の更なる改善を図る									
12歳児1人平均むし歯歯数(DMFT)		0.28	(DMFT)本	/	0	/	0.2以下	県集計中 / 0.2以下	0.21	/	0.2以下	/				
現況値の時点		令和元年度			設定根拠		永久歯のむし歯予防の維持と更なる改善を図る									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	永久歯のむし歯予防対策として4歳～中学校卒業までを対象としたフッ化物洗口は保護者の希望により実施。例年98%の実施希望があり良好なむし歯予防効果が得られている。ただし、フッ化物洗口を中止した場合はむし歯状況が悪化する旨を東京歯科大学名誉教授に確認している。実施については、施設職員の理解と協力が不可欠である為、事業に関する情報提供と共通理解を目的に、東京歯科大学名誉教授を講師に研修会を実施し、効果的な事業展開を図る。乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を、平成29年度から医療機関に委託して行い改善を図っている。令和4年度の3歳児むし歯有病者率は目標値を達成できたが、母数が少ない本市においては、個別の生活習慣や転入者の数値影響が大きい為、今後も歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図るため、フッ化物応用でのむし歯予防対策の継続実施は必要である。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○乳歯のむし歯予防対策指標(3歳児のむし歯のある者の割合) 千葉県平均・鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市 H29 14.5%・20.3%・19.3%・28.7%・17.4%・29.0% H30 13.0%・24.7%・17.3%・21.6%・9.1%・18.7% R01 11.6%・15.2%・19.5%・19.7%・4.2%・8.6% R2 11.4%・18.4%・18.6%・11.7%・8.3%・23.3% R3 9.3%・13.1%・12.1%・16.4%・86.5%・18.9% ○永久歯のむし歯予防対策指標(12歳児の1人平均むし歯歯数(DMFT指数)) 千葉県平均・鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市 H29 0.761・0.232・0.667・0.981・0.220・1.455 H30 0.654・0.314・0.454・0.841・0.188・0.337 R01 0.617・0.281・0.654・1.053・0.333・0.187 R02 0.601・0.114・0.592・0.748・0.256・0.280 R3 0.529・0.207・0.706・0.658・0.105・0.663														
特記事項		平成30年度に、フッ化物洗口実施群として市内A中学校、フッ化物洗口未実施群として安房地区X中学校、それぞれの生徒の唾液を採取し、唾液中のむし歯原因菌を抽出、学校歯科健診の結果とあわせて東京歯科大学真木吉信名誉教授が分析したところ、集団フッ化物洗口を実施している市内A中学校ではいずれの学年においても、むし歯有病者率と一人平均歯数が低く、むし歯の原因菌が存在してもむし歯になりにくいことが明確となった。														

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 栄養改善事業		<b>事業開始年度</b> 平成16年度						
戦略 該当 ○		市民提 案関連 ×						
<b>上位施策事業名</b>	5-1 保健・医療の充実 地域における健康づくり組織の育成・支援	5計No.	50113					
<b>根拠法令等</b>		5か年計画上の 事業期間(令和)	3~7					
食育基本法		この事業の 全体計画						
<b>関係個別計画名</b>	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域 行動計画〔後期計画〕)、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画	<b>担当課名</b>	健康推進課					
<b>事務区分</b>	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務	<b>係名</b>	保健予防係					
<b>実施の背景</b> 栄養の改善その他の生活習慣の改善による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づ く実施義務の履行								
<b>目的 (何をどうしたいの か)</b> 妊産婦乳幼児から成壮年期にかけて各世代の健康課題に応じた生涯にわたる生活習慣病予防のための適切な生活習慣の獲得を 目指し、個人のみでなく家族ぐるみや地域との交流を通じて、健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐむことを目的とする。								
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	65歳未満の市民						
			対象者数(全住民に対する割合) 19,175 人 ( 61.2 % )					
	<b>実施方法</b>	1直接実施	1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市食生活改善協議会(一部)					
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)						
	<b>第4次5か年 計画の内容</b>	食生活改善推進員の養成、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業の実施						
	<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	<b>R6年度 (計画)</b>	<b>R5年度 (当初予算)</b>	<b>R4年度 (実績見込)</b>	<b>R3年度 (実績)</b>	<b>R2年度 (実績)</b>		
		・食生活改善推進員の養成、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業の実施 ○食生活改善推進員登録者数 84名 (R6.4.1現在) ○おやこ食育教室年10回 400人 ○若者世代への食育啓発活動 2回 25人 ○食生活改善推進員研修会 6回 150人 ・小児生活習慣病予防検診事後指導 10回 150人 小児生活習慣病予防教室 3回 200人	・食生活改善推進員の養成、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業の実施 ○食生活改善推進員登録者数 84名 (R5.4.1現在) ○おやこ食育教室年10回 400人 ○若者世代への食育啓発活動 2回 25人 ○食生活改善推進員研修会 6回 150人 ・小児生活習慣病予防検診事後指導 10回 150人 小児生活習慣病予防教室 3回 200人	・食生活改善推進員の養成、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業の実施 ○食生活改善推進員登録者数 90名 (R4.4.1現在) ○おやこ食育教室年8回 277人 ○若者世代への食育啓発活動 2回 25人 ○食生活改善推進員研修会 3回 25人 ・小児生活習慣病予防検診事後指導 10回 122人	食生活改善推進員の養成、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業の実施 ○食生活改善推進員登録者数 96名 (R3.4.1現在) ○おやこ食育教室年5回 382人 ○男性を対象とした食育活動 3回20人 ○健康教室 26回 590人	小児生活習慣病予防検診事後指導 122千円 実施率 食生活改善推進員による地区伝達活動数 160千円 実施回数 参加延人 健康教育数 122千円 実施回数 参加延人		
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>								
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
	<b>内訳</b>	千円	495 千円	545 千円	332 千円	356 千円		
	①普通旅費 6,000円 ②消耗品費 68,000円 (栄養指導用品) ③栄養分析・評価業務委託料 127,000円 ④食生活改善推進活動委託料 272,000円 ⑤栄養士会負担金 22,000円		①普通旅費 0円 ②消耗品費 79,422円 (栄養指導用品) ③印刷製本費 0円 ④手数料 126,500円 (栄養改善指導用システム及び個人結果印刷システム利用手数料) ⑤委託料 320,000円 (食生活改善推進活動事業委託料) ⑥栄養士会負担金 19,500円		①普通旅費 0円 ②消耗品費 22,560円 (栄養指導用品) ③印刷製本費 63,578円 (啓発用冊子) ④手数料 126,500円 (栄養改善指導用システム及び個人結果印刷システム利用手数料) ⑤委託料 100,143円 (食生活改善推進活動事業委託料) ⑥栄養士会負担金 19,500円		①普通旅費 0円 ②消耗品費 26,834円 (栄養指導用品) ③印刷製本費 73,927円 (啓発用冊子) ④手数料 126,500円 (栄養指導用栄養調査システム及び個人結果印刷システム利用手数料) ⑤食生活改善推進活動事業委託料 109,192円 ⑥栄養士会負担金 19,500円	
	<b>人件費</b>	担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 0 人 千円 合計 0.0 人 千円	0.36 人 2,079 千円 0.0 人 千円 0.36 人 千円	0.36 人 2,079 千円 0.0 人 千円 0.36 人 千円	0.4 人 2,222 千円 0.0 人 千円 0.4 人 千円	0.4 人 2,241 千円 0.0 人 千円 0.4 人 2,241 千円		
	<b>総事業費</b>	0 千円	2,574 千円	2,624 千円	2,554 千円	2,597 千円		
<b>財源</b>	<b>内訳</b>	千円	86 千円	84 千円	84 千円	84 千円		
	国県支支出金		健康増進事業費補助金(補助率2/3)	健康増進事業費補助金(補助率2/3)	健康増進事業費補助金(補助率2/3)			
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	0 千円	2,488 千円	2,540 千円	2,470 千円	2,513 千円		
<b>財源合計</b>	0 千円	2,574 千円	2,624 千円	2,554 千円	2,597 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		栄養改善事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		適正体重を維持している人の割合(肥満度±20%未満)(小学5年生)	87.1	%	/	90	/	90	80.7	/	90	84.7 / 90
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		食生活改善推進員と連携し、健康に対する意識を高め、実績増加を図る。			
		小児生活習慣病予防検診事後指導実施率	50.8	%	/	100	/	100	36.1	/	100	50 / 100
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		学校との連携により、実施率向上を図る。			
		食生活改善推進員による地区伝達活動実施回数	53	回	/	100	/	100	13.0	/	100	0 / 100
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		食生活改善推進員の自発的取組を促進し、地域に密着した活動拡充を図る。				
	小児生活習慣病予防検診有所見者割合	25.6	%	/	-	/	-	27.8	/	-	24 / -	
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		学校との連携により、割合減少を図る。				
	単位当たりコスト	①事業費 ②事業費	/	①食生活改善推進員による地区伝達活動実施回数 ②小児生活習慣病予防検診事後指導実施人数	千円			11.3 2.9	①11.3 ②2.9	①72 ②2.7		
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		人と比較して食べるのが早いと回答した人の割合(特定健診質問票:前年度法定報告)	25.3	%	/	18	/	18	24.2	/	18	27.2 / 18
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		鴨川市特定健診受診者への質問票を参考に、割合減少を図る。			
		就寝前の2時間以内に夕食を取ることが週に3回以上ある人の割合(特定健診質問票:前年度法定報告)	19.2	%	/	14	/	14	18.3	/	14	13.4 / 14
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		鴨川市特定健診受診者への質問票を参考に、割合減少を図る。			
			/		/			/		/		
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	①小児生活習慣病予防検診結果から小児の頃から脂質異常症や貧血等の所見があるものの割合が一定数おり、家族全体で健康に関心を持ち食習慣の改善に繋がられるような取組みを食生活改善協議会と協働し実施している。また若年期から減塩を始めとする生活習慣病予防の教育や啓発活動を実施し疾病の発症予防に取り組んでいる。 ②学校との連携により、小児生活習慣病予防検診有所見者に対する個別面接の実施率向上を図る。 ③食生活改善推進員の自発的取組を促進し、地域に密着した活動を拡充する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		令和3年度安房4市町食育活動報告(令和4年度安房地域食育推進会議資料より抜粋) 鴨川市:12回/51人 おやこ食育事業等 他、市民に食育月間・食育の日PR広報 館山市:1回/3,331人 地産地消デー 南房総市:11回/240人 おやつ教室等 他、各子ども園で野菜苗食育活動 鋸南町:町広報及びホームページ等での啓発活動										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>看護師等の確保</b> 看護師等確保対策事業			<b>事業開始年度</b>		平成23年度	
<b>上位施策事業名</b>		3-5 医療・福祉産業の振興 5-(1)=医療・福祉産業の振興			<b>戦略該当</b>		○ 市民提案関連 ×	
<b>根拠法令等</b>		鴨川市看護師等修学資金貸付条例			<b>5計No.</b>		30503	
		この事業の全体計画			<b>5か年計画上の事業期間(令和)</b>		3~7	
<b>関係個別計画名</b>		鴨川市健康福祉推進計画			<b>担当課名</b>		健康推進課	
<b>事務区分</b>		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務			<b>係名</b>		保健予防係	
<b>実施の背景</b>		安房地域における看護師不足解消のため、平成23年度より修学資金貸付制度を創設し、市内在住者の看護系学校への進学を促進することにより、看護師等の確保を通じ地域において提供される医療サービスの質及び量の確保を図る。						
<b>目的(何をどうしたいのか)</b>		修学資金の貸付により、安房郡市内に勤務する看護職員を確保する。						
<b>事業概要</b>	<b>対象(誰・何を対象に)</b>	本人、または両親、配偶者、その他の親族が1年以上本市に住所を有し、かつ看護師等養成施設に在学中の者で、免許取得後直ちに安房郡市内の病院等に就業する意志を有する者					<b>対象者数(全住民に対する割合)</b>	
							- 人 ( #VALUE! % )	
	<b>実施方法</b>	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金		直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)		看護師養成施設に在学している方					
	<b>第4次5か年計画の内容</b>	看護師又は准看護師を養成する大学、学校又は養成所に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対し、修学資金貸付けを実施。						
	<b>事業内容(手段、手法など)</b>	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)		
		・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金の貸付け 貸付対象者80人(改正後:60人、新規:20人)	・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者65人(改正後:47人、新規:18人)	・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者53人(改正前:8人、改正後:31人、新規:14人)	・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者55人(改正前:18人、改正後:19人、新規:18人)	・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者49人(改正前:29人、新規:20人)		
	<b>関連事業(同一目的事業等)</b>							
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>	R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)		
		千円	11,760 千円	13,340 千円	15,320 千円	15,240 千円		
	<b>内訳</b>	看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者(改正前) 20,000円×31名×12か月=7,440,000円 ・新規貸与者 20,000円×18名×12か月=4,320,000円						
		看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者(改正前) 30,000円×8名×12か月=2,880,000円 ・継続貸与者(改正後) 20,000円×29名×12か月+20,000円×1名×7か月=7,100,000円 ・新規貸与者 20,000円×14名×12か月=3,360,000円						
		看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者(改正前) 30,000円×18名×12か月=6,480,000円 ・継続貸与者(改正後) 20,000円×19名×12か月=4,560,000円 ・新規貸与者 20,000円×17名×12か月=4,080,000円 20,000円×1名×10か月=200,000円						
	<b>人件費</b>	担当正職員	0 人	0.23 人	0.23 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人
		臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人
		合計	0.0 人	0.23 人	0.23 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人
	<b>総事業費</b>	0 千円	13,088 千円	14,668 千円	16,431 千円	16,528 千円		
<b>財源</b>	<b>内訳</b>	国県支出金						
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債						
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他特財						
		11,760 千円	7,290 千円	9,840 千円	15,240 千円			
	<b>一般財源</b>	0 千円	1,328 千円	7,378 千円	6,591 千円	1,288 千円		
	<b>財源合計</b>	0 千円	13,088 千円	14,668 千円	16,431 千円	16,528 千円		
		教育振興基金繰入金11,310、看護師等修学資金貸付金償還金元金収入450						
		教育振興基金繰入金						
		教育振興基金繰入金						
		教育振興基金繰入金7,860 償還金元金収入7,380						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		看護師等の確保						事業開始年度		平成23年度	
		看護師等確保対策事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		看護師等貸付人数(累計)	154	人	/ 234	/ 214	206 / 194	192 / 174	/		
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		対象者を増やすことが事業の目標であるため、貸付人数を指標とした。			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	看護師等貸付者人数	千円			70.4	85.6		
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		看護師として、安房郡市内に就職した人数	97	人	/ 141	/ 130	150 / 119	119 / 108	/		
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		安房管内に就職する人数を増やす			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	①平成30年度に市内10医療機関を対象に、看護師等の就業状況について調査を行った結果、看護師等の不足は2名で、事業目的はある程度達成されたと推測された。 ②安房郡市で協議を行い、貸付金額を3万円/月から2万円/月に減額するとともに、事業の条例を改正し、令和7年3月末をもって廃止する方向で事業を進めている。 ③しかしながら、前回調査後、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、医療機関等の状況が大きく変化していることから、令和5年度中に改めて市内医療機関を対象に調査を行い、状況の把握、今後の事業の方向性の検討を再度協議する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【参考】 令和4年度_看護師等修学資金貸付者数(新規) ・館山市:5人 ・南房総市:4人 ・鴨川市:14人 令和4年度末_看護師等修学資金貸付者数(累計) ・館山市:131人 ・南房総市:73人 ・鴨川市:206人 令和4年度末_貸付金利用者のうち安房管内の医療機関に就職した者の数(累計) ・館山市:103人 ・南房総市:22人 ・鴨川市:150人										
特記事項											



事業シート(概要説明書)

予算事業名	保健衛生普及事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実				5計No.		50112		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則、鴨川市食品安全事業補助金交付要綱			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保健予防係		
実施の背景	市民の健康の基礎となる食品の安全性の確保								
目的 (何をどうしたいのか)	食品の安全性の確保に資するため、食品衛生関係団体が行う食品衛生思想の普及及び啓発並びに食品関連事業者の健全な事業活動の推進を図るための事業に要する費用の一部に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	安房保健所管内鴨川食品衛生協会					対象者数(全住民に対する割合)		830 人 ( 2.7 % )
	実施方法	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)							
	第4次5か年 計画の内容	3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先) 鴨川食品衛生協会			間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	補助対象団体において、食品衛生責任者養成講習会、食品衛生指導員大会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回により食品衛生管理における啓発活動を実施。			
関連事業 (同一目的 事業等)	食品安全基本法に基づき、食品の安全性の確保に資するため、鴨川食品衛生協会が食品の安全性の確保のために行う事業に要する経費の一部について、補助金を交付する。								
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
	内訳		千円	447 千円	470 千円	470 千円	250 千円		
	担当正職員		0 千円	635 千円	635 千円	56 千円	56 千円		
	臨時職員等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	合計		0.0 人	0.11 人	0.11 人	0.01 人	0.01 人		
総事業費		0 千円	1,082 千円	1,105 千円	526 千円	306 千円			
財源 内訳	国県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源		0 千円	1,082 千円	1,105 千円	526 千円	306 千円		
	財源合計		0 千円	1,082 千円	1,105 千円	526 千円	306 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		保健衛生普及事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		鴨川食品衛生協会(補助額/補助上限額)	522	千円	/ 522	447 / 522	470 / 522	470 / 522	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		補助金を交付することによって、食品の安全性の確保を見込む。			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	補助対象経費(総事業費)	/	営業許可数	千円			0.6	1.0			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		食品衛生協会営業許可数	894	許可	/ 1,200	/ 1,200	830 / 1,200	552 / 1,200	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		食品営業施設の衛生管理の推進を図る。			
		食品衛生講習会	9	回	/ 9	/ 9	9 / 9	11 / 9	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		食品安全に対する知識の習得を図る。			
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善						
	今後の事業の方向性、課題等	食品衛生協会は、食品に起因する危害の発生を防止し、食品並びに公衆衛生の向上を図ることを目的としている。また、その会員は鴨川市に店舗を持つ食品衛生法による食品取扱業者である。 食品衛生協会に対する補助は、最終的にその店舗の利用者まで還元すると考えられ、結果として市民の食生活に係る安全確保、健康維持、公衆衛生の向上に資する公益性の高いものであるため今後も事業を継続していくことが望ましい。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		令和4年度予算 館山市 館山食品衛生協会補助金 35,000円 南房総市 食品衛生協会補助金 292,000円 鋸南町 食品衛生協会補助金 40,000円									
特記事項											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	養育医療給付事業						事業開始年度		平成25年度								
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進						5計No.		50328								
							5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年								
根拠法令等	母子保健法、鴨川市母子保健法に基づく低体重児の届出・養育医療の給付等に関する規則				この事業の 全体計画												
関係個別計画名							担当課名		子ども支援課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務				係名		子ども福祉係								
実施の背景	母子保健法の規定に基づく給付事業である。平成25年度、県からの権限委譲により市が実施することとなった。																
目的 (何をどうしたいのか)	医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	体重が2,000グラム以下で出生した乳児で医師が入院養育を必要と認めたもの						対象者数(全住民に対する割合)									
		4人		(0.0%)													
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容	医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)								
	未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。		未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。		未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。		未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。		未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。								
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		1,341 千円		530 千円		1,561 千円		1,538 千円						
	内訳		診療報酬審査支払手数料 1,000円 養育医療給付費 1,340,000円		診療報酬審査支払手数料 187円 養育医療給付費 530,028円		養育医療給付費 1,560,809円 診療報酬等審査支払事務委託料 600円		養育医療給付費 1,308,075円 診療報酬等審査支払事務委託料 484円 国庫負担金返還金 229,721円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.2	人			0.2	人			0.2	人	1,120	千円
	総事業費		0 千円		2,496 千円		1,685 千円		2,672 千円		2,658 千円						
内訳		千円		625 千円		354 千円		466 千円		664 千円							
財源 内訳	国県支出金			母子保健衛生費【国】417、【県】208		母子保健衛生費【国】227、【県】114、 母子保健衛生費国庫負担金過年度収入13		母子保健衛生費負担金300、母子保健衛生費負担金157、母子保健衛生費国庫負担金過年度収入9		未熟児養育医療費等国庫負担金、千葉県未熟児養育医療費負担金							
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財	千円		505 千円		76 千円		933 千円		410 千円							
	一般財源	0 千円		1,366 千円		1,255 千円		1,273 千円		1,584 千円							
	財源合計	0 千円		2,496 千円		1,685 千円		2,672 千円		2,658 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		養育医療給付事業						事業開始年度		平成25年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		養育医療給付費支給者数	2	人	/ 3	/ 3	2 / 3	4 / 3	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	養育医療給付費支給者数			
		養育医療給付費支給額	799466	円	/ 1,454,000	/ 1,454,000	530,028 / 1,454,000	1,560,809 / 1,454,000	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	養育医療給付費支給額			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	養育医療給付費 支給額	/	養育医療給付 費支給者数	千円			628	390		
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
			支給者数	2	人	/ 3	/ 3	2 / 3	4 / 3	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	支給者数			
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	母子保健法に基づく法定受託事務のため、継続が必要である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	骨髄移植ドナー等支援事業				事業開始年度		平成30年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実				5計No.		50111			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市骨髄移植ドナー等支援事業助成金交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保健予防係			
実施の背景	市町村を対象とした助成制度が千葉県において設けられ、千葉県としても県下市町村に対して当該助成制度の活用を求めている。									
目的 (何をどうしたいのか)	ドナー及びびドナーとなる者が就業する事業所に対し金銭的な助成を行い、ドナー登録・骨髄等移植の促進及び骨髄等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(骨髄等を移植可能な市民)及び骨髄・末梢血幹細胞を提供された方が就業する事業所 (骨髄・末梢血幹細胞の提供の内容を十分に理解している・18歳以上54歳以下で健康状態が良好・体重 が男性45kg以上/女性40kg以上)					対象者数(全住民に対する割合)			
							- 人 ( % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			市民(ドナー)/当該ドナーが就業する国内の事業所であって、当 該ドナーに対しドナー休暇を与えたもの。			間接補助の場合 (実施主体)
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方(ドナー)及びびドナーが就業する事業所を対象に助成金を交付する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	公益財団法人日本骨髄 バンクが実施する骨髄バ ンク事業において、骨髄・ 末梢血幹細胞を提供され た方(ドナー)及びびドナ ーが就業する事業所を対 象に助成金を交付・ドナ ー(1日につき2万円)・事業 所(1日につき1万円) ※ 上限7日間分	公益財団法人日本骨髄 バンクが実施する骨髄バ ンク事業において、骨髄・ 末梢血幹細胞を提供され た方(ドナー)及びびドナ ーが就業する事業所を対 象に助成金を交付・ドナ ー(1日につき2万円)・事業 所(1日につき1万円) ※ 上限7日間分	公益財団法人日本骨髄 バンクが実施する骨髄バ ンク事業において、骨髄・ 末梢血幹細胞を提供され た方(ドナー)及びびドナ ーが就業する事業所を対 象に助成金を交付・ドナ ー(1日につき2万円)・事業 所(1日につき1万円) ※ 上限7日間分	公益財団法人日本骨髄 バンクが実施する骨髄バ ンク事業において、骨髄・ 末梢血幹細胞を提供され た方(ドナー)及びびドナ ーが就業する事業所を対 象に助成金を交付・ドナ ー(1日につき2万円)・事業 所(1日につき1万円) ※ 上限7日間分	公益財団法人日本骨髄 バンクが実施する骨髄バ ンク事業において、骨髄・ 末梢血幹細胞を提供され た方(ドナー)及びびドナ ーが就業する事業所を対 象に助成金を交付・ドナ ー(1日につき2万円)・事業 所(1日につき1万円) ※ 上限7日間分	骨髄等を移植したドナ ーへの助成金・ドナーが 就業する事業所への助 成金				
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		千円		210 千円		0 千円		0 千円	
	内訳									
			・補助金 ドナー 140,000円 (1日20,000円×上限7日 間) ・事業所 70,000円 (1日10,000円×上限7日 間)							
	担当正職員		人 0 千円		0.01 人 58 千円		0.01 人 56 千円		0.01 人 56 千円	
	臨時職員等		人 0 千円		0.00 人 千円		0.00 人 千円		0.00 人 0 千円	
合計		0.01 人 千円		0.01 人 千円		0.01 人 千円		0.01 人 56 千円		
総事業費		0 千円		268 千円		58 千円		56 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		105 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		163 千円		58 千円		56 千円	
	財源合計		0 千円		268 千円		58 千円		56 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		骨髄移植ドナー等支援事業						事業開始年度		平成30年度					
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		助成金交付(ドナー)	0	%	/	100	/	100	0	/	100	0	/	100	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		助成金を交付し、骨髄等移植の促進を図る。							
		助成金交付(事業所)	0	%	/	100	/	100	0	/	100	0	/	100	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		助成金を交付し、骨髄等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。							
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	①ドナー助成金交付額 ②事業所助成金交付額	/	①ドナー件数 ②事業所件数			①0円/0件 ②0円/0件		①0円/0件 ②0円/0件						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		交付件数(ドナー)	0	件	/	1	/	1	0	/	1	0	/	1	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		交付件数を増加させ、骨髄等移植の促進を図る。							
		交付件数(事業所)	0	件	/	1	/	1	0	/	1	0	/	1	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		交付件数を増加させ、骨髄等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。							
		現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きホームページ等での周知を行う。</li> <li>千葉県赤十字血液センター及び千葉骨髄バンク推進連絡会が主体となり行う、献血併行型骨髄バンク登録会の場所提供やスタッフ派遣への協力を行う。</li> </ul>													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和4年4月現在 千葉県内では全54自治体中52市町村が実施。														
特記事項															

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 出産・子育て応援事業		<b>事業開始年度</b> 令和4年度								
戦略該当 ×		市民提案関連 ×								
<b>上位施策事業名</b> 5-3 子育て支援の充実 保健サービスの充実		5計No.								
5か年計画上の事業期間(令和)										
<b>根拠法令等</b> 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)・鶴川市出産・子育て応援給付金支給要綱(令和5年3月20日施行)		この事業の全体計画								
<b>関係個別計画名</b> 鶴川市健康福祉推進計画、鶴川市男女共同参画計画、鶴川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画〔後期計画〕)		<b>担当課名</b> 健康推進課								
<b>事務区分</b> 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		<b>係名</b> 保健予防係								
<b>実施の背景</b> 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。こうした中で、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する交付金が国により創設された。これを受け、本市においても鶴川市出産・子育て応援給付金支給要綱を令和5年3月20日施行し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。										
<b>目的(何をどうしたいのか)</b> 妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や、継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する。										
<b>事業概要</b>	<b>対象(誰・何を対象に)</b> 令和4年4月1日以降に届出をした妊婦・令和4年4月1日以降に生まれた児童の養育者		<b>対象者数(全住民に対する割合)</b> 325 人 ( 1.0 % )							
	<b>実施方法</b>									
	1直接実施 1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)									
	3指定管理(指定管理者)									
<b>第4次5か年計画の内容</b>										
<b>事業内容(手段、手法など)</b>		R6年度(計画) 妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へとつなぐ「伴走型相談支援」の実施。妊娠届出時(面談・アンケート)/8か月時(アンケート)/赤ちゃん訪問時(面談・アンケート)「経済的支援」①出産応援給金・妊娠の届出をした妊婦に、妊娠1回につき5万円を支給。②子育て応援給付金:対象児童の養育者に、児童1人につき5万円を支給。	R5年度(R4からの繰越) 妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へとつなぐ「伴走型相談支援」の実施。妊娠届出時(面談・アンケート)/8か月時(アンケート)/赤ちゃん訪問時(面談・アンケート)「経済的支援」①出産応援給金・令和4年4月1日以降に妊娠の届出をした妊婦に、妊娠1回につき5万円を支給。②子育て応援給付金:令和4年4月1日以降に生まれた児童の養育者に、対象児童1人につき5万円を支給。	R4年度(実績見込) 妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へとつなぐ「伴走型相談支援」及び「経済支援(給付金の支給)」を実施するため、これに伴う個人情報や給付金支給に係る管理のため健康管理システムの改修を行う。また、対象者あてにアンケートや給付金申請に関する書類を送付のため、郵便切手の購入や印刷など準備発送を行う。	R3年度(実績)	R2年度(実績)				
<b>関連事業(同一目的事業等)</b> 母子保健事業										
<b>コスト</b>	R6年度(予算要求)		R5年度(R4からの繰越)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)	
	<b>事業費合計</b>		千円 36,739		千円 2,892		千円		千円	
	<b>内訳</b>		会計年度任用職員報酬、費用弁償、社会保険料、健康診断委託料3,382,000円・職員時間外手当726,000円・消耗品費160,000円・郵便料22,000円・管理用備品費249,000円・給付金32,200,000円		会計年度任用職員報酬、費用弁償、社会保険料304,613円・職員時間外手当485,800円・印刷製本費29,956円・消耗品費19,208円・郵便料52,972円・システム改修費1,999,800円					
	<b>人件費</b>		担当正職員 0 人 千円 0.82 人 4,736 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 2.2 人 千円		担当正職員 0.82 人 4,736 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 2.2 人 千円		担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載		担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載	
	<b>総事業費</b>		0 千円		41,475 千円		7,628 千円		0 千円	
<b>財源</b>	国県支出金		千円 30,611		千円 2,085		千円		千円	
	地方債		千円 0		千円 0		千円		千円	
	その他特財		千円 0		千円 0		千円		千円	
	一般財源		0 千円		10,864 千円		5,543 千円		0 千円	
	<b>財源合計</b>		0 千円		41,475 千円		7,628 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		出産・子育て応援事業						事業開始年度		令和4年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	100	%	/	/	100	100	/	/	/	
		現況値の時点	令和4年度			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	
単位当たりコスト		/	千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	100	%	/	/	100	100	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>経済的支援について、今般の国の取組は、令和5年度以降も継続的に実施していくものであることから、制度導入時に一度システム構築等を行い、継続的な活用をする。このため、現在は出産応援給付金50,000円、子育て応援給付金50,000円を指定口座に振込支給しているが、経済的支援の趣旨を踏まえて、電子クーポン等の電子的な方法の活用や都道府県による広域的な連携など、効率的な実施方法を近隣自治体の実施状況等を踏まえながら検討する。</p> <p>伴走型支援について、保健師や助産師などが訪問・面談(妊娠届出時(面談・アンケート)/8か月時(アンケート)/新生児訪問事業及びこどもには赤ちゃん訪問事業時(面談・アンケート))を行い、妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、悩みや不安に寄り添うことで、切れ目ない支援へ繋いでいく。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>館山市: 出産・子育て応援ギフト 出産応援ギフト50,000円、子育て応援ギフト50,000円                  南房総市: 出産・子育て応援給付金 出産応援給付金50,000円、子育て応援給付金50,000円                  鋸南町: 出産・子育て応援給付金 出産応援給付金50,000円、子育て応援給付金50,000円</p>										
特記事項												



事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 畜犬管理事業		事業開始年度 平成16年度					
上位施策事業名 2-3 環境衛生対策の充実 公衆衛生対策の推進		5計No. 20319 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7					
根拠法令等 狂犬病予防法		この事業の全体計画					
関係個別計画名		担当課名 環境課					
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 環境保全係					
実施の背景 狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射の実施と畜犬登録を促進する。							
目的(何をどうしたいのか) 狂犬病の発生を防ぐため、市内の犬の飼育状況を把握し、予防接種率を上げる。							
事業概要	対象(誰・何を対象に) 畜犬の所有者(対象者数は、畜犬登録数。)		対象者数(全住民に対する割合) 1,527 人 ( 4.9 % )				
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)		1直接実施 公益社団法人千葉県獣医師会(畜犬登録促進指導業務)、 株式会社日立システムズ千葉支店(畜犬管理システム保守業務)				
	1補助金 2貸付(貸付先)		直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)				
	第4次5か年計画の内容 県や県獣医師会との連携のもと、畜犬登録の適正化を図るとともに、犬所有者に対し法で義務づけられている狂犬病予防注射実施の徹底を図る。						
	事業内容(手段、手法など)		R6年度(計画) 犬鑑札及び注射済票等の作成経費 154千円 畜犬登録促進指導委託料 27千円 畜犬登録台帳システムの維持管理経費 484千円	R5年度(当初予算) 犬鑑札及び注射済票等の作成経費			
	関連事業(同一目的事業等)		千葉県が行う狂犬病予防法に基づく予防対策(捕獲、抑留等) 狂犬病発生時の防疫対応への協力				
コスト	事業費合計		R6年度(予算要求) 千円 648 千円	R5年度(当初予算) 千円 630 千円	R4年度(決算見込) 千円 612 千円	R3年度(決算) 千円 594 千円	
	内訳		消耗品費(鑑札、看板(犬のフン持ち帰り啓発)等) 153,000円 畜犬登録促進指導委託料(新規畜犬登録の指導をした獣医師へ) 11,000円 パソコン保守料(畜犬管理システムPC保守委託料) 61,000円 パソコンリース料(畜犬管理システムPCリース料) 423,000円	消耗品費(鑑札、看板(犬のフン持ち帰り啓発)等) 145,887円 畜犬登録促進指導委託料(新規畜犬登録の指導をした獣医師へ) 1,590円 パソコン保守料(畜犬管理システムPC保守委託料) 60,456円 パソコンリース料(畜犬管理システムPCリース料) 422,400円	消耗品費(鑑札、看板(犬のフン持ち帰り啓発)等) 127,969円 畜犬登録促進指導委託料(新規畜犬登録の指導をした獣医師へ) 1,590円 パソコン保守料(畜犬管理システムPC保守委託料) 60,456円 パソコンリース料(畜犬管理システムPCリース料) 422,400円	消耗品費(鑑札、看板(犬のフン持ち帰り啓発)等) 134,688円 畜犬登録促進指導委託料(新規畜犬登録の指導をした獣医師へ) 6,300円 パソコン保守料(畜犬管理システムPC保守委託料) 30,228円 パソコンリース料(畜犬管理システムPCリース料) 422,400円	
	担当正職員		0 千円	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等		0 千円	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人
	合計		0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人 1,681 千円
	総事業費		0 千円	2,381 千円	2,363 千円	2,278 千円	2,275 千円
財源内訳	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財		648 千円	630 千円	612 千円	594 千円	
	一般財源		0 千円	1,733 千円	1,733 千円	1,666 千円	1,681 千円
	財源合計		0 千円	2,381 千円	2,363 千円	2,278 千円	2,275 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		畜犬管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		狂犬病予防注射済票交付件数	1447	件	/ 1,517	/ 1,500	1,247 / 1,482	1,280 / 1,465	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	交付件数100%を目標に毎年1%程度の増を見込む			
		新規登録頭数	100	頭	/	/	85 / 100	90 / 100	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	畜犬登録の徹底を図り、飼育状況の把握に努める(分母は、歳入予算根拠の頭数)			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	登録数	千円			2	1		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		狂犬病予防注射実施率	82.6	%	/ 87	/ 86	82 / 85	80 / 84	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠				
		登録原簿保有数	1752	頭	/	/	1,527 /	1,594 /	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	1956年以降、国内では狂犬病の発生は報告されていないものの、海外では今なお多くの症例が確認されている。国際化が進み、海外からの流入感染のリスクもあるが、現状では長期にわたり未発生が続いている。課題としては、未登録を含め飼育実態の把握に努め、制度周知や予防接種の徹底を図りたい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		法に基づく制度のため、全国の市町村で実施。 千葉県の注射率:71.4% (厚生労働省HP 令和3年度都道府県別の犬の登録頭数と予防注射頭数等より)									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>予防接種事業</b>				<b>事業開始年度</b>		平成16年度	
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
<b>上位施策事業名</b>		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実				5計No.		50107	
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
<b>根拠法令等</b>		予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、鴨川市定期予防接種負担金交付要綱、鴨川市任意予防接種実施要綱				この事業の 全体計画			
<b>関係個別計画名</b>		鴨川市健康福祉推進計画 鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画) 鴨川市高齢者健康福祉計画及び介護保険事業計画				<b>担当課名</b>		健康推進課	
<b>事務区分</b>		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				<b>係名</b>		保健予防係	
<b>実施の背景</b>		予防接種により国民全体の免疫水準を維持する必要があることから、接種機会を安定的に確保するとともに、社会全体として一定の接種率を確保する。							
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b>		感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び健康の保持増進を図る。							
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	全市民(根拠法令に基づく対象者)(予防接種法第5条、第6条及び予防接種施行令第1条の3に基づく)				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,312 人 ( 100.0 % )			
	<b>実施方法</b>	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	医療機関等(一部)						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)			
2貸付(貸付先)									
<b>第4次5か年計画の内容</b>	定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施								
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)				
	定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施	定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施	定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施	定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施	定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施				
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>									
<b>コスト</b>			R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)		
	<b>事業費合計</b>		千円	76,322 千円	59,320 千円	59,581 千円	74,024 千円		
	<b>内訳</b>			・報酬 84,000円(予防接種健康被害調査委員会委員報酬) ・旅費 20,000円 ・需用費 147,000円(予防接種用紙等) ・委託料 74,871,000円(予防接種委託料) ・負担金、補助及び交付金 1,200,000円(予防接種事故賠償負担金等)	・需用費 160,311円(予防接種用紙、予防接種必携、ガイドライン等) ・委託料 58,399,298円(予防接種委託料) ・負担金、補助及び交付金 527,288円(予防接種事故賠償負担金、予防接種負担金) ・国庫支出金返還金 233,000円	・需用費 168,158円(予防接種用紙、予防接種必携、ガイドライン、パンフレット等購入費) ・委託料 57,931,872円(予防接種委託料、プログラム修正委託料) ・負担金、補助金及び交付金 740,001円(予防接種事故賠償負担金、予防接種負担金) ・国庫支出金等返還金 741,000円	旅費 0円 需用費(予防接種用紙、予防接種必携、ガイドライン、パンフレット等購入費) 182,080円 委託料 73,117,022円(予防接種委託料) 負担金、補助金及び交付金 65,606円 定期予防接種負担金 228,700円 国庫支出金等返還金 431,000円		
	<b>人件費</b>		0 千円	1.59 人 9,182 千円	1.59 人 9,182 千円	1.5 人 8,331 千円	1.5 人 8,515 千円		
		0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.5 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
<b>合計</b>		0.0 人	2.09 人	2.09 人	1.5 人	1.5 人			
<b>総事業費</b>		0 千円	85,504 千円	68,502 千円	67,912 千円	82,539 千円			
<b>財源</b>	<b>内訳</b>		千円	329 千円	97 千円	1,326 千円	1,717 千円		
	国庫支出金			感染症予防事業費等国庫補助金234、風しんワクチン接種補助事業費補助95	感染症予防事業費等国庫補助金70、風しんワクチン接種補助事業費補助27	感染症予防事業費等国庫補助金1288、風しんワクチン接種補助事業費補助金38	感染症予防事業費等国庫補助金1,666 風しんワクチン接種補助事業費補助51		
	地方債		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財		千円	32,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	ふるさぽ一と基金繰入金								
	一般財源		0 千円	53,175 千円	68,405 千円	66,586 千円	80,822 千円		
<b>財源合計</b>		0 千円	85,504 千円	68,502 千円	67,912 千円	82,539 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		予防接種事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		第2期麻疹風しんワクチン接種率及び高齢者インフルエンザワクチン接種率	98.5/53.4	%	/ 95.0/向上	/ 95.0/向上	94.6 / 95.0/向上	95.2	/ 95.0/向上	/		
		現況値の時点					設定根拠	後期実施計画から指標を設定				
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	第2期麻疹風しんワクチン接種者数及び高齢者インフルエンザワクチン接種者数	千円			9.5	9,523.6			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		定期予防接種A類疾病(こどもの予防接種)	73.4	%	/ 100	/ 100	99.1 / 100	85	/ 100	/		
		定期予防接種B類疾病(高齢者インフルエンザ)接種人数	6,631	人	/ 7,000	/ 7,000	6,831 / 7,000	6,878	/ 7,000	/		
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	積極的に受診勧奨を行い、受診率の増加を図る。				
	現況値の時点	令和元年度				設定根拠	積極的に受診勧奨を行い、受診者数の増加を図る。					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	子どもの予防接種のうち、A類疾病については高い接種率となっているが、第2期MRワクチン接種については、国が指針として示す接種率(95.0%)を下回っていることから、引き続き、就学前の対象者全員への通知及び未接種者への個別連絡を行うことで接種勧奨に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	R3実績(R4実績は取りまとめ中) ・定期予防接種(A類) 館山市:接種率83.5% 南房総市:接種率81.4% 鋸南町:接種率62.4% ・定期予防接種(B類高齢者インフルエンザ) 館山市:接種率63.6% 南房総市:接種率63.9% 鋸南町:接種率64.3% ・定期予防接種(B類高齢者肺炎球菌ワクチン) 館山市:接種率9.7% 南房総市:接種率13.4% 鋸南町:接種率6.4% ・任意予防接種(麻疹風しん混合(MR)ワクチン+風しん単体ワクチン(R)) 館山市:接種者42人 南房総市:接種者5人 鋸南町:接種者1人											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>各種検(健)診事業</b>				<b>事業開始年度</b>		平成16年度												
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実				戦略 該当		×		市民提 案関連		×								
根拠法令等		健康増進法、がん対策基本法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、肝炎対策基本法				この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画				担当課名		健康推進課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保健予防係												
実施の背景		疾病の早期発見による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行。																		
目的 (何をどうしたいのか)		がん等の早期発見により、がんによる死亡率の減少を図り、疾病による生活の質の低下を予防する。																		
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	健康診査:40歳以上の生活保護受給者 骨粗しょう症検診:20~70歳までの5歳刻みの女性 肝炎ウイルス検診:40歳以上の未受診者 子宮頸がん検診:20歳以上の女性 乳がん検診:30歳以上の女性 肺がん検診:40歳以上の者 前立腺がん検診:50歳以上の男性 胃がん検診:40歳以上の者 大腸がん検診:40歳以上の者								対象者数(全住民に対する割合)		25,092 人 ( 80.1 % )								
	実施方法	1直接実施		1直接実施		2業務委託(全部・一部)		医療機関等(一部)		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		2貸付(貸付先)		間接補助の場合 (実施主体)												
	第4次5か年 計画の内容	各種がん検診及び保健指導等の実施																		
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	各種がん検診及び保健指導等の実施・健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃がん、子宮がん、肺がん(結核)、乳がん、大腸がん、前立腺がん)		R5年度 (当初予算)	各種がん検診及び保健指導等の実施・健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃がん、子宮がん、肺がん(結核)、乳がん、大腸がん、前立腺がん)		R4年度 (実績見込)	各種がん検診及び保健指導等の実施・健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃がん、子宮がん、肺がん(結核)、乳がん、大腸がん、前立腺がん)		R3年度 (実績)	各種がん検診及び保健指導等の実施・健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃がん、子宮がん、肺がん(結核)、乳がん、大腸がん)		R2年度 (実績)	各種がん検診及び保健指導等の実施・骨粗しょう症検診、がん検診(胃がん、子宮がん、肺がん(結核)、乳がん、大腸がん)						
	関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円		38,663 千円		千円		27,500 千円		千円		26,100 千円							
	内訳				・報償費 56,000円 ・需用費 825,000円 ・役務費 2,523,000円 ・委託料 35,259,000円(健康診査委託料 125,000円/骨粗しょう症検診委託料 432,000円/肝炎ウイルス検診委託料 827,000円/がん検診委託料 33,875,000円)		・看護師等謝礼金 49,000円 ・需用費 787,697円 ・役務費 2,012,805円 ・委託料 31,035,964円(健康診査委託料 16,302円/骨粗しょう症検診委託料 361,900円/肝炎ウイルス検診委託料 691,672円/がん検診委託料 29,966,090円)		・看護師等謝礼金 42,000円 ・需用費(消耗品費、印刷製本費) 969,784円 ・役務費(郵便料、精密検査結果報告手数料) 2,371,468円 ・委託料 24,116,488円(健康診査委託料 0円・骨粗しょう症検診委託料 389,620円・肝炎ウイルス検診委託料 621,947円 がん検診委託料 23,104,921円(子宮8,601,839円、乳5,775,569円、肺3,359,885円、前立腺0円、胃1,790,593円、大腸3,577,035円)		会計年度任用職員報酬 10,175円 看護師等謝礼金 49,000円 需用費(消耗品費、印刷製本費) 986,727円 役務費(郵便料、精密検査結果報告手数料) 2,034,359円 委託料 23,019,408円・健康診査委託料 0円・骨粗しょう症検診委託料 323,400円・肝炎ウイルス検診委託料 0円・がん検診委託料 22,696,008円(子宮8,492,567円、乳6,323,105円、肺2,695,282円、前立腺0円、胃1,400,273円、大腸3,784,781円)									
	人件費	担当正職員	人	0	千円	1.79	人	10,337	千円	1.79	人	10,337	千円	2.1	人	11,663	千円	2.1	人	11,764
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.5	人	報酬は事業費欄に記載		0.5	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		2.29	人			2.29	人			2.1	人			2.1	人	11,764	千円
	総事業費	0 千円		49,000 千円		44,222 千円		39,163 千円		37,864 千円										
財源 内訳	国県支出金			933 千円		792 千円		606 千円		285 千円										
	健康増進事業補助金			健康増進事業補助金		健康増進事業補助金		健康増進事業補助金		健康増進事業補助金										
	地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財			6,751 千円		5,843 千円		4,540 千円		4,499 千円										
	一般財源	0 千円		41,316 千円		37,587 千円		34,017 千円		33,080 千円										
財源合計	0 千円		49,000 千円		44,222 千円		39,163 千円		37,864 千円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		各種検(健)診事業						事業開始年度		平成16年度					
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		がん検診の受診率(肺がん検診)	20	%	/	35	/	30	9.2	/	25	8.2	/	25	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		検診の必要性について啓発を行い、受診率の向上を図る。							
		健康診査受診者数	7	人	/	35	/	15	2	/	15	0	/	15	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		検診の必要性について啓発を行い、受診率の向上を図る。							
		①骨粗しょう症検診受診者数 ②肝炎ウイルス検診受診者数	①289 ②281	人	/		/	①280 ②320	①235 ②248	①305 ②350	①253 ②223	①400 ②350	/		
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		検診の必要性について啓発を行い、受診率の向上を図る。								
	各種がん検診受診者数(肺・大腸)	5,142	人	/		/	5,400	4,539	/	5,400	4,276	/	5,400	/	
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		毎年受診可能である検診を活動指標とした。								
	単位当たりコスト	総事業費	健康診査・骨・肝炎・各種がん検診受診者数	千円				9.2		8.2					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		骨粗しょう症検診受診率	13.1	%	/	20	/	20	12.0	/	20	12.9	/	20	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		積極的な勧奨を行い、受診率を増やす。							
		肝炎ウイルス検診受診率	1.8	%	/	5	/	5	1.6	/	5	1.4	/	5	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		積極的な勧奨を行い、受診率を増やす。							
各種がん検診受診率(肺・大腸)	20.55	%	/		/	40	10.3	/	40	9.6	/	40	/		
現況値の時点	令和元年度			設定根拠		積極的な勧奨を行い、受診率を増やす。									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	<p>①本市の健診受診率は県内でも低位であることから、検診対象者全数への検診申し込み票送付の継続及び検診機関の拡大や医療機関での検診実施体制の充実整備を図ることで受診率の向上を目指す。また、検診の結果、要精密検査対象となった者の精密検査受診率の向上及び国の指針に沿った検診精度の向上を図る。加えて、新型コロナウイルス感染症の蔓延により受診控えが発生し、受診率が低下したと考えられることから、安心して受診できる環境・体制づくりに努める。</p> <p>②上記と並行し、将来的に受診者となる者に対し、地域で広く小児期から家族ぐるみ等のあらゆる機会を捉え、検診の必要性について周知・啓発を行う。</p>													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>令和3年度時点 安房郡内市町各種健診受診率                  &lt;肝炎ウイルス検診(40歳検診)&gt;                  館山市:5.1% 鴨川市:10.3% 南房総市:8.0% 鋸南町:10.8%                  &lt;肺がん検診&gt;                  館山市:8.9% 鴨川市:7.3% 南房総市:10.5% 鋸南町:10.2%                  &lt;大腸がん検診&gt;                  館山市:9.7% 鴨川市:10.3% 南房総市:14.3% 鋸南町:10.0%</p>														
特記事項	<p>検診を希望しない場合の医療機関管理中や職場検診等の機会がある者の把握については、毎年2月に対象者全数への申し込み兼アンケート票を送付し把握に努めているが、真の未受診者の把握は十分にできていない状況である。国でも受診率の算出方法等が検討されている。</p>														

事業シート(概要説明書)

予算事業名	健康増進事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	○	市民提案 関連	×				
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実				5計No.		50108					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	健康増進法		この事業の 全体計画									
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市障害者基本計画				担当課名		健康推進課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保健予防係					
実施の背景	健康に関する教育・相談、インセンティブの設定による自主的な取組の実施へ向けた啓発による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行											
目的 (何をどうしたいのか)	・市民が個人又は団体等により取り組む健康づくり活動を奨励することにより、健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図り、もって健康寿命の延伸に資することを目的とする。・法に基づく実施義務の履行。 ・コロナ禍において、新しい生活様式を採り入れながら自主的な健康づくりに取り組んだことに対してポイントを付与し、健康づくりに対する取組を支援											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	20歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)						
						27,430	人	( 87.6 % )				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	○健康活動及び広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及等を図るとともに、健康教育、健康相談等を実施 ○かもがわ健康ポイント事業に係る制度の構築及び運用											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	○健康教育・健康相談 218千円 健康教育 50回 1,000人 健康相談 50回 180人 ○かもがわ健康 ポイント実証事業302千円 提出150枚(配布6,000枚)	・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)	・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)	・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)	・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)	・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)						
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		565 千円		177 千円		338 千円		91 千円	
	内訳				・報償費(講師謝礼) 30,000円(健康教室等) ・需用費(消耗品費・印刷 製本費) 504,000円(保 健衛生冊子等) ・備品購入費 31,000円 (電子血圧計)		講師謝礼 20,600円 (健康教室等) 消耗品費 156,849円 (保健衛生冊子等)		消耗品費 238,489円 (保健衛生冊子等) 印刷製本費99,990円 (病態別パンフレット等)		消耗品費 69,810円 (保健衛生冊子等) 印刷製本費21,120円 (病態別パンフレット等)	
	担当正職員	人	0	千円	0.19	人	1,097	千円	0.1	人	778	千円
	臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人		
	合計	0.0	人		0.19	人			0.1	人	784	千円
総事業費	0 千円		1,662 千円		1,274 千円		1,116 千円		875 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円		263 千円		48 千円		294 千円		58 千円		
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		1,399 千円		1,226 千円		822 千円		817 千円		
	財源合計	0 千円		1,662 千円		1,274 千円		1,116 千円		875 千円		
				健康増進事業補助金		健康増進事業補助金		健康増進事業補助金48、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金246		健康増進事業補助金		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		健康増進事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		健康教育(実施回数)	28	回	/ 50	/ 50	19 / 50	5 / 50	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	継続的に行うことで、健康の保持増進を図る					
		健康相談(実施回数)	53	回	/ 50	/ 50	25 / 50	15 / 50	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	継続的に行うことで、健康の保持増進を図る					
		健康ポイント配布枚数	6,000	枚	/ 6,000	/ 6,000	6,000 / 6,000	6,000 / 6,000	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	積極的に配布することで、市民の認知度を高め、周知を図る。						
	現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	①健康教育(実施回数) ②健康相談(実施回数) ③健康ポイント配布枚数	千円			①51.9 ②39.4 ③0.2	①175 ②51.5 ③0.2			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
健康教育(参加延人数)			601	人	/ 1,000	/ 1,000	251 / 1,000	73 / 1,000	/		
現況値の時点			令和元年度		設定根拠	個々の課題に応じた教育を行うことで、参加人数の増加を図る					
健康相談(参加延人数)			72	人	/ 180	/ 180	57 / 180	15 / 180	/		
現況値の時点			令和元年度		設定根拠	個々の課題に応じた教育を行うことで、参加人数の増加を図る					
健康ポイントシート回収枚数			150	枚	/ 150	/ 150	255 / 150	317 / 150	/		
現況値の時点	令和元年度		設定根拠	事業の利便性及び景品の魅力の向上に努めることで、参加者数の増加を図る。							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	【①健康教育・健康相談】各種検診等の様々な機会を有効利用し、開催回数・延参加員の増加に努める。また、対象年齢層に多い健康課題(生活習慣病:メタボリックシンドローム、糖尿病等)に重点を置いた健康教育を取り入れる。 【②訪問指導】閉じこもり予防・認知症・介護家族の訪問については、今後も既存の各事業から対象者を把握するとともに関係機関、関係職種との連携を密にし、新規の対象者の早期把握に努める。 【③健康マイレージ事業(健康ポイント)】参加者数の更なる増加のため、事業の利便性及び景品の魅力の向上を図る。なお、提出者の75%が60代以降であったことから、スマホアプリ等の活用について検討するなど、若年層や働き盛りの世代の参加をより一層促進する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	・健康教育(開催回数、延参加人員) 館山市:1回/47人 南房総市:40回/902人 鋸南町:4回/98人 ・健康相談(開催回数、延参加人員) 館山市:64回/560人 南房総市:9回/72人 鋸南町:13回/73人 ・訪問指導(対象者数、被指導実人員、被指導延人員) 館山市:51人、51人、71人 南房総市:530人、530人、731人 鋸南町:10人、10人、10人 ・健康マイレージ事業(健康ポイント) 令和4年度実績 館山市:配付枚数11,000枚、回収枚数234枚 南房総市:スマホアプリによる実施 鋸南町:未実施										
特記事項											



事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>感染症予防事業</b>				<b>事業開始年度</b>		平成16年度				
						戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
<b>上位施策事業名</b>		5-1 保健・医療の充実 感染症の予防				<b>5計No.</b>		50109				
						<b>5か年計画上の 事業期間(令和)</b>		3~7				
<b>根拠法令等</b>		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法				<b>この事業の 全体計画</b>						
<b>関係個別計画名</b>						<b>担当課名</b>		健康推進課				
<b>事務区分</b>		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		<b>係名</b>		保健予防係				
<b>実施の背景</b>		感染症の発生の予防、及びそのまん延の防止を図ることにより、公衆衛生の向上及び増進を図る。										
<b>目的 (何をどうしたいの か)</b>		・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する地方公共団体の責務を踏まえ、物品の購入及び備蓄等をおこなう。また、 平時から感染症に関する正しい知識の普及啓発、感染症に関する情報提供を行うことで、発生予防・まん延の防止を図る。 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施する。										
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	全市民				<b>対象者数(全住民に対する割合)</b>						
						31,312 人 ( 100.0 % )						
	<b>実施方法</b>	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
<b>第4次5か年 計画の内容</b>	・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓発活動											
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
	・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動		・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動		・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動		・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動		・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動			
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>												
<b>コスト</b>	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	<b>事業費合計</b>		千円		98 千円		88 千円		115 千円		1,631 千円	
	<b>内訳</b>				・感染症予防用品 98,000円		・感染症予防用品 抗原検査キット(100テスト 分) 87,560円		・フェイスシールド 30,800円 ・非接触型体温計 51,584円 ・パルスオキシメーター 26,312円 ・感染症予防消耗品 5,980円		各消毒液 63,159円 感染症予防消耗品 161,381円 手袋 31,920円 マスク 1,325,500円 非接触型体 温計 8,500円 庁用備品 費 40,194円	
	<b>人件費</b>				0 千円		1,040 千円		1,333 千円		1,344 千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載	
	<b>合計</b>		0.0 人		0.18 人		0.18 人		0.2 人		0.2 人	
<b>総事業費</b>		0 千円		1,138 千円		1,128 千円		1,448 千円		2,975 千円		
<b>財源 内訳</b>	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		1,138 千円		1,128 千円		1,448 千円		2,975 千円	
	<b>財源合計</b>		0 千円		1,138 千円		1,128 千円		1,448 千円		2,975 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		感染症予防事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		設定しない			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		設定しない			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
今後の事業の 方向性、課題 等	①新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施するため、安房地域市町や保健所等と連携を図りながら引き続き体制整備に努める。 ②避難所等での感染症防止のための物品の購入及び備蓄を引き続き行っていく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和4年度予算 館山市 防疫事業 835,000円 南房総市 感染症対策事業 327,000円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	健康増進事業(新型コロナ対策)							事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実							5計No.		50108		
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	健康増進法					この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市障害者基本計画							担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務				係名		保健予防係		
実施の背景	健康に関する教育・相談、インセンティブの設定による自主的な取組の実施へ向けた啓発による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行											
目的 (何をどうしたいのか)	・市民が個人又は団体等により取り組む健康づくり活動を奨励することにより、健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図り、もって健康寿命の延伸に資することを目的とする。・法に基づく実施義務の履行。 ・コロナ禍において、新しい生活様式を採り入れながら自主的な健康づくりに取り組んだことに対してポイントを付与し、健康づくりに対する取組を支援。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	20歳以上の市民							対象者数(全住民に対する割合)			
									27,701 人 ( 88.5 % )			
	実施方法	1直接実施			1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	○健康活動及び広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及等を図るとともに、健康教育、健康相談等を実施 ○かもがわ健康ポイント事業に係る制度の構築及び運用											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)		
						・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)						
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		千円			253 千円		千円		千円		
	内訳					消耗品費 158,057円 (景品代) 印刷製本費 95,150円 (ポイントシート代)						
	担当正職員		人	0	千円	人	0	千円	0.07	人	404	千円
	臨時職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		千円
	合計		0.0	人		0.0	人		0.07	人		千円
総事業費		0 千円			0 千円			657 千円		0 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円			252 千円		千円		千円		
	地方債		千円			0 千円		千円		千円		
	その他特財		千円			0 千円		千円		千円		
	一般財源		0 千円			0 千円			405 千円		0 千円	
	財源合計		0 千円			0 千円			657 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		健康増進事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		健康ポイント配布枚数	6000	枚	/	/	6,000 / 6,000	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		積極的に配布することで、市民の認知度を高め、周知を図る。			
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	健康ポイント配布枚数	千円			139円			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		健康ポイントシート回収枚数	150	枚	/	/	255 / 150	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		事業の利便性及び景品の魅力の向上に努めることで、参加者数の増加を図る。			
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	【健康マイレージ事業(健康ポイント)】参加者数の更なる増加のため、事業の利便性及び景品の魅力の向上を図る。なお、提出者の75%が60代以降であったことから、スマホアプリ等の活用について検討するなど、若年層や働き盛りの世代の参加をより一層促進する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	・健康マイレージ事業(健康ポイント) 令和4年度実績 館山市: 配付枚数11,000枚、回収枚数234枚 南房総市: スマホアプリによる実施 鋸南町: 未実施										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	新型コロナワクチン予防接種事業				事業開始年度		令和2年度		
	戦略該当		×		市民提案関連		×		
上位施策事業名					5計No.				
根拠法令等		予防接種法第6条、新型インフルエンザ等対策特別措置法		この事業の全体計画		令和6年3月31日まで			
関係個別計画名					担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務		係名		新型コロナ対策室		
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の流行等により、国民の生命・健康等が大きなリスクにさらされており、そのリスクの軽減のため、全国的な規模で、迅速かつ円滑に新型コロナワクチン接種を実施する必要がある。								
目的(何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り抑制し、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。								
事業概要	対象(誰・何を対象に)	生後6か月以上の全市民				対象者数(全住民に対する割合)			
					31,312 人			( 100.0 % )	
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)		公益社団法人安房医師会、社会福祉法人太陽会、株式会社日本旅行千葉法人営業部 ほか					
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容									
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)				
		・医療機関でのワクチン個別接種【令和5年春開始接種・令和5年秋開始接種・5歳から11歳への追加接種・生後6か月から4歳への初回接種】 ・嘱託医及び安房地域医療センターによる高齢者施設等への巡回接種	・市内7医療機関でのワクチン個別接種(ふれあいセンター会場での接種を含む) ・高齢者施設等への医療チーム巡回接種	・安房広域での新型コロナウイルスワクチンの集団接種 ・集団接種会場以外の医療機関でのワクチン個別接種 ・高齢者施設等での医療チーム巡回接種	・安房広域での新型コロナウイルスワクチンの集団接種 ・集団接種会場以外の医療機関でのワクチン個別接種 ・高齢者施設等での医療チーム巡回接種				
関連事業(同一目的事業等)									
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)			
	事業費合計		0 千円	194,535 千円	154,838 千円	7,128 千円			
	内訳		【ただし、以下の予算により事業を継続】 ★令和4年度予算からの繰越額(41,607,325円) ※令和5年4月から6月まで執行 ★令和5年6月補正予算(138,703,000円) ※令和5年7月から令和6年3月まで執行	報酬6,436,836円 職員手当等2,199,802円 共済費1,104,221円 旅費242,958円 需用費2,099,363円 役務費6,130,028円 委託料163,210,451円 使用料及び賃借料413,267円 備品購入費244,340円 償還金、利子及び割引料12,453,812円	報酬7,422,203円 職員手当等9,264,974円 共済費977,276円 旅費215,136円 需用費1,504,451円 役務費6,703,173円 委託料125,664,286円 使用料及び賃借料624,919円 備品購入費339,348円 負担金、補助及び交付金2,122,250円	報酬 530,950円 共済費 74,525円 旅費 3,610円 需用費(接種券送付用封筒、案内用コピー用紙) 937,224円 役務費 0円 委託料(健康管理システム改修等) 2,921,600円			
	担当正職員	0 人	4.0 人	4.0 人	0.3 人	0.3 人			
	臨時職員等	0 人	2.0 人	4.0 人	4.0 人	0.0 人			
合計	0.0 人	6.0 人	8.0 人	4.3 人	1,905 人				
総事業費	0 千円		23,100 千円	217,635 千円	156,504 千円	9,033 千円			
財源内訳	国県支出金	0 千円		182,081 千円	154,838 千円	7,127 千円			
	地方債	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円		23,100 千円	35,554 千円	1,666 千円	1,906 千円		
	財源合計	0 千円		23,100 千円	217,635 千円	156,504 千円	9,033 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		新型コロナワクチン予防接種事業						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		市内での集団接種実施回数 ※亀田クリニック及び鴨川市文化体育館	21	回	/	/	0 / 0	21	/	21	/
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		集団接種実施回数				
		市内の個別接種実施医療機関数	7	箇所	/	/	7 / 7	7	/	7	/
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		個別接種実施医療機関数				
		現況値の時点									
		現況値の時点									
単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		65歳以上の2回目接種完了者	11,830	人	/	/	11,830 / 12,761	11,534	/	12,821	/
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		接種者数				
		12~19歳の2回目接種完了者	1,547	人	/	/	1,547 / 1,801	1,676	/	1,908	/
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		接種者数				
		12歳以上の全対象の2回目接種完了者	26,387	人	/	/	26,387 / 29,490	26,556	/	29,954	/
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		接種者数				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	国から示される接種対象、接種回数、使用ワクチン等の指示に基づき、個別医療機関でのワクチン接種を実施。当該ワクチン接種が公費負担される期間は令和6年3月31日までとなっている。なお、令和6年4月1日以降のワクチン接種体制(公費負担の有無や使用ワクチン等)については、現状で国から示されていない。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和2年3月から新型コロナワクチンの接種が開始された。以降、安房4市町(館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町)においては、国から示される接種対象、ワクチン配送スケジュール等に基づき、広域社団法人安房医師会の協力のもと、4市町で接種券の発送スケジュールや接種開始時期などの共通認識を図りながら接種を実施している。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 感染症予防事業(新型コロナ対策)(繰越分)		<b>事業開始年度</b> 令和2年度	
戦略該当 <input checked="" type="checkbox"/>		市民提案関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
<b>上位施策事業名</b>		5計No.	
5か年計画上の事業期間(令和)			
<b>根拠法令等</b> 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、 新型インフルエンザ等対策特別措置法		この事業の全体計画	
<b>関係個別計画名</b>		<b>担当課名</b> 健康推進課	
<b>事務区分</b> 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		<b>係名</b> 保健予防係	
<b>実施の背景</b> 新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する緊急事態宣言発令により、市内量販店でのマスクや消毒液の入手が困難となったため、市内の高齢者施設や小中学校での使用を目的に、市でマスクや消毒液を購入し各施設に分配。施設での感染症の発生の予防、及びそのまん延の防止を図る。(認定こども園、障害者施設等のその他公共施設については関係事業の補助金を活用。)			
<b>目的(何をどうしたいのか)</b> 新型コロナウイルス感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第3条(地方公共団体の責務)及び新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等その他感染症対策を的確且つ迅速に実施し、市民の生命及び健康を保護する。			
<b>事業概要</b>	<b>対象(誰・何を対象に)</b> 市内高齢者施設及び小中学校在籍者		対象者数(全住民に対する割合)
			- 人 ( % )
	<b>実施方法</b>		
	1直接実施 1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)		
	3指定管理(指定管理者)		
<b>第4次5か年計画の内容</b>			
<b>事業内容(手段、手法など)</b>		R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)
		R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)
		R2年度 (実績)	
・市内高齢者施設及び小中学校でのクラスター発生時等の対策のため新型コロナウイルス感染症等拡大防止物品を購入・必要に応じ配布する。(プラスチックグローブ、消毒液、プラスチックガウン外)			
・新型コロナウイルス感染症拡大防止物品 高齢者施設 布マスク980人×2枚・施設用サージカルマスク20,000枚 消毒液・非接触式体温計48本 小中学校 布マスク2,550人×2枚・消毒液			
<b>関連事業(同一目的事業等)</b>			
		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)
		R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)
		R2年度 (決算)	
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>		千円
	0 千円		2,148 千円
	0 千円		0 千円
	0 千円		10,385 千円
	0 千円		10,385,420円 (消毒液、マスク、非接触型体温計)
<b>人件費</b>	担当正職員	0 千円	0.01 人 58 千円
	臨時職員等	0 千円	0.0 人 0 千円
	合計	0.0 人	0.01 人
	総事業費	0 千円	2,206 千円
<b>財源</b>	0 千円		1,969 千円
	0 千円		0 千円
	0 千円		0 千円
	0 千円		179 千円
	0 千円		0 千円
0 千円		58 千円	0 千円
0 千円		0 千円	11,100 千円
0 千円		0 千円	12,906 千円
0 千円		0 千円	12,906 千円

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		感染症予防事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		感染症予防物品購入数量 (プラスチックガウン)		箱	/	/	-	427	/	-	/
		現況値の時点					設定根拠				
		感染症予防物品購入数量 (プラスチックグローブ)		箱	/	/	-	580	/	-	/
		現況値の時点					設定根拠				
		感染症予防物品購入数量 (手指消毒液)		本	/	/	-	217	/	-	/
	現況値の時点					設定根拠					
	現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	感染症予防物品 配布数量	千円			27.6	0		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		クラスターが発生し物品配布を 行った施設のうち、重症化した 患者数		人	/	/		0	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の新たな各種感染症等の発生に備え、備蓄品の適切な管理を行う。</li> <li>・施設等でクラスターが発生した際の物品配布プロセスの体系化を検討する。</li> </ul>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											



事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>安房郡市広域市町村圏事務組合費, 広域火葬場管理運営事業</b>				事業開始年度		平成16年度					
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(火葬場運営費)				戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
<b>上位施策事業名</b>		6-4 効率的な自治体経営の推進, 2-3 環境衛生対策の充実 広域行政の推進, 火葬場の整備充実				5計No.		60418・20318					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
<b>根拠法令等</b>		墓地、埋葬等に関する法律、火葬場の設置及び管理に関する 条例(安房広域)他		この事業の 全体計画									
<b>関係個別計画名</b>						担当課名		環境課					
<b>事務区分</b>		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		環境保全係					
<b>実施の背景</b>		住民生活に欠かすことのできない火葬場について、広域で共同処理事務を行うこととされて今日に至るもの。											
<b>目的 (何をどうしたいの か)</b>		火葬場の適正な管理運営により、公衆衛生及公共福祉の向上を図る。											
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	市民				対象者数(全住民に対する割合)							
						31,312 人 ( 100.0 % )							
	<b>実施方法</b>	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
	1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				間接補助の場合 <small>(実施主体)</small>								
	2貸付(貸付先)												
<b>第4次5か年 計画の内容</b>	一部事務組合の共同処理事務として適正に管理及び運営を行う。												
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
			一部事務組合負担金		一部事務組合負担金		一部事務組合負担金		火葬場の事業運営を一部事務組合において共同処理していることから、事業内容は、原則として負担金の支払事務のみである。				
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>	議会・総務費(企画政策課)、保健衛生総務費(健康推進課)、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)、水道事業統合推進費(企画政策課)、常備消防費(危機管理課)												
<b>コスト</b>	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	<b>事業費合計</b>		千円		40,982 千円		65,950 千円		67,735 千円				
	<b>内訳</b>				安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(火葬場運営費)40,982,000円		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(火葬場運営費)65,950,000円		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(火葬場運営費)67,735,000円				
	<b>人件費</b>	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人		
	<b>合計</b>	0.0	人		0.1	人			0.0	人	0	千円	
	<b>総事業費</b>	0 千円		41,560 千円		66,528 千円		67,735 千円		66,635 千円			
<b>財源 内訳</b>	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		41,560 千円		66,528 千円		67,735 千円		66,635 千円			
	<b>財源合計</b>	0 千円		41,560 千円		66,528 千円		67,735 千円		66,635 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費, 広域火葬場管理運営事業						事業開始年度		平成16年度		
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(火葬場運営費)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		年間の業務日	304	日	/	/ 304	303 / 304	303 / 304	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		住民が希望する日の選択肢を広げる				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間の業務日数	千円			220				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		火葬場使用許可件数	543	件	/	/ 548	635 / 548	658 / 548	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	圏域内の火葬場のうち、安房聖苑は平成24年度に新規設置されたものの、長狭地区火葬場は昭和59年度竣工から37年が経過しており老朽化が著しいため、今後整備計画の検討を要する。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房郡3市1町による共同処理事務であることから、圏域内では同様の取扱いをしている。 安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金(火葬場運営費)の令和4年度負担額 館山市97,158千円、鴨川市65,950千円、南房総市23,897千円、鋸南町16,158千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	環境衛生事務費				事業開始年度		平成17年度													
	戦略該当		×		市民提案関連		×													
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進 環境施策の総合的な推進				5計No.		20102													
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等					この事業の全体計画															
関係個別計画名					担当課名		環境課													
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		環境保全係													
実施の背景	環境施策実施に当たっての情報収集の必要性																			
目的 (何をどうしたいのか)	廃棄物処理及び清掃に関する事業の施策推進を図るとともに事業の合理的な運営並びに施設の適正な維持管理を実施すべく県下自治体相互の知識普及と技術の向上を図り、生活環境の保全及び環境衛生の向上に寄与することを目指す。																			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)														
						31,312 人 ( 100.0 % )														
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>				間接補助の場合(実施主体)														
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年計画の内容	関係団体に対する負担金の支出 書籍加除、その他消耗品の購入																			
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)															
	関係団体に対する負担金の支出 書籍加除、その他消耗品の購入	千葉県環境衛生促進協議会に対する負担金の支出(総会、意見交換会の開催)要望等、その他消耗品の購入	千葉県環境衛生促進協議会に対する負担金の支出(総会、意見交換会の開催)要望等、その他消耗品の購入	千葉県環境衛生促進協議会に対する負担金の支出(総会、意見交換会の開催)要望等、その他消耗品の購入	環境課全体としての庶務に係る事務費及び県内他自治体からの情報収集 千葉県の環境衛生行政に関して他自治体との相互連携															
関連事業 (同一目的事業等)																				
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円		2,029 千円		95 千円		108 千円		102 千円									
	内訳				会計年度任用職員報酬 1,674,000円 会計年度任用職員期末手当 190,000円 会計年度任用職員費用弁償 49,000円 消耗品費(追録等) 80,000円 会計年度任用職員健康診断委託料 8,000円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 28,000円		消耗品費(追録等) 75,315円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 20,000円		消耗品費(追録等) 80,214円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 28,000円		消耗品費(追録等) 71,252円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 31,000円									
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,155	千円	0.5	人	2,777	千円	0.5	人	2,801	千円
	臨時職員等	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	合計	人	0.0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,155	千円	0.5	人	2,777	千円	0.5	人	2,801	千円
総事業費	0 千円		3,184 千円		1,250 千円		2,885 千円		2,903 千円											
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	一般財源	0 千円		3,184 千円		1,250 千円		2,885 千円		2,903 千円										
	財源合計	0 千円		3,184 千円		1,250 千円		2,885 千円		2,903 千円										

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		環境衛生事務費						事業開始年度		平成17年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
						/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	千葉県環境衛生促進協議会を通じて、市町村や県と意見交換を行い連携し、環境衛生事業について情報収集を行う。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		県内37団体が加入									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 住環境美化推進事業(ごみゼロ運動) 住環境美化推進事業		<b>事業開始年度</b> 平成16年度							
2-1 環境施策の推進 環境美化に関する啓発活動等の推進		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×						
<b>根拠法令等</b>		この事業の 全体計画							
<b>関係個別計画名</b> 第2次鴨川市環境基本計画(H29~R8)		<b>担当課名</b> 環境課	5計No. 20112						
<b>事務区分</b> 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		<b>係名</b> 廃棄物対策係	5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7						
<b>実施の背景</b> きれいで緑豊かな地球環境の推進やごみの減量と再資源化の促進として、市内全域を対象に一斉清掃を行い、環境美化を推進している。また、市民のごみ分別の推進、収集の円滑化を図るためにごみ収集日カレンダーを作成している。									
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b> 市民が自分たちのまちを清掃することで、景観や環境美化の向上を図り、また、観光客や来訪者に対し、鴨川のイメージアップを図る。									
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を対象に)</b>	市民・来訪者 対象者数(全住民に対する割合) 31,312 人 ( 100.0 % )							
	<b>実施方法</b>	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)							
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>							
		2貸付(貸付先) <small>間接補助の場合(実施主体)</small>							
		第4次5か年 計画の内容 毎年5月~6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。							
	<b>事業内容 (手段、手法など)</b>	R6年度 (計画) 毎年5月~6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。 ・自動車借上料 248千円 ・重機器借上料 265千円 ・燃料代 30千円 ・損害保険料 61千円	R5年度 (当初予算) 毎年5月~6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。 ごみ収集日カレンダーの作成・配布 ボランティア清掃(袋提供・回収)	R4年度 (実績見込) 鴨川市ごみゼロ運動(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)天津小湊地区一斉清掃(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)ごみ収集日カレンダーの作成・配布 ボランティア清掃(袋提供・回収)	R3年度 (実績) 鴨川市ごみゼロ運動(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)天津小湊地区一斉清掃(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)	R2年度 (実績) 鴨川市ごみゼロ運動(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施) 天津小湊地区一斉清掃(事業中止により中止の案内対応を実施)ボランティア清掃(袋提供・回収) リサイクルマーケット(事業中止により中止の案内対応を実施)			
<b>関連事業 (同一目的事業等)</b>									
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
	千円		2,759 千円	472 千円	0 千円	14 千円			
	<b>内訳</b>	消耗品費 62,000円 燃料費 26,000円 印刷製本費 407,000円 傷害保険料 64,000円 草刈委託料 846,000円 廃棄物等処分委託料 853,000円 使用料及び賃借料 501,000円		消耗品(ごみの分け方・出し方看板等) 76,117円 印刷製本費 395,780円		令和3年度開催中止		消耗品(清掃用具等) 13,692円	
		<b>担当正職員</b>	0 千円	0.9 人	5,198 千円	0.8 人	4,620 千円	0.0 人	0 千円
		<b>臨時職員等</b>	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	<b>合計</b>		0.0 人	0.9 人	0.8 人	0.0 人	0 千円	0 千円	
<b>総事業費</b>		0 千円	7,957 千円	5,092 千円	0 千円	14 千円			
<b>財源 内訳</b>	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源		0 千円	7,957 千円	5,092 千円	0 千円	14 千円		
	<b>財源合計</b>		0 千円	7,957 千円	5,092 千円	0 千円	14 千円		
	ふるさぽーと基金繰入金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		住環境美化推進事業(ごみゼロ運動)					事業開始年度		平成16年度	
		住環境美化推進事業					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		鴨川市ごみゼロ運動	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		環境行事の一環として継続する。			
		天津小湊地区一斉清掃	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		環境行事の一環として継続する。			
		ごみ収集日カレンダーの作成・配布	1	回	/	/	1 / 1	/	/	
	現況値の時点			設定根拠						
単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		ごみ回収量(ごみゼロ運動)			/	/	0 /	0 /	/	
		現況値の時点			設定根拠		計量数値			
		ごみ回収量(天津一斉清掃)			/	/	0 /	0 /	/	
		現況値の時点			設定根拠		計量数値			
		ごみ収集日カレンダーの作成・配布			/	/	1 / 1	0 /	/	
現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	ごみゼロ運動等については、引き続き安全面等に配慮したうえで、事故のない運営に努め、環境美化や市民意識の向上を図る。また、ごみ収集日カレンダー等の作成・配布により、円滑な収集、分別の徹底を図り、環境意識を高める情報提供に努める。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和4年度は近隣市町においてもごみゼロ運動を中止している。									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>環境審議会運営事業</b>				<b>事業開始年度</b>		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
<b>上位施策事業名</b>		2-1 環境施策の推進 環境施策の総合的な推進				<b>5計No.</b>		20103		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
<b>根拠法令等</b>		環境基本法、鴨川市環境条例		この事業の 全体計画						
<b>関係個別計画名</b>						<b>担当課名</b>		環境課		
<b>事務区分</b>		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		<b>係名</b>		環境保全係		
<b>実施の背景</b>		環境基本法第44条の規定により、環境の保全等に関して基本的事項を調査審議する機関として設置したもの。								
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b>		市における環境保全行政等について基本的事項等を調査審議するため、学識経験のある者を含む者で構成される審議会に広く意見を求め、その結果を行政に反映することを目的とする。								
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	市民				<b>対象者数(全住民に対する割合)</b>				
						31,312 人 ( 100.0 % )				
	<b>実施方法</b>	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
<b>第4次5か年 計画の内容</b>	鴨川市環境条例に基づき、環境施策に係る重要案件について、諮問答申を行う。									
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・環境審議会委員報酬 150千円 ・費用弁償 15 千円	・環境審議会の開催	令和4年度開催実績無 し	令和3年度開催実績無 し	令和2年度開催実績無し					
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>										
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
			千円	144 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	<b>内訳</b>		環境審議会委員報酬 135,000円 費用弁償 9,000円		環境審議会委員更新事 務					
	<b>人件費</b>	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.2 人 1,120 千円			
		臨時職員等	0 千円	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
		<b>合計</b>	0.0 人	0.1 人	0.0 人	0.1 人	0.2 人 1,120 千円			
<b>総事業費</b>		0 千円	722 千円	0 千円	555 千円	1,120 千円				
<b>財源 内訳</b>	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	722 千円	0 千円	555 千円	1,120 千円				
	<b>財源合計</b>	0 千円	722 千円	0 千円	555 千円	1,120 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		環境審議会運営事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		諮問案件等の課題に対する環境審議会開催回数	0	回	/	/	2	0	0	0	/	
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		答申件数			/	/	3	0	0	0	/	
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
	現況値の時点					設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	主要計画の策定時や市の重要な環境関係方針の決定について、環境審議会への諮問を進める。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		各自治体に同様の審議会の設置あり。										
特記事項												



事業シート(概要説明書)

予算事業名	公共施設浄化槽管理事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 公衆衛生対策の充実				5計No.		20320		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名	第2次鴨川市環境基本計画				担当課名		環境課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		廃棄物対策係		
実施の背景	市公共施設の浄化槽を直営により保守管理を行っており、効率的な維持管理に努めている。								
目的 (何をどうしたいの か)	浄化槽を適正に維持管理する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	住民・来訪者				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,312 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)	
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	市公共施設の浄化槽の保守管理し、維持管理を行う。								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	市公共施設の浄化槽を 保守管理し、維持管理を 行う。会計年度任用職員 報酬 959千円 消耗 品費他 229千円	市有施設の浄化槽を保 守管理し、維持管理を行 う。・薬剤の補充、Vベル ト交換、オイルの補充等	市有施設の浄化槽を保 守管理し、維持管理を行 う。・薬剤の補充、Vベル ト交換、オイルの補充等	市有施設の浄化槽を保 守管理し、維持管理を行 う。・薬剤の補充、Vベル ト交換、オイルの補充等	浄化槽を適正に維持管 理するために、消毒薬の 補充、Vベルト交換、グリ ース補充フィルタ交換、 オイルの補充等を実施し ている。				
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	1,084 千円	1,221 千円	1,145 千円	1,088 千円			
	内訳		会計年度任用職員 報酬 979,000円 費用弁償 14,000円 消耗品費 83,000円 健康診断委託料 8,000円	会計年度任用職員 報酬 996,478円 期末手当 108,350円 費用弁償 12,920円 消耗品費 95,849円 健康診断委託料 7,169円	会計年度任用職員報酬 952,931円 期末手当 72,729円 費用弁償 13,395円 消耗品(電池・ ベルト等) 98,562円 健 康診断委託料 7,010円	会計年度任用職員報酬 965,265円 費用弁償 13,585円 消耗品(オイル、 ベルト等) 108,682 円			
	人件費	0 千円	1,155 千円	1,155 千円	1,111 千円	560 千円			
	臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	合計	0.0 人	1.2 人	1.2 人	1.2 人	0.6 人			
総事業費	0 千円	2,239 千円	2,376 千円	2,256 千円	1,648 千円				
財源 内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	2,239 千円	2,376 千円	2,256 千円	1,648 千円			
	財源合計	0 千円	2,239 千円	2,376 千円	2,256 千円	1,648 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		公共施設浄化槽管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		点検箇所	65	カ所	/	0	/	65	65 / 65	65 / 65	/
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	点検箇所	千円				37	35	
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		点検箇所	65	カ所	/		/	65	65 / 65	65 / 65	/
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点					設定根拠				
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	直営と民間委託との事務量について、考慮する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市、南房総市、鋸南町では、所管課が管理し民間委託している。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>住宅用省エネルギー設備設置事業</b>				<b>事業開始年度</b>		平成21年度					
		住宅用設備等脱炭素化促進事業				戦略 該当		○					
						市民提 案関連		×					
<b>上位施策事業名</b>		2-1 環境施策の推進 地球温暖化対策の推進				<b>5計No.</b>		20105					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
<b>根拠法令等</b>		住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱		この事業の 全体計画									
<b>関係個別計画名</b>		第2次鴨川市環境基本計画				<b>担当課名</b>		環境課					
<b>事務区分</b>		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				<b>係名</b>		環境保全係					
<b>実施の背景</b>		エネルギーの有効利用と併せて、地球温暖化対策に係る市民の意識向上を図ることができる。											
<b>目的 (何をどうしたいの か)</b>		地球温暖化を抑制するため、市内の住宅用省エネルギー設備の普及を促進する。											
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	補助対象設備を設置する者。世帯を1人として対象とみなす。					<b>対象者数(全住民に対する割合)</b>						
							14,479 人 ( 46.2 % )						
	<b>実施方法</b>	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	脱炭素化に係る設備等を設置又は導入する者			間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)													
<b>第4次5か年 計画の内容</b>	住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し、補助金を交付する。												
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
	脱炭素化に係る設備等 を設置又は導入する者へ 補助金を交付	脱炭素化に係る設備等 を設置又は導入する者 へ補助金を交付	脱炭素化に係る設備等 を設置又は導入する者へ 補助金を交付	住宅用省エネルギー設 備設置者に対する補助 金の交付	住宅用省エネルギー設 備設置者への補助金の 交付(補助対象設備: 住宅用太陽光発電設 備、太陽熱利用システ ム、家庭用燃料電池シス テム及び定置用リチウム イオン蓄電システム、窓 の断熱設備)								
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>													
<b>コスト</b>	<b>事業費</b>	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
		千円		3,750 千円		969 千円		1,791 千円		1,900 千円			
	<b>人件費</b>	内訳		住宅用設備等脱炭素化 促進事業補助金 3,750,000円		住宅用設備等脱炭素化 促進事業補助金 969,000円		住宅用省エネルギー設 備設置事業補助金 1,791,000円		住宅用省エネルギー設 備設置事業補助金 1,900,000円			
		担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.1	人	555	千円
		臨時職員等	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	<b>合計</b>		0.0	人		0.2	人		0.1	人	560	千円	
<b>総事業費</b>		0 千円		4,905 千円		2,124 千円		2,346 千円		2,460 千円			
<b>財源</b>	<b>内訳</b>	千円		3,750 千円		969 千円		1,791 千円		1,900 千円			
		国庫支出金		千葉県住宅用設備等脱炭 素化促進事業補助金		千葉県住宅用設備等脱炭素 化促進事業補助金		千葉県住宅用省エネルギー 設備導入促進事業補助金		千葉県住宅用省エネルギー 設備等導入促進事業補助 金			
		地方債	千円	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
		その他特財	千円	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円	1,155 千円		1,155 千円		555 千円		560 千円			
		<b>財源合計</b>	0 千円		4,905 千円		2,124 千円		2,346 千円		2,460 千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		住宅用省エネルギー設備設置事業						事業開始年度		平成21年度					
		住宅用設備等脱炭素化促進事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		住宅用省エネルギー設備設置補助件数	22	件	/	22	/	22	13	/	22	19	/	22	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		県補助額の範囲内							
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	補助金 交付件数	千円				163	123					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		CO2排出抑制見込み <small>(令和4年度は、算出根拠としていた住宅用太陽光発電設備が対象外となった)</small>	0	t-CO2	/	/	-	/	-	23	/	0	/		
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の補助要件が厳しいことや、また申請件数が多い住宅用太陽光発電設備については、以前は国からの補助があったが、現在は補助がないため、申請者が減少している。しかしその一方で、定置用リチウムイオン蓄電システムの申請件数は増加傾向にあり、現状においては、市の単独要件及び上乘せ補助は難しいと考えられ、当面県の補助要綱に準じた補助を継続して行く。 なお、令和4年度から事業名が住宅用設備等脱炭素化促進事業へと変わり、住宅用太陽光設備が外れ、電気自動車及びV2H充放電設備が加わるなど、補助対象設備の増減等の変更があったため、今後の動向を注視していく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市及び南房総市は、本市と同じ内容で本事業を実施している(R4年度) 家庭用燃料電池システム(停電時自立運転機能を備えるもの):上限100,000円 家庭用燃料電池システム(停電時自立運転機能を備えていないもの):上限50,000円 定置用リチウムイオン蓄電システム:上限70,000円 太陽熱利用システム:上限50,000円 窓の断熱改修:上限80,000円(補助対象経費の1/4) 電気自動車(住宅用太陽光発電設備及びV2H充放電設備を併設する場合):上限150,000円 電気自動車(住宅用太陽光発電設備を併設する場合):上限100,000円 V2H充放電設備:上限250,000円 その他県内51自治体についても、千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を活用し、同様の事業を行っている。														
特記事項	千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金対象事業(補助率10/10)														

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>美化花壇維持管理事業</b>				事業開始年度		平成22年度					
		花壇維持管理事業				戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
<b>上位施策事業名</b>		2-2 公園・緑地の整備 国道等美化花壇の整備				5計No.		20204					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
<b>根拠法令等</b>						この事業の 全体計画							
<b>関係個別計画名</b>		第2次市環境基本計画				担当課名		環境課					
<b>事務区分</b>		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		廃棄物対策係					
<b>実施の背景</b>		花壇の維持管理において、地域に応じた花壇美化活動をし、適切な維持管理を継続している。											
<b>目的 (何をどうしたいの か)</b>		国道沿いの花壇について、専門業者への委託により適切な維持管理を行い、地域の環境美化及び景観向上に努める。											
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	市民・来訪者				対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 ( 100.0 % )					
	<b>実施方法</b>	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)		(株)杉井農園・鴨川市シルバー人材センター・(有)山一園・障害福祉サービス事業所らんまん・福祉作業所									
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)												
<b>第4次5か年 計画の内容</b>	主要国道等の花壇へ年間を通しての花の植栽と管理												
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
	・国道花壇等植栽委託料 10,477千円・苗代等消耗 品 1,037千円	植栽等業務委託(植栽、 除草、立木の剪定等)に 係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗 の補助 花壇の維持管理	植栽等業務委託(植栽、 除草、立木の剪定等)に 係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗 の補助 花壇の維持管理	植栽等業務委託(植栽、 除草、立木の剪定等)に 係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗 の補助 花壇の維持管理	植栽等業務委託(植栽、 除草、立木の剪定等)に 係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗 の補助 花壇の維持管理	植栽等業務委託の事務・ 監督(国道128号沿いの 花壇、鴨川駅西口ロータ リー周辺花壇等)シル バー人材センター委託に よる市役所前花壇等の 維持管理 ボランティア 植栽の花苗の補助							
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>													
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
			千円	13,049 千円	10,568 千円	10,567 千円	10,756 千円						
	<b>内訳</b>			千円	千円	千円	千円	千円					
				0	1,733	1,733	2,222	560					
				0.0	0.3	0.3	0.4	0.1					
				人	人	人	人	人					
	<b>人件費</b>	担当正職員	人	0	0.3	0.3	0.4	0.1	560				
		臨時職員等	人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0				
	<b>合計</b>		0.0	0.3	0.3	0.4	0.1	560					
	<b>総事業費</b>		0	14,782	12,301	12,789	11,316						
		千円	千円	千円	千円	千円							
<b>財源 内訳</b>	国県支出金		0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0							
	その他特財		7,000	10,219	7,629	10,200							
			千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0	7,782	2,082	5,160	1,116							
	<b>財源合計</b>	0	14,782	12,301	12,789	11,316							
		千円	千円	千円	千円	千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		美化花壇維持管理事業						事業開始年度		平成22年度		
		花壇維持管理事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		維持管理する花壇の数	21	箇所	/	21	/	21	/	21	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠						
		現況値の時点										
		現況値の時点										
		現況値の時点										
	単位当たり コスト	総事業費	/	管理花壇数	千円			599	609			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
			維持管理する花壇の数	16	箇所	/		/	16	/		/
			現況値の時点				設定根拠					
各地区ボランティアによる維持管理花壇の数			5	箇所	/		/	5	/		/	
現況値の時点						設定根拠						
現況値の時点												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	地域に応じた花壇美化活動事業を行い、適切な維持管理に努める。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町村では、各施設等所管する課が維持管理を行っている。										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	観光用トイレ維持管理事業				事業開始年度		平成22年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	3-4 観光・リゾートの振興 観光・交流資源の整備充実				5計No.		30404					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等					この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		環境課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		廃棄物対策係					
実施の背景	平成22年度から各課で管理していたトイレを環境課が一括して維持管理及び清掃業務することとなった。市所有の公衆トイレ(市内30箇所)の清掃を主に会計年度任用職員及び業務委託で行っている。											
目的 (何をどうしたいのか)	公衆トイレ等を清潔に保つ。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民・来訪者						対象者数(全住民に対する割合)				
								31,312 人 ( 100.0 % )				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市シルバー人材センター・清澄町内会・四方木町内会・(株)東工業・(株)たつみ産業・(有)みまつ産業									
		3指定管理(指定管理者)										
	1補助金 (補助先)	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
第4次5か年 計画の内容	観光用公衆トイレ等の清掃・維持管理を行う。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	観光用公衆トイレ等の清掃・維持管理を行う。会計年度任用職員報酬等 3,063千円 光熱水費等 3,766千円 委託料(清掃・汲取・点検) 7,648千円	・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)	・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)	・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)	・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)	・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)						
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		14,589 千円		12,925 千円		12,945 千円		12,836 千円			
	内訳		・会計年度任用職員報酬(5人) 3,322,000円・期末手当112,000円・費用弁償41,000円・消耗品費 591,000円・光熱水費 2,000,000円・修繕料430,000円・水質検査手数料 43,000円・清掃等委託料3,294,000円・浄化槽保守管理委託料412,000円・浄化槽清掃委託料 379,000円・市立公園維持管理委託料 3,757,000円・会計年度任用職員健康診断委託料 8,000円・鴨川漁港公衆便所維持管理 200,000円		・会計年度任用職員報酬(5人) 2,878,100円・費用弁償29,304円・消耗品費 559,116円・光熱水費 1,766,420円・修繕料 161,677円・水質検査手数料 42,900円・清掃等委託料 3,049,442円・浄化槽保守管理委託料382,470円・浄化槽清掃委託料 366,300円・市立公園維持管理委託料 3,489,012円・鴨川漁港公衆便所維持管理 200,000円		・観光施設清掃等会計年度任用職員報酬(5人) 2,838,450円・費用弁償 27,126円・消耗品費 559,221円・修繕料 432,843円・光熱水費 1,616,819円・水質検査手数料 42,900円・清掃等委託料 2,947,414円・浄化槽保守管理委託料 382,470円・浄化槽清掃委託料 363,264円・市立公園維持管理委託料 3,534,900円・鴨川漁港公衆便所維持管理 200,000円		観光施設清掃等会計年度任用職員報酬(5人) 2,776,452円・費用弁償29,304円 市立公園維持管理委託料 3,363,968円 消耗品費 548,199円 修繕料 474,881円 光熱水費 1,802,192円 水質検査手数料 42,900円 清掃等委託料 2,852,744円 浄化槽保守管理委託料 382,470円 浄化槽清掃委託料 363,000円 鴨川漁港公衆便所維持管理 200,000円			
	担当正職員	0 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.5 人						
	臨時職員等	0 人	5.0 人	5.0 人	5.0 人	0.2 人						
合計	0.0 人	5.6 人	5.6 人	5.6 人	0.7 人							
総事業費	0 千円		18,054 千円		16,390 千円		16,277 千円		15,637 千円			
財源 内訳	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財		2,900 千円		2,600 千円		0 千円		100 千円			
	ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	0 千円	15,154 千円	13,790 千円	16,277 千円	15,537 千円						
財源合計	0 千円		18,054 千円		16,390 千円		16,277 千円		15,637 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		観光用トイレ維持管理事業						事業開始年度		平成22年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		清掃・維持管理を行うトイレ箇所数	30	箇所	/ 30	/ 30	30 / 30	30 / 30	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠						
		現況値の時点									
		現況値の時点									
		現況値の時点									
	単位当たり コスト	総事業費	/	管理トイレ箇所 数	千円	546		543			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		清掃・維持管理を行うトイレ箇所数	30	箇所	/ 30	/ 30	30 / 30	30 / 30	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点									
		現況値の時点									
		現況値の時点									
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	公衆トイレを適正に管理し、清潔で利用し易い環境を整備する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	本市では、トイレの清掃委託・維持管理を主に環境課で行っているが、近隣市町村の状況は、施設等を所管する課がトイレの清掃委託・維持管理を行っている。(館山市、南房総市など)										
特記事項											



事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活環境整備推進事業				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進 環境美化に関する啓発活動等の推進				5計No.		20111			
根拠法令等	鴨川市環境条例				この事業の 全体計画		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7			
関係個別計画名	第2次鴨川市環境基本計画(H29~R8)				担当課名		環境課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		廃棄物対策係			
実施の背景	地域の自発的な美化活動や、よりよい生活環境づくりを目指した活動を支援する。また市内の小中学校を対象に花いっぱい運動を推進したり、小学生を対象に清掃センターの施設見学等を行い、環境美化学習の場を提供し環境美化の啓発を図る。									
目的 (何をどうしたいのか)	市内9地区の会員で構成の生活環境整備推進協議会を中心に、美化活動や、よりよい環境づくりを目指した活動をおこなう。また市内の小中学校を対象とした学校花壇コンクールや公民館等の花壇を対象とした花壇コンクールを実施し環境美化啓発運動等により意識の向上を目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 ( 100.0 % )				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>		<small>各生活環境推進連絡協議会(東条・西条・田原・江見・太海・曾呂・主基・吉尾・大山)・鴨川を美しくする花の会</small>		<small>間接補助の場合(実施主体)</small>				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	地域の自発的な美化環境や、よりよい生活環境づくりを目指して活動を行う団体の支援・育成を図る。また市内各小中学校を対象にした花いっぱい運動を推進し学校花壇コンクールを開催、環境美化の啓発を図る。(生活環境整備推進協議会会員にて花壇コンクール等の審査を行う。)									
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金 400千円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 100千円 ・市内小中学校 花苗代 99千円 ・審査員賄い 10千円	・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成 ・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施	・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成 ・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施	・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成 ・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施	・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成 ・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施					
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		510 千円		533 千円		523 千円		0 千円	
	内訳		・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金(9団体) 299,250円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 85,500円 ・消耗品費(市内小中学校花苗代等) 116,000円 ・食料費(審査員賄い) 9,000円		・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金 315,000円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 90,000円 ・市内小中学校花苗代等 消耗品 119,642円 ・審査員賄い 8,500円		・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金 315,000円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 90,000円 ・市内小中学校花苗代等 111,072円 ・審査員賄い 7,000円			
	担当正職員	0 千円	0.2 人	1,155 千円	0.3 人	1,733 千円	0.3 人	1,666 千円	0.0 人	0 千円
	臨時職員等		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円
	合計	0.0 人	0.2 人		0.3 人		0.3 人		0.0 人	0 千円
総事業費	0 千円		1,665 千円		2,266 千円		2,189 千円		0 千円	
財源 内訳	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	国県支出金									
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		500 千円		
	一般財源	0 千円		1,665 千円		2,266 千円		1,689 千円		
	財源合計	0 千円		1,665 千円		2,266 千円		2,189 千円		0 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活環境整備推進事業						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度			
		環境美化活動を行う団体等への活動補助に係る申請件数	9	団体	/	/	9	9	/	9	/	/	
			現況値の時点		設定根拠								
		学校花壇コンクールの実施小中学校数	9	校	/	/	9	9	/	9	/	/	
			現況値の時点		設定根拠								
		各地区の花壇コンクールの参加団体数	24	団体	/	/	20	24	/	20	24	/	20
		現況値の時点		設定根拠									
		現況値の時点		設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円									
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
学校花壇コンクールの実施小中学校数			9	校	/	/	9	9	/	9	/	/	
			現況値の時点		設定根拠								
各地区の花壇コンクール参加の団体数			24	団体	/	/	20	24	/	20	24	/	20
			現況値の時点		設定根拠								
			現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	役員の高齢化により、事業の存続が懸念される。											
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		本市独自の事業のため、他団体との比較はできない。											
特記事項		令和3年度より予算事業名変更(住環境美化推進事業より)											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	不法投棄防止対策事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進 不法投棄の発生抑制				5計No.		20110					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	不法投棄監視員制度に関する規則 不法投棄監視カメラの運用に関する要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	第2次環境基本計画				担当課名		環境課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		環境保全係					
実施の背景	本市は、山間部や河川周辺等人目につきにくい地域が多く、不法投棄が行われやすい環境にあることから、監視員による不法投棄抑止及び早期発見、早期対処により、住環境美化を推進している。加えて、大量投棄等悪質な事案に対応するため、監視用カメラを活用するもの。											
目的 (何をどうしたいのか)	不法投棄の発生を抑制し、地域の環境を保全する。											
対象 (誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)							
					31,312 人 ( 100.0 % )							
実施方法	1直接実施		1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)		リバー株式会社									
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	不法投棄に係る監視活動の実施及び監視カメラの活用											
事業概要	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
	不法投棄監視員及び環境監視員による巡回並びに監視カメラの維持管理経費		・不法投棄監視員委嘱業務(不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ・補助金申請・報告等の業務・不法投棄監視カメラの維持管理(カメラ設置場所の変更及び機能管理)・不法投棄物の撤去及び調査		・不法投棄監視員委嘱業務(不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ・補助金申請・報告等の業務・不法投棄監視カメラの維持管理(カメラ設置場所の変更及び機能管理)・不法投棄物の撤去及び調査		・不法投棄監視員委嘱業務(不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ・補助金申請・報告等の業務・不法投棄監視カメラの維持管理(カメラ設置場所の変更及び機能管理)・不法投棄物の撤去及び調査		・不法投棄監視員委嘱業務(不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ・補助金申請・報告等の業務・不法投棄監視カメラの維持管理(カメラ設置場所の変更及び機能管理)・不法投棄物の撤去及び調査			
	関連事業 (同一目的 事業等)											
	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		4,450 千円		5,081 千円		4,912 千円		5,685 千円	
	内訳		・会計年度任用職員報酬 2,072,000円・会計年度任用職員期末手当 144,000円・会計年度任用職員費用弁償 127,000円・不法投棄監視員報酬 1,710,000円・不法投棄対策消耗品 97,000円・不法投棄撤去手数料 100,000円・不法投棄監視員損害保険料 65,000円・会計年度任用職員健康診断委託料 8,000円・特定家電用機器処理委託料 127,000円		・会計年度任用職員報酬 2,551,500円・会計年度任用職員期末手当 285,862円・会計年度任用職員費用弁償 41,778円・不法投棄監視員報酬 1,710,000円・不法投棄対策消耗品 106,922円・不法投棄撤去手数料 137,790円・不法投棄監視員損害保険料 64,220円・会計年度任用職員健康診断委託料 7,169円・特定家電用機器処理委託料 176,110円		・会計年度任用職員報酬 2,541,000円・会計年度任用職員期末手当 308,306円・会計年度任用職員費用弁償 42,372円・不法投棄監視員報酬 1,695,000円・不法投棄対策消耗品 85,360円・不法投棄撤去手数料 99,330円・不法投棄監視員損害保険料 64,220円・不法投棄された特定家電用機器処理委託料 69,740円・会計年度任用職員健康診断委託料 7,010円		・会計年度任用職員報酬(0.6人) 2,551,500円・会計年度任用職員期末手当 203,000円・会計年度任用職員費用弁償 46,926円・不法投棄監視員報酬 1,710,000円・不法投棄対策消耗品 160,504円・不法投棄撤去手数料 20,680円・会計年度任用職員健康診断委託料 3,819円・倒木等処理委託料 385,000円・不法投棄撤去委託料 539,000円・損害賠償保険料 64,220円			
コスト	人件費	担当正職員	0 千円	0.4 人	2,310 千円	0.5 人	2,888 千円	0.4 人	2,222 千円	0.4 人	2,241 千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.6 人	0 千円	
	合計	0.0 人		1.4 人		1.5 人		1.4 人		2,241 千円		
	総事業費	0 千円		6,760 千円		7,969 千円		7,134 千円		7,926 千円		
財源	国庫支出金		570 千円		570 千円		570 千円		570 千円		570 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源	0 千円		6,190 千円		7,399 千円		6,569 千円		7,356 千円		
	財源合計	0 千円		6,760 千円		7,969 千円		7,134 千円		7,926 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		不法投棄防止対策事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		不法投棄監視員の監視活動日数	456	日	/ 456	/ 456	456 / 456	456 / 456			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠						
		環境監視員の活動日数	240	日	/ 240	/ 240	240 / 240	240 / 240			
		現況値の時点			設定根拠		環境監視員の雇用条件による				
		不法投棄物の年間撤去量	28	t	/	/	19 /	28 /			
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	不法投棄物の年間撤去量(t)	千円	389		255			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		不法投棄発生件数	192	件	/ 156	/ 164	85 / 173	121 / 182			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		現況値を基礎として、年5%減を目指すもの				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	県や警察・不法投棄監視員との連携を密にして不法投棄防止に努めたい。また、監視カメラや不法投棄禁止看板等を活用することで、不法投棄されないような街づくりにする。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	不法投棄監視員制度については、県費補助の対象でもあり、県内市町村で同様の取り組みがなされている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生活用水確保対策事業				事業開始年度		令和4年度				
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×				
上位施策事業名					5計No.						
根拠法令等	生活用水確保対策事業補助金交付要綱		この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		環境課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		環境保全係				
実施の背景	本市の水道給水区域以外の区域に居住する者や来訪者等に、安心して利用できる生活用水を提供する。										
目的 (何をどうしたいの か)	水道給水区域外であることから、井戸水等を生活用水として使用している者に安心して利用できる生活用水を提供するため、当該区域に建物を有する者に補助金を交付する。										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	水道給水区域外の区域に建物所有し、または取得しようとする者で、補助対象設備を設置する者(ただし、同一の建物につき1回のみ)の交付。)				対象者数(全住民に対する割合)					
						71 人 ( 0.2 % )					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
	1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>		該当地域に居住する補助対象設備設置者		<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>						
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
		浄水設備の設置	浄水設備の設置								
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		千円		2,000 千円		千円		千円		
	内訳		浄水設備の設置 5件 5件 × 400,000円 = 2,000,000円		浄水設備の設置 5件 5件 × 400,000円 = 2,000,000円						
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0	人	千円
	臨時職員等	人				人				人	千円
	合計	0.0	人		0.2	人			0.0	人	千円
総事業費	0 千円		3,155 千円		3,155 千円		0 千円		0 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		千円		千円	
	地方債	千円		2,000 千円		2,000 千円		千円		千円	
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		千円		千円	
	一般財源	0 千円		1,155 千円		1,155 千円		0 千円		0 千円	
	財源合計	0 千円		3,155 千円		3,155 千円		0 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活用水確保対策事業						事業開始年度		令和4年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		浄水設備設置基数			/	/	5	5	/	5	/	/
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/		/		/		/
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/		/		/		/
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たり コスト	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		浄水設備設置建物数			/	/	5	5	/	5	/	/
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/		/		/		/
		現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	安心して利用できる生活用水の確保は、健康で文化的な生活を営む上で必要不可欠なものであり、代替する手段が得られない現状においては、継続して事業の推進を図る必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 生活環境調査等事業		<b>事業開始年度</b> 平成17年度									
戦略 該当		×									
市民提 案関連		×									
<b>上位施策事業名</b>	2-1 環境施策の推進 生活環境に関する調査等の実施	<b>5計No.</b>	20108								
<b>根拠法令等</b>		ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法、鴨川市環境条例	この事業の 全体計画								
<b>関係個別計画名</b>	第2次環境基本計画	<b>担当課名</b>	環境課								
<b>事務区分</b>	1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務	<b>係名</b>	環境保全係								
<b>実施の背景</b>	大気、水質、ダイオキシン類等調査については、環境保全の観点から、生活環境の常時監視として河川等を対象に、継続的に実施している。										
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b>	環境状況を把握し、施策に活用することで、市内の環境を保全する。										
<b>対象 (誰・何を対象に)</b>	市民		対象者数(全住民に対する割合)								
			31,312 人 ( 100.0 % )								
<b>実施方法</b>	1直接実施										
	2業務委託(全部・一部)	一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター									
<b>第4次5か年 計画の内容</b>	3指定管理(指定管理者)										
	1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)								
<b>事業概要</b>	2貸付(貸付先)										
	ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施										
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	消耗品費 河川等水質調査の実施経費	消耗品費 河川等水質調査の実施経費・公共13河川14箇所の水質5~6項目調査(年1回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質7項目調査(年1回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸4箇所の水質調査(年1回)	消耗品費 ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施経費・公共13河川14箇所の水質5~6項目調査(年1回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質7項目調査(年1回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸4箇所の水質調査(年1回)	消耗品費 ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施経費・公共13河川14箇所の水質5~6項目調査(年1回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質7項目調査(年1回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸4箇所の水質調査(年1回)	消耗品費 ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施経費・公共13河川14箇所の水質5~6項目調査(年1回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質7項目調査(年1回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸4箇所の水質調査(年1回)	大気、水質河川等環境調査 ○ダイオキシン類調査 ・一般環境大気測定(主基公民館屋上にて年4回測定)7日間連続で大気採取しダイオキシン類の濃度を調査 ・一般環境水質調査(鴨川清掃センター下流 袋倉川 最終処分場付近で年1回の水質中のダイオキシン類の濃度を調査) ○河川等水質調査 ・公共13河川14箇所の水質5項目調査(年2~3回) ・2河川においては27項目調査を年1回実施 ・用排水路3箇所の水質5項目調査(年3回) ・地下水水質調査2箇所(年1回) ・井戸5箇所の水質調査(年1回)					
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>											
<b>コスト</b>	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	<b>事業費合計</b>	千円	917 千円	1,980 千円	2,585 千円	2,585 千円					
	<b>内訳</b>	消耗品費 4,000円 河川等水質環境調査業務委託料 913,000円									
	<b>内訳</b>	ダイオキシン類及び河川等水質に係る環境調査業務委託料 1,980,000円									
	<b>内訳</b>	ダイオキシン類及び河川等水質に係る環境調査業務委託料 2,585,000円									
<b>人件費</b>	担当正職員	人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	560 千円
	臨時職員等	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
<b>合計</b>		0.0 人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	560 千円
<b>総事業費</b>		0 千円	1,495 千円	2,558 千円	3,140 千円	3,140 千円	3,140 千円	3,140 千円	3,140 千円	3,145 千円	3,145 千円
<b>財源 内訳</b>	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	千円	0 千円	40 千円	0 千円	50 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	1,495 千円	2,518 千円	3,140 千円	3,095 千円	3,140 千円	3,140 千円	3,140 千円	3,140 千円	3,095 千円
	<b>財源合計</b>	0 千円	1,495 千円	2,558 千円	3,140 千円	3,140 千円	3,140 千円	3,140 千円	3,140 千円	3,145 千円	3,145 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活環境調査等事業						事業開始年度		平成17年度					
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		調査測定箇所	29	箇所	/	29	/	29	25	/	29	28	/	29	/
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠							
		調査回数	54	回	/		/		58	/		54	/	54	/
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠							
			現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	調査測定箇所	千円				102		112				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
			苦情の相談件数	0	件	/	0	/	0	0	/	0	0	/	0
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠						
			現況値の時点					設定根拠							
			現況値の時点					設定根拠							
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	環境の状態を常時監視し、基礎データ等を把握するために河川等水質調査を実施している。 生活環境の異常発生を確実に把握するため、今後も継続して調査及び監視を行う必要があると考える。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	県下市町村同様の取り組みあり。														
特記事項	平成27年度までは清掃・衛生両センターの施設調査を環境課で行っていたが、衛生センターが平成27年12月をもって焼却業務を終了したため、平成28年度からの施設調査はそれぞれの施設で行うように改めた。 大気調査については、清掃センターの焼却が令和4年8月をもって停止したため、当該年度から中止した。														



事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>自動車騒音常時監視事業</b>				事業開始年度		平成24年度					
		自動車騒音監視事業				戦略 該当		×		市民提 案関連		×	
<b>上位施策事業名</b>		2-1 環境施策の推進 生活環境に関する調査等の実施				5計No.		20107					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
<b>根拠法令等</b>		騒音規制法				この事業の 全体計画							
<b>関係個別計画名</b>		第2次環境基本計画				担当課名		環境課					
<b>事務区分</b>		1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務				係名		環境保全係					
<b>実施の背景</b>		第2次分権一括法の施行により、平成24年度に県から市に権限委譲があった事務である。調査結果は環境省や県へ報告し、今後の総合的な道路環境の各種施策へ反映・活用されることとされている。											
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b>		良好な生活環境を確保するため、常時監視を実施するもの。											
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	幹線沿線世帯								対象者数(全住民に対する割合)		0人 ( 0.0 % )	
	<b>実施方法</b>	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)		株式会社上総環境調査センター									
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)												
<b>第4次5か年 計画の内容</b>		騒音規制法に定める自動車騒音常時監視事業の実施											
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
	自動車騒音常時監視事業の実施		道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告		道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告		道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告		道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告				
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>													
<b>コスト</b>	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	<b>事業費合計</b>		千円		935 千円		493 千円		527 千円		534 千円		
	<b>内訳</b>				自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 935,000円		自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 492,800円		自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 526,900円		道路交通騒音常時監視測定委託料 533,500円		
	<b>人件費</b>				0 千円		578 千円		555 千円		560 千円		
	<b>臨時職員等</b>		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載		
	<b>合計</b>		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		
<b>総事業費</b>		0 千円		1,513 千円		1,071 千円		1,082 千円		1,094 千円			
<b>財源 内訳</b>	国庫支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		1,513 千円		1,071 千円		1,082 千円		1,094 千円		
	<b>財源合計</b>		0 千円		1,513 千円		1,071 千円		1,082 千円		1,094 千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		自動車騒音常時監視事業						事業開始年度		平成24年度					
		自動車騒音監視事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		自動車騒音常時監視の区間数	5	区間	/	5	/	5	4	/	5	4	/	5	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円											
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
			自動車騒音苦情の相談件数	0	件	/	0	/	0	0	/	0	0	/	
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		常時監視データの施策への適切な反映は苦情リスクを軽減させること						
現況値の時点						設定根拠									
現況値の時点						設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	県から委譲を受けて調査を行っており、統計上継続的に実施する必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		平成24年度に県から権限委譲された事務である。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業</b>				<b>事業開始年度</b>		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
<b>上位施策事業名</b>		1-5 上下水道の整備 下水処理機能の充実				<b>5計No.</b>		10506			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
<b>根拠法令等</b>		家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱		この事業の 全体計画							
<b>関係個別計画名</b>		循環型社会形成推進地域計画、第2次鴨川市環境基本計画				<b>担当課名</b>		環境課			
<b>事務区分</b>		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		<b>係名</b>		環境保全係			
<b>実施の背景</b>		家庭用小型合併処理浄化槽については、河川水質の悪化の原因となる生活排水が処理されていない汲取便槽、単独浄化槽からの転換事業の補助を行うことで、合併処理浄化槽の普及を進め、市内河川の水質浄化を図る。									
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b>		市内公共用水の水質を改善、保全するため、市内合併処理浄化槽の普及を促進する。									
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を対象に)</b>	補助対象設備を住宅に設置する者。					対象者数(全住民に対する割合)				
							14,479 人 ( 46.2 % )				
	<b>実施方法</b>	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>	補助金申請者(合併処理浄化槽転換設置者)			<small>間接補助の場合(実施主体)</small>					
2貸付(貸付先)											
<b>第4次5か年計画の内容</b>	家庭用小型合併処理浄化槽の設置者に対する補助金の交付										
<b>事業内容 (手段、手法など)</b>	<b>R6年度 (計画)</b>	<b>R5年度 (当初予算)</b>		<b>R4年度 (実績見込)</b>		<b>R3年度 (実績)</b>		<b>R2年度 (実績)</b>			
	単独浄化槽からの転換補助 660千円×25基=16,500千円 汲取便槽からの転換補助 530千円×25基=13,250千円	汲取便槽及び単独浄化槽からの転換補助		汲取便槽及び単独浄化槽からの転換補助		単独浄化槽からの転換補助		補助金交付事務			
<b>関連事業 (同一目的事業等)</b>											
<b>コスト</b>	<b>事業費</b>	<b>R6年度 (予算要求)</b>		<b>R5年度 (当初予算)</b>		<b>R4年度 (決算見込)</b>		<b>R3年度 (決算)</b>		<b>R2年度 (決算)</b>	
		千円		11,661 千円		10,512 千円		8,071 千円		8,072 千円	
	<b>内訳</b>			浄化槽補助金交付 11,640,000円・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認・千葉県浄化槽推進協議会負担金 21,000円・国県費補助金事務等		浄化槽補助金交付 10,500,000円・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認・千葉県浄化槽推進協議会負担金 12,000円・国県費補助金事務等		浄化槽補助金交付 8,060,000円・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認・千葉県浄化槽推進協議会補助金 11,000円・国県費補助金事務等		浄化槽補助金交付 8,060,000円・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認・千葉県浄化槽推進協議会補助金 12,000円・国県費補助金事務等	
		<b>担当正職員</b>	0 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,111 千円	0.2 人	1,120 千円
		<b>臨時職員等</b>	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	<b>合計</b>	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	1,120 千円	
<b>総事業費</b>	0 千円		12,816 千円		11,667 千円		9,182 千円		9,192 千円		
<b>財源</b>	<b>内訳</b>	<b>国庫支出金</b>		5,740 千円		7,090 千円		5,146 千円		6,010 千円	
				循環型社会形成推進交付金1,710、千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金4,030		循環型社会形成推進交付金3,200、千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金3,890		循環型社会形成推進交付金2,056、千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金3,090		循環型社会形成推進交付金2,920、千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金3,090	
	<b>地方債</b>	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	<b>その他特財</b>	0 千円		0 千円		2,000 千円		0 千円		0 千円	
	<b>一般財源</b>	0 千円		7,076 千円		2,577 千円		4,036 千円		3,182 千円	
	<b>財源合計</b>	0 千円		12,816 千円		11,667 千円		9,182 千円		9,192 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業						事業開始年度		平成16年度	
		戦略該当		×		市民提案関連		×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		転換補助基数		基	/ 50	20 / 50	17 / 20	13 / 25			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		国による補助枠の上限				
		転換補助への啓発			/	/ 1	0 / 0	0 / 0			
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	転換補助基数	千円	618		706			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		生活排水処理人口普及率	49.3	%	/ 50	/ 49	49 / 49	48 / 48			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	汲便槽は、古い家屋の居住者の高齢化による改築需要の減少等により、合併浄化槽への転換の鈍化が懸念される。 また既設単独浄化槽については、トイレが水洗化されていることにより、生活利便性への影響を実感しにくいいため、転換率の伸び悩みが懸念される。 このため、今後は保守点検業者等と連携し、転換事業の制度周知等を行い、合併浄化槽への転換の推進に努めたい。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市 単独転換、汲便槽とも200,000円(公共下水道整備区域あり) 南房総市 単独転換、汲便槽とも300,000円(一部区域は444,000円)										
特記事項	補助金内容 単独転換:660,000円(国160,000円、県250,000円、市250,000円) 汲便槽:530,000円(国110,000円、県210,000円、市210,000円)										

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>ごみ処理対策事業</b>				<b>事業開始年度</b>		平成16年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
<b>上位施策事業名</b>	2-3 環境衛生対策の充実 ごみの減量化、再資源化の推進				5計No.		20311					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
<b>根拠法令等</b>	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例				この事業の 全体計画							
<b>関係個別計画名</b>	第2次鴨川市環境基本計画				<b>担当課名</b>		環境課					
<b>事務区分</b>	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				<b>係名</b>		廃棄物対策係					
<b>実施の背景</b>	ごみ処理に係る費用負担について、排出量に応じた負担構成とすることで、公平化を図るとともに、ごみの減量化と推進する。											
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b>	ごみ指定袋及び粗大ごみ収集処理券により手数料を徴収し、ごみ排出量に応じた費用負担を求め、併せてごみ減量化の意識向上を図る。											
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を対象に)</b>	市民・来訪者				<b>対象者数(全住民に対する割合)</b>						
						31,312 人 ( 100.0 % )						
	<b>実施方法</b>	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>						
2貸付(貸付先)												
<b>第4次5か年 計画の内容</b>	指定袋により、費用負担と公平化、ごみの減量化を推進する。											
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	<b>R6年度 (計画)</b>	<b>R5年度 (当初予算)</b>	<b>R4年度 (実績見込)</b>	<b>R3年度 (実績)</b>	<b>R2年度 (実績)</b>							
	・ごみ手数料証紙出荷管理票 1,698千円・粗大ごみ処理券 112千円・手数料(売捌・管理) 5,130千円・バーコード更新手数料 11千円	可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付	可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付	可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付	可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付	可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷(令和2年度 200円 4万枚 500円 13万枚) 粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付						
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>												
<b>コスト</b>	<b>R6年度 (予算要求)</b>		<b>R5年度 (当初予算)</b>		<b>R4年度 (決算見込)</b>		<b>R3年度 (決算)</b>		<b>R2年度 (決算)</b>			
	<b>事業費合計</b>		<b>6,981 千円</b>		<b>7,125 千円</b>		<b>7,029 千円</b>		<b>6,832 千円</b>			
	<b>内訳</b>		・出荷管理票印刷1,755,050円 ・粗大ごみ処理券印刷113,950円 ・証紙売捌手数料4,260,000円 ・出荷管理手数料852,000円		・出荷管理票印刷 1,755,050円 ・証紙売捌手数料 4,474,800円 ・出荷管理手数料 894,960円		・出荷管理票印刷1,700,600円 ・証紙売捌手数料4,348,800円 ・出荷管理手数料869,760円 ・粗大ごみ処理券印刷99,000円 ・バーコード更新手数料11,000円		・出荷管理票印刷1,661,000円 ・証紙売り捌き手数料4,218,000円 ・出荷管理手数料843,600円 ・粗大ごみ処理券99,000円 ・粗大ごみ処理券訂正シール(市長名)9,900円			
	<b>人件費</b>	<b>担当正職員</b>	0 千円	0.2 人 1,155 千円	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,666 千円	0.2 人 1,120 千円					
		<b>臨時職員等</b>		0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載					
		<b>合計</b>	0.0 人	0.20 人	0.30 人	0.3 人	0.2 人	1,120 千円				
	<b>総事業費</b>		<b>0 千円</b>		<b>8,136 千円</b>		<b>8,858 千円</b>		<b>8,695 千円</b>		<b>7,952 千円</b>	
	<b>財源 内訳</b>	<b>国県支出金</b>	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		<b>地方債</b>	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		<b>その他特財</b>	6,981 千円		7,105 千円		0 千円		6,831 千円			
<b>一般財源</b>		0 千円		1,155 千円		1,753 千円		8,695 千円		1,121 千円		
<b>財源合計</b>		<b>0 千円</b>		<b>8,136 千円</b>		<b>8,858 千円</b>		<b>8,695 千円</b>		<b>7,952 千円</b>		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ごみ処理対策事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		1人1日当たりのごみの排出量	1,098	グラム	/	/	917	1,103 / 954	1,098 / 993	/	/
			現況値の時点			平成30年		設定根拠	鴨川市一般廃棄物処理基本計画		
			現況値の時点					設定根拠			
				/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	燃やせるごみの処理コストの削減及び焼却による二酸化炭素を減少させるために、生ごみの削減や、資源化の推進など燃やせるごみの減量対策を進める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	勝浦市は鴨川市と同様、証紙付指定袋を元売りさばき人(市が認定した袋製造業者)が管理している。										
特記事項	予算事業名変更 ごみ処理対策事業(令和元年度より) これに伴い住民啓発対象の印刷製本費(ごみ収集日カレンダー)が住環境美化事業に移動										

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>安房郡市広域市町村圏事務組合費</b>				事業開始年度		平成19年度					
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(粗大ごみ処理費)				戦略 該当		×		市民提 案関連		×	
<b>上位施策事業名</b>		6-4 効率的な自治体経営の推進 広域行政の推進				5計No.		60418					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
<b>根拠法令等</b>		安房郡市広域市町村圏事務組合同規約				この事業の 全体計画							
<b>関係個別計画名</b>						担当課名		環境課					
<b>事務区分</b>		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		廃棄物対策係					
<b>実施の背景</b>		安房郡市広域市町村圏事務組合の粗大ごみ処理施設(破碎・有価物分別)の使用によって生じる処理費、令和2年度まで鴨川市の粗大ごみ一部を運搬、処理をしたことにより、令和4年度まで搬入割が生じている。											
<b>目的 (何をどうしたいの か)</b>		共同処理事務における適切な維持管理											
<b>事業概要</b>	<b>対 象 (誰・何を 対象に)</b>									対象者数(全住民に対する割合)			
										0 人 ( 0.0 % )			
	<b>実施方法</b>	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)													
<b>第4次5か年 計画の内容</b>													
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
			令和3年度より均等割を 廃止、前々年度の搬入実 績に基づいた搬入割	令和3年度より均等割を 廃止、前々年度の搬入 実績に基づいた搬入割	事業運営を一部事務組 合において共同処理して いることから、現在の事 業内容は、原則として粗 大ごみ処理施設に係る 負担金の支払事務のみ である。								
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>	議会・総務費(企画政策課)、保健衛生総務費(健康推進課)、広域火葬場管理運営事業費(環境課)、水道事業統合推進費(企画政策課)、常備消防費(危機管理課)												
<b>コスト</b>		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
	<b>事業費合計</b>	千円	0 千円	131 千円	764 千円	2,381 千円							
	<b>内訳</b>			粗大ごみ処理施設に係る 負担金 131,000円	粗大ごみ処理施設に係 る負担金 764,000円	粗大ごみ処理施設に係 る負担金 2,381,000円							
	<b>人件費</b>												
	担当正職員	0 人	0 人	0.1 人	0.0 人	0.0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
臨時職員等	0 人	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
<b>合計</b>	0.0 人	0 人	0.1 人	0.0 人	0.0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
<b>総事業費</b>	0 千円	0 千円	709 千円	764 千円	2,381 千円								
<b>財源 内訳</b>	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	一般財源	0 千円	0 千円	709 千円	764 千円	2,381 千円							
	<b>財源合計</b>	0 千円	0 千円	709 千円	764 千円	2,381 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費						事業開始年度		平成19年度	
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(粗大ごみ処理費)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		単位当たり コスト	総事業費	/		千円					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施						
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後は粗大ごみ処理施設の解体等にかかる経費の負担が生じる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和4年度に組合費を負担しているのは、館山市と鴨川市のみ(南房総市、鋸南町は搬入無し且つ、均等割が廃止になったことより、負担していない)									
特記事項											



事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>ごみ集積施設整備推進事業</b>				<b>事業開始年度</b>		平成16年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
<b>上位施策事業名</b>		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実				<b>5計No.</b>		20301				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
<b>根拠法令等</b>		鴨川市ごみ散乱防止ネット購入費補助金交付要綱/鴨川市ごみ集積施設整備事業補助金交付要綱		この事業の 全体計画								
<b>関係個別計画名</b>		鴨川市環境基本計画				<b>担当課名</b>		環境課				
<b>事務区分</b>		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				<b>係名</b>		廃棄物対策係				
<b>実施の背景</b>		家庭から排出される一般ごみを円滑・衛生的に収集するため、ごみ集積かこの購入を補助する。										
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b>		家庭から排出される一般ごみを円滑・衛生的に収集するため、ごみ集積かこの購入または設置費を補助する。										
<b>事業概要</b>	<b>対 象 (誰・何を 対象に)</b>	申請者(隣組または代表者)が管理するごみ集積かこの利用者					対象者数(全住民に対する割合)					
							30 人 ( 0.1 % )					
	<b>実施方法</b>	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		ごみ集積設備設置者		間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)										
	<b>第4次5か年 計画の内容</b>	ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助を行う。(購入額の2分の1の額を補助し、1施設につき25,000円を限度とする。)										
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	R6年度 (計画) ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助を行います。 ごみ集積施設3件 75千円	R5年度 (当初予算) ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助する。	R4年度 (実績見込) ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助	R3年度 (実績) ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助を行います。 ごみ集積施設3件	R2年度 (実績) ごみ集積施設購入補助(購入額の2分の1の額を補助し、1施設につき25,000円を限度とする。)							
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>												
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
			千円	50 千円	24 千円	69 千円	50 千円					
	<b>内訳</b>		ごみ集積施設整備事業補助金 集積施設購入助成補助 上限額25,000円×2件									
			ごみ集積施設整備事業補助金 2件 補助額 23,800円									
			ごみ集積施設整備事業補助金3件									
			【申請数】 ごみ集積施設(集積かご) 2件 補助額 50,000円									
<b>人件費</b>	担当正職員	人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	280 千円	
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円	
	<b>合計</b>		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人	280 千円
	<b>総事業費</b>		0 千円	628 千円	602 千円	624 千円	330 千円					
			千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
<b>財源 内訳</b>	国庫支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	628 千円	602 千円	624 千円	330 千円						
	<b>財源合計</b>		0 千円	628 千円	602 千円	624 千円	330 千円					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		ごみ集積施設整備推進事業						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度			
		ごみ集積設備設置補助に係る年間申請件数	3	件	/	/	2	2	/	3	3	/	3
		現況値の時点					設定根拠						
					/	/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠						
					/	/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠							
単当たりコスト	補助金総額	/	申請件数	千円			30		23				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度			
		ごみ集積設備設置補助に係る年間交付件数	3	件	/	/	2	2	/	3	3	/	3
		現況値の時点					設定根拠						
					/	/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠						
					/	/		/		/		/	
現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	集積かごについては、収集場所を1箇所にとめるステーション方式にすることで収集の効率も上がり、また散乱防止にもなるため今後も必要と考える。設置場所によって、補助ができない場合(地主の了承がない、道路上の設置)があるので、状況を確認する必要がある。											
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	南房総市 集積かご…購入額の2分の1で上限50,000円の補助 散乱防止ネット…3,000円以上購入額の2分の1で上限2,000円の補助 館山市、木更津市、勝浦市は補助制度なし。 君津市、富津市…ネットの現物支給(君津市は資源ごみのステーションのみ配布)												
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名		旧鴨川市南房総市環境衛生組合費				事業開始年度		平成23年度				
						戦略該当	×		市民提案関連	×		
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実				5計No.		20303				
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等						この事業の全体計画						
関係個別計画名						担当課名		環境課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		廃棄物対策係				
実施の背景		【事業の必要性】 環境衛生組合跡地の管理については、地元の西山区との協議の結果、景観等の配慮として当該地の草刈り及び植樹した桜を管理することとなっている。また、旧和田町の最終処分場は、南房総市との協議により、最終処分場の廃止までの維持管理費用を5割つつ負担することとなり、南房総市の管理状況により事業費が決定している。										
目的(何をどうしたいのか)		当該用地の環境保全に努める。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)					対象者数(全住民に対する割合)		0人 ( 0.0 % )				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		(株)谷工務店								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容		西江見のごみ焼却施設跡地の管理及び和田町の最終処分場の維持管理										
事業内容(手段、手法など)		R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)						
				除草業務委託契約 南房総市への最終処分場管理負担金の拠出 街路灯電気代 側溝補修工事	除草業務委託契約 南房総市への最終処分場管理負担金の拠出 街路灯電気代 法面修繕工事 側溝補修工事	除草業務委託契約 南房総市への最終処分場管理負担金の拠出 街路灯電気代						
関連事業(同一目的事業等)												
コスト	事業費合計		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)					
			千円	0 千円	42,893 千円	5,847 千円	1,492 千円					
	内訳				除草業務委託 935,000円 側溝補修工事 220,000円 南房総市への最終処分場維持経費負担金 41,724,000円 防犯灯電気代 14,134円	除草業務委託 935,000円 側溝補修工事 530,000円 法面修繕工事 715,000円 南房総市への最終処分場管理負担金の拠出 3,652,931円 混合ガソリン 1,870円 防犯灯電気代 12,575円	除草業務委託契約 935,000円 南房総市への最終処分場管理負担金の拠出 545,525円 街路灯電気代 11,027円					
	人件費		担当正職員	0 千円	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円				
			臨時職員等	0 千円	0 千円	0.0 人	0.0 人	0.0 人				
	合計		0.0 人	0 千円	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人				
総事業費		0 千円	0 千円	43,471 千円	6,402 千円	2,052 千円						
財源内訳	国庫支出金		千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	地方債		千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	その他特財		千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	一般財源		0 千円	0 千円	43,471 千円	6,402 千円	2,052 千円					
	財源合計		0 千円	0 千円	43,471 千円	6,402 千円	2,052 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		旧鴨川市南房総市環境衛生組合費						事業開始年度		平成23年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		除草作業		回	/	/	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/	
			現況値の時点		設定根拠						
		法面修繕工事			/	/	/	1 / 1	1 / 1	/	
			現況値の時点		設定根拠						
		側溝補修工事			/	/	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	
		現況値の時点		設定根拠							
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たりコスト	工事費総額	/	工事回数	千円	220		545			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
除草作業					/	/	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/	
			現況値の時点		設定根拠						
法面工事					/	/	/	1 / 1	1 / 1	/	
			現況値の時点		設定根拠						
側溝補修工事					/	/	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	
	現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	南房総市和田町にある最終処分場は、令和4年度の解体終了に伴う負担金支払が終了したため、今後は西江見地区の焼却施設跡地管理のみとなる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		維持管理の草刈委託料は住環境美化推進事業に移行。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	広域廃棄物処理事業				事業開始年度		平成29年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実				5計No.		20304		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和元年度～令和28年度		
根拠法令等	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び 鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約			この事業の 全体計画	令和元年度～令和28年度				
関係個別計画名	一般廃棄物処理基本計画				担当課名	環境課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名	廃棄物対策係			
実施の背景	鴨川市と南房総市、鋸南町の2市1町のごみ処理広域化事業の検討を進める中、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市の君津地域4市が令和9年度から供用開始を計画している君津地域広域廃棄物処理事業の次期事業に2市1町が参加することとなった。平成31年4月に安房2市1町、君津4市の6市1町による広域廃棄物処理事業協議会が発足した。6市1町の広域化による安定したごみ処理に努める。								
目的 (何をどうしたいのか)	6市1町で事業を推進し、令和9年度に施設の供用開始を目指す。本市の安定したごみ処理を提供する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,312	人	( 100.0 % )	
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)	
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	令和9年度の操業開始を目指す。								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	広域廃棄物処理施設整備 備事業負担金 人件費等 9,850千円 事業費 1,657千円	広域廃棄物処理施設整備 備事業負担金 人件費 等 事業費	広域廃棄物処理施設整備 備事業負担金 人件費等 事業費	広域廃棄物処理施設整備 備事業負担金 人件費 等 事業費	広域廃棄物処理施設整備 備事業負担金 人件費 等 事業費	会議などへの出席 廃棄物 処理事業準備室の事 務費等負担			
関連事業 (同一目的 事業等)	クリーンステーション鴨川整備事業、クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業(令和4年9月にクリーンステーション鴨川が稼働開始した。安定したごみ処理の確保、広域化のため一般廃棄物中継移設の整備運営する事業を実施)								
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	3,307 千円	0 千円	7,380 千円	93,368 千円			
	内訳		第2期君津地域広域廃棄物 処理事業に係る構成 成市町負担金 3,307,000円	第2期君津地域広域廃棄物 処理事業に係る構成 成市町負担金 0円	第2期君津地域広域廃棄物 処理事業に係る構成 成市町負担金 7,379,835円	(仮称)第2期君津地域 広域廃棄物処理事業に 係る構成成市町負担金 93,368,139円			
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.6 人 3,332 千円	0.6 人 3,361 千円		
		臨時職員等	0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円		
		合計	0.0 人	0.10 人	0.10 人	0.6 人	0.6 人 3,361 千円		
総事業費	0 千円	3,885 千円	578 千円	10,712 千円	96,729 千円				
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	82,000 千円			
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	3,885 千円	578 千円	10,712 千円	14,729 千円			
	財源合計	0 千円	3,885 千円	578 千円	10,712 千円	96,729 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広域廃棄物処理事業						事業開始年度		平成29年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		環境影響評価			/	/	1 / 0	0 / 0			
			現況値の時点		設定根拠						
		造成・土木工事			/	/	/ 0	0 / 0			
			現況値の時点		設定根拠						
		造成・土木工事 プラント工事			/	/	/ 0	0 / 0			
		現況値の時点		設定根拠							
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
環境影響評価					/	/	1 /	0 / 0			
			現況値の時点		設定根拠						
造成・土木工事					/	/	/	0 / 0			
			現況値の時点		設定根拠						
造成・土木工事 プラント工事					/	/	/	0 / 0			
	現況値の時点		設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	6市1町で事業を推進し、令和9年度に施設の供用開始を目指す。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		負担金額(人件費控除後) 木更津市2,732,635円、君津市3,116,170円、袖ヶ浦市2,247,072円、南房総市8,284,592円、鋸南町8,284,592円									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>旧天津小湊清掃センター除却事業</b>				<b>事業開始年度</b>		平成16年度			
		旧天津小湊清掃センター除却事業				戦略 該当		×			
						市民提 案関連		×			
<b>上位施策事業名</b>		2-3 環境衛生対策の充実 一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理(旧天津小湊清掃センター跡地の安全確保)				<b>5計No.</b>		20309			
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
<b>根拠法令等</b>		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画					
<b>関係個別計画名</b>		一般廃棄物処実施計画				<b>担当課名</b>		清掃センター			
<b>事務区分</b>		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				<b>係名</b>		庶務係			
<b>実施の背景</b>		天津小湊清掃センターのごみ焼却業務は平成22年度に鴨川清掃センターに統合し終了した。焼却業務は終了したが、最低限の業務として持ち込みごみの受付業務を平成29年度から民間に業務を委託した。その後令和3年3月31日ですべての業務を終了した。									
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b>		建屋の危険性が継続していることからその解体に係る業務を実施する。									
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を 対象に)</b>	主に天津小湊地区の住民				<b>対象者数(全住民に対する割合)</b>					
						5,246 人 ( 16.8 % )					
	<b>実施方法</b>	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	国際航業(株)、東急・久野特定建設工事共同企業体								
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)											
<b>第4次5か年 計画の内容</b>	天津小湊清掃センターのごみ焼却業務は平成21年度に終了した。焼却業務は終了したが最低限の業務として少量のごみ受付業務を継続していたが台風等自然災害による建屋の損壊が重大で令和2年度末に受付業務を終了した。建屋の危険性が継続していることからその解体に係る業務を実施する。										
<b>事業内容 (手段、手法 など)</b>	<b>R6年度 (計画)</b>	<b>R5年度 (当初予算)</b>	<b>R4年度 (実績見込)</b>	<b>R3年度 (実績)</b>	<b>R2年度 (実績)</b>						
	旧天津小湊清掃センターの解体撤去工事及び施工監理業務を委託する。	旧天津小湊清掃センターの解体撤去工事及び施工監理業務を委託する。	旧天津小湊清掃センターの解体撤去を行うために必要なダイオキシン類濃度調査及び工事発注に係る支援業務を委託した。	旧天津小湊清掃センター解体撤去工事を実施するにあたり、その工事発注のための事前調査や発注仕様書の作成業務を委託した。	施設の維持管理 施設が正常に使用できるよう維持管理した。						
<b>関連事業 (同一目的 事業等)</b>	鴨川清掃センター維持管理(廃棄物の処理)										
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
			千円	260,342 千円	6,163 千円	10,868 千円	12,378 千円				
	<b>内訳</b>		旧天津小湊清掃センター解体撤去工事施工監理業務14,426,000円 旧天津小湊清掃センター解体撤去工事245,916,000円								
			旧天津小湊清掃センター解体撤去工事施工監理業務6,163,300円								
			○旧天津小湊清掃センター除却事業 発注仕様書作成業務10,868,000円								
			○光熱水費300,409円 ○天津小湊清掃センター運営業務委託料12,078,000円								
<b>人件費</b>	<b>担当正職員</b>	人	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	千円	
	<b>臨時職員等</b>	人		578	578	578	555	560	560	千円	
	<b>合計</b>	人	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	千円	
<b>総事業費</b>		千円	0	260,920	6,741	11,423	12,938				
<b>財源 内訳</b>	<b>国県支出金</b>	千円	0	0	0	0	0				
	<b>地方債</b>	千円	234,300	0	0	0	0				
	<b>その他特財</b>	千円	0	0	0	0	0				
	<b>一般財源</b>	千円	0	26,620	6,741	11,423	12,938				
	<b>財源合計</b>	千円	0	260,920	6,741	11,423	12,938				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		旧天津小湊清掃センター除却事業						事業開始年度		平成16年度	
		旧天津小湊清掃センター除却事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
単位当たりコスト		総事業費	/	出来高	千円		6,741	11,423			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和3年度に実施した「旧天津小湊清掃センター除却事業発注仕様書作成業務」が完了し、令和4年度に旧天津小湊清掃センター解体撤去工事及び旧天津小湊清掃センター解体撤去工事施工監理業務委託に関する契約を締結し、工期は令和6年11月までとなる。解体撤去工事完了後は、災害廃棄物置場としての活用を見込んでいる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		南房総市では、千倉清掃センターで持込ごみを受け、それを白浜清掃センターへ運搬し、外部搬出している。									
特記事項		旧天津小湊清掃センターにおける焼却業務は、平成21年度で終了し、令和2年度末まで持込ごみの受付業務を行っていた。令和3年度までは、「天津小湊清掃センター維持管理費」として計上していたが、令和4年度からは、「旧天津小湊清掃センター除却事業」として計上している。									



事業シート(概要説明書)

予算事業名	清掃センター事務費				事業開始年度		平成16年度				
					戦略 該当	x	市民提 案関連	x			
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 環境衛生対策の充実				5計No.		20306				
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例			この事業の 全体計画	一般廃棄物処理基本計画						
関係個別計画名	一般廃棄物処理実施計画				担当課名		清掃センター				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		庶務係				
実施の背景	施設の運営業務としてごみの収集運搬・中間処理・処分を行うための事務全般の事業。 廃棄物の処理手数料の収納事務を行っている。										
目的 (何をどうしたいの か)	廃棄物持込処理手数料及びごみの収集運搬・中間処理・処分を計画し、業務執行に必要な機材、人員・予算を確保する。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民及び事業者等から排出される廃棄物を処理するうえで必要な事業の計画及び適 切な管理。					対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	廃棄物処理手数料の収納事務、また施設の運営業務としてごみの収集運搬・中間処理・処分を行うための事務全般の事業										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	○収集作業に伴う消耗品の 購入、複写機のカウント料、 電話料金 ○工事契約事 務、委託契約事務 ○清掃 センター敷地の地代や公害健 康被害の補償等に関する法 律により支払う汚染負荷量賦 課金 ○粗大ごみの受付業務 ○各業務に従事する会計年 度任用職員11名の人件費	○収集作業に伴う消耗品の 購入、複写機のカウント料、 電話料金 ○工事契約事 務、委託契約事務 ○清掃 センター敷地の地代や公害健 康被害の補償等に関する法 律により支払う汚染負荷量賦 課金 ○粗大ごみの受付業 務 ○各業務に従事する 会計年度任用職員11名の 人件費	○収集作業に伴う消耗品の 購入、複写機のカウント料、 電話料金 ○工事契約事 務、委託契約事務 ○清掃 センター敷地の地代や公害健 康被害の補償等に関する法 律により支払う汚染負荷量賦 課金 ○持込みごみの受付 業務(計量・会計) ○粗大ご みの受付業務 ○各業務に 従事する会計年度任用職員 14名の人件費	○収集作業に伴う消耗品の 購入、複写機のカウント料、 電話料金 ○工事契約事 務、委託契約事務 ○清掃 センター敷地の地代や公害健 康被害の補償等に関する法 律により支払う汚染負荷量賦 課金 ○持込みごみの受付 業務(計量・会計) ○粗大ご みの受付業務 ○各業務に 従事する会計年度任用職員 14名の人件費	○収集作業に伴う消耗品の 購入、複写機のカウント料、 電話料金 ○工事契約事 務、委託契約事務 ○清掃 センター敷地の地代や公害健 康被害の補償等に関する法 律により支払う汚染負荷量賦 課金 ○持込みごみの受付 業務(計量・会計) ○粗大ご みの受付業務 ○各業務に 従事する会計年度任用職員 14名の人件費	○収集作業に伴う消耗品の 購入、複写機のカウント料、 電話料金 ○工事契約事 務、委託契約事務 ○清掃 センター敷地の地代や公害健 康被害の補償等に関する法 律により支払う汚染負荷量賦 課金 ○持込みごみの受付 業務(計量・会計) ○粗大ご みの受付業務 ○各業務に 従事する会計年度任用職員 14名の人件費					
関連事業 (同一目的 事業等)	清掃センター各事業										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		千円		29,080 千円		千円		33,359 千円		
	内訳		千円		29,080 千円		千円		33,359 千円		
	内訳		千円		29,080 千円		千円		33,359 千円		
	内訳		千円		29,080 千円		千円		33,359 千円		
	内訳		千円		29,080 千円		千円		33,359 千円		
人件費	担当正職員	0	千円	0.6	人	3,465	千円	0.6	人	3,465	千円
	臨時職員等	0	千円	11.0	人	38,115	千円	14.0	人	45,600	千円
	合計	0.0	人	11.6	人	41,580	千円	14.6	人	49,065	千円
	総事業費	0	千円	32,545	千円	36,824	千円	39,791	千円	7,747	千円
財源 内訳	国県支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	その他特財	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	32,545	千円	36,824	千円	39,791	千円	7,747	千円
	財源合計	0	千円	32,545	千円	36,824	千円	39,791	千円	7,747	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		清掃センター事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		ごみ総量に対する事業費	0.79	千円/トン	/ 0.79	/ 0.79	2.66 / 0.79	2.89 / 0.79	/	/		
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	10,586千円/13,418トン				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/	ごみ総量(t)	千円			3	3			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		クリーンステーション鴨川に搬入されたごみの全量処理にかかる適正な事務処理			/	/	0 / 0	0 / 0	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川清掃センターは、稼働開始より36年を経過している。平成33年度の安房広域焼却施設の稼働に合わせて施設を閉鎖する予定だったが、建設用地の見直し、館山市の脱退と計画が大幅に変更となった。今後、令和9年度の上総安房クリーンシステムの焼却施設稼働に向け、段階的に人員配置の見直しをする必要がある。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)												
特記事項		収集作業員として、令和4年度当初予算で3名の会計年度任用職員の報酬等を予算計上し、令和4年4月1名、7月1名、8月1名の合計3名を採用した。また、令和4年11月末で会計年度任用職員3名の退職があったことから、13.4名の会計年度任用職員の数字で事業シートを作成した。										

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 鴨川清掃センター維持管理費		<b>事業開始年度</b> 平成16年度	
戦略該当 × 市民提案関連 ×		5計No. 20306	
<b>上位施策事業名</b> 2-3 環境衛生対策の充実 安定焼却のための施設機能の維持確保		5か年計画上の事業期間(令和) 3~7	
<b>根拠法令等</b> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		この事業の全体計画 一般廃棄物処理基本計画	
<b>関係個別計画名</b> 一般廃棄物処理実施計画		<b>担当課名</b> 清掃センター	
<b>事務区分</b> 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		<b>係名</b> 処理係	
<b>実施の背景</b> 焼却設備は昭和60年度に建設され、20年から25年といわれる耐用年数を大きく超過し老朽化が著しく進み突発的な故障が多発し不安定な状況が継続している。令和4年9月からのごみ中継施設稼働まで既存施設の焼却機能を維持するとともに、焼却終了に向けた業務を行なう。			
<b>目的(何をどうしたいのか)</b> 焼却施設等を安定的かつ経済的に稼働させるため適切な維持管理を行い環境基準に適合した運営を行う。			
<b>事業概要</b>	<b>対象(誰・何を対象に)</b> 市民及び事業者等から排出される廃棄物。		<b>対象者数(全住民に対する割合)</b> 31,312 人 ( 100.0 % )
	<b>実施方法</b>		
	1直接実施		2一部委託 (株)神鋼環境ソリューション・(株)ダイワ
	2業務委託(全部・一部)		
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金 (直接補助の場合(補助先))		間接補助の場合(実施主体)
2貸付(貸付先)			
<b>第4次5か年計画の内容</b> 焼却設備は昭和60年に建設され20年程度といわれている耐用年数を大きく超過し老朽化が著しく進み突発的な故障が多発し不安定な状況が継続している。令和4年上半期に新たなごみ中継施設が稼働するまで既存施設の焼却機能を維持する。その後施設は焼却機能はなくなるが収集機能の拠点となる。			
<b>事業内容(手段、手法など)</b>			
R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)
令和4年9月に焼却を終了した施設の維持管理を行なう。		令和4年9月に焼却を終了した施設の維持管理を行なう。	令和4年8月末までは清掃センターで可燃ごみの受付をし、そのごみが無くなるまで焼却をするので、老朽化した設備の修繕を都度実施し、焼却が停止しないように維持管理を徹底する。
令和4年8月末までは清掃センターで可燃ごみの受付をし、そのごみが無くなるまで焼却をするので、老朽化した設備の修繕を都度実施し、焼却が停止しないように維持管理を徹底する。		令和4年8月末までは清掃センターで可燃ごみの受付をし、そのごみが無くなるまで焼却をするので、老朽化した設備の修繕を都度実施し、焼却が停止しないように維持管理を徹底する。	
R3年度 (実績)		R2年度 (実績)	
令和4年8月末までは清掃センターで可燃ごみの受付をし、そのごみが無くなるまで焼却をするので、老朽化した設備の修繕を都度実施し、焼却が停止しないように維持管理を徹底する。		ごみ中継施設の稼働予定が令和4年6月であることから焼却施設の稼働を令和4年5月までとし、施設を安定的かつ経済的に稼働させるため、環境基準に適合させながら適切な維持管理を行った。	
<b>関連事業(同一目的事業等)</b> 焼却残渣等運搬処理事業(焼却残渣、焼却灰の処理)			
<b>コスト</b>			
R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)
千円		千円	千円
26,921		87,215	
千円		千円	
146,620		144,876	
千円		千円	
<b>内訳</b>			
○処理薬品等消耗品 1,220,000円、○燃料113,000円、○光熱水費22,915,000円、○設備修繕975,000円、○役員費22,000円、○水質検査委託料291,000円、○電気保安保守委託料他525,000円、○備品購入60,000円、○地域環境整備交付金800,000円			
○処理薬品等消耗品 2,902,211円、○燃料1,566,984円、○光熱水費49,138,822円、○設備修繕11,757,341円、○ばい煙等検査委託料2,190,100円、○電気保安保守委託料他599,984円、○鴨川清掃センター臭気対策業務委託料18,260,000円、○地域環境整備交付金800,000円			
○処理薬品等消耗品 6,385,062円、○燃料3,762,170円、○光熱水費67,723,514円、○設備修繕61,344,497円、○役員費15,830円、○ばい煙検査等委託料6,447,264円、○備品購入142,000円、○地域環境整備交付金800,000円			
処理薬品等消耗品 7,473,289円、燃料3,119,088円、光熱水費62,745,838円、設備修繕65,125,300円、ばい煙検査等委託料5,480,948円、備品購入131,460円、地域環境整備交付金800,000円			
担当正職員 0 人 千円		0.3 人 1,733 千円	4.4 人 25,526 千円
臨時職員等 0 人 千円		0.0 人 千円	0.7 人 千円
合計 0.0 人 千円		0.3 人 千円	5.1 人 千円
総事業費 0 千円		28,654 千円	112,741 千円
千円		0 千円	0 千円
千円		0 千円	0 千円
千円		11,000 千円	66,086 千円
千円		千円	22,550 千円
千円		千円	千円
0 千円		17,654 千円	46,655 千円
0 千円		28,654 千円	112,741 千円
千円		千円	千円
千円		千円	千円
千円		千円	千円
0 千円		108,523 千円	157,394 千円
0 千円		184,090 千円	179,944 千円
千円		千円	千円
千円		千円	千円
千円		千円	千円
0 千円		108,523 千円	157,394 千円
0 千円		184,090 千円	179,944 千円
千円		千円	千円
千円		千円	千円
千円		千円	千円
0 千円		108,523 千円	157,394 千円
0 千円		184,090 千円	179,944 千円
千円		千円	千円
千円		千円	千円
千円		千円	千円
0 千円		108,523 千円	157,394 千円
0 千円		184,090 千円	179,944 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		鴨川清掃センター維持管理費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		可燃ごみ焼却量に対する事業費	15087	円/トン	0 / 0	0 / 0	17,481 / 15,087	13,106	15,087						
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	1トン当たり可燃ごみ焼却量に対する事業費							
		焼却量	11252	トン	0 / 0	0 / 0	4,989 / 11,252	11,187	11,252						
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	1年間の焼却量							
		焼却稼働日数	259	日	0 / 0	0 / 0	131 / 259	254	259						
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	年間焼却稼働日数							
			現況値の時点				設定根拠								
		単位当たりコスト	総事業費	可燃ごみ焼却量(トン)	千円			23		16					
		事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度			
緊急時の可燃ごみ外部処理の量	901			トン	/	0 / 0	208 / 901	345	901						
	現況値の時点			令和元年度			設定根拠	安定的な焼却実施が目標のため外部搬出量の減少を目指す							
	現況値の時点						設定根拠								
	現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の方向性、課題等	令和4年9月からの中継施設稼働に伴い、焼却用の消耗品、バーナー用の重油代・光熱水費や施設の修繕費・ばい煙測定等の各種委託料について令和4年度は大幅な予算減になっている。令和5年度については、さらに少なくなる見通しとなる。焼却は終了しているが、北小町に送っている農業用水に係る薬品費等が必要となるため、受益者との協議を行ない送水を停止する必要がある。													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		南房総市(外房地区)は、全量を民間処理委託済み 南房総市・鋸南町(内房地区)は、令和38年まで既存施設維持 君津郡市管内 平成14年稼働の既存施設を25年間稼働の令和8年度で終了する。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名	天津小湊最終処分場維持管理費				事業開始年度		平成16年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理(最終処分場の維持管理)				5計No.		20310				
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			この事業の 全体計画	一般廃棄物処理基本計画						
関係個別計画名	一般廃棄物処理実施計画				担当課名		清掃センター				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		庶務係				
実施の背景	最終処分場は代替のない施設であり、容易に建設できるものではなく、施設を存続して延命化を図るために大切に維持管理をする必要がある。										
目的 (何をどうしたいのか)	施設の適正な維持管理に努める。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	施設の維持管理と放流水、観測水の水質検査を行い施設の機能保全を確認する。				対象者数(全住民に対する割合)					
						31,312 人 ( 100.0 % )					
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)		(株)ダイワ・東洋施設(株)・(株)環境技研コンサルタント他							
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	最終処分場は代替がない施設であることから適切な維持管理により延命化を図る。										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検				
	○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検				
	○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検				
	○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検				
関連事業 (同一目的 事業等)	鴨川清掃センター維持管理(可燃ゴミの焼却)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		千円 9,126		千円 6,179		千円 4,834		千円 4,351		
	内訳		○需用費 消耗品費 660,000円 燃料費13,000円 光熱水費2,160,000円 修繕費3,820,000円 ○役務費 電話料52,000円 重機等運搬58,000円 ○委託料 浄化槽清掃委託料27,000円 水質検査委託料1,363,000円 施設管理委託料 973,000円		○需用費 消耗品費519,992円 燃料費6,578円 光熱水費1,893,757円 修繕費1,714,460円 ○役務費 電話料50,970円 重機等運搬22,000円 ○委託料 浄化槽清掃委託料25,300円 水質検査委託料999,900円 施設管理委託料946,000円		○需用費 消耗品費 729,198円 燃料費11,752円 光熱水費1,692,110円 修繕費536,256円 ○役務費 電話料計 49,236円 ○委託料 浄化槽清掃委託料25,344円 水質検査委託料833,360円 施設管理委託料957,000円		需用費 消耗品費473,510円 燃料費704円 光熱水費1,548,521円 修繕費745,886円 役務費 電話料計 49,034円 ショベル搬送22,000円 委託料 水質検査委託料782,100円 浄化槽清掃委託料25,300円 施設管理委託料704,000円		
	担当正職員		1.0 人 5,775 千円		1.0 人 5,775 千円		1.0 人 5,554 千円		1.0 人 5,602 千円		
	臨時職員等		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		
	合計		1.0 人 5,775 千円		1.0 人 5,775 千円		1.0 人 5,554 千円		1.0 人 5,602 千円		
総事業費		0 千円		14,901 千円		11,954 千円		10,388 千円		9,953 千円	
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		14,901 千円		11,954 千円		10,388 千円		9,953 千円		
	財源合計		14,901 千円		11,954 千円		10,388 千円		9,953 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		天津小湊最終処分場維持管理費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		放流量に対する事業費	6198	円	/ 6,198	/ 6,198	9,952 / 6,198	8,135 / 6,198				
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	事業費/放流量(m <sup>3</sup> ) 11,428千円/1,844m <sup>3</sup>					
		埋立量	118	トン	/ 118	/ 118	110 / 118	191 / 118				
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	埋立量 令和元年度と比較					
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	放流量(m <sup>3</sup> )	千円			10	8			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
			放流水の分析結果が指導要綱に適合している	43/43	項目	/ 1	/ 43	43 / 43	43 / 43			
				現況値の時点	令和元年度		設定根拠					
観測井戸の分析結果が指導要綱に適合している			30/30	項目	/ 1	/ 30	30 / 30	30 / 30				
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠						
施設が適正に機能している(浄水施設は終日稼働)			365/365	日	/ 1	/ 365	365 / 365	365 / 365				
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	平成10年4月から平成24年度の15年間の稼働の計画であったが、平成29年度及び令和4年度に千葉県埋立許可を延長し、令和10年3月31日まで県の埋立許可を得ている。 しかし、施設の老朽化に伴い、維持費の増大、保護シートの劣化、環境安全基準維持の労力増大が懸念されるが、埋め立てを終了した場合、閉鎖許可まで長期の期間が見込まれることから、この間の施設の維持費・環境安全基準維持の労力は同様に発生する。また、施設の取り壊しの費用が発生し、ガラスセトモノ類の処分について、追加の予算が必要となる。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	和田江見最終処分場では、残余部分には覆土を行い、埋立終了を申請した。											
特記事項	処分場の埋立期間が令和10年3月31日までであるが、現状の埋め立てペースでは15年分ほどの容量がある。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	塵芥収集車費				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 塵芥収集車の適切な管理				5計No.		20307					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例			この事業の 全体計画	一般廃棄物処理基本計画							
関係個別計画名	一般廃棄物処理実施計画				担当課名		清掃センター					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		収集係					
実施の背景	市内のごみの収集業務はなすことのできない必要性の高い事業である。											
目的 (何をどうしたいの か)	市内のごみを効率よく収集運搬するため、全体経費に配慮しながらごみ収集車を整備する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民、市内事業者					対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	市内のごみ収集業務を維持するために必要な体制を維持する											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	市内の各地域にあるごみ集積所に、回収に回るためのごみ収集車の維持費。消耗費や、燃料費、車検や税金が主であるが、老朽化した車両は、順次更新する必要がある。						
関連事業 (同一目的 事業等)	鴨川清掃センター維持管理(可燃ゴミを焼却する) 天津小湊最終処分場維持管理費(一部不燃ゴミを埋め立てる) 塵芥処理事業(主に不燃ゴミを分別し処理する) 塵芥収集事業(ごみの収集を一部委託する) 清掃センター事務費(会計年度任用職員の人件費を含む)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		22,459 千円		11,421 千円		10,390 千円		16,579 千円	
	内訳				○消耗品費340,000円、 ○燃料6,993,000円、○修繕3,674,000円、○車検手数料149,000円、○自動車損害保険料290,000円、○塵芥収集車購入費10,560,000円 ○自動車重量税453,000円		○消耗品費232,036円、○燃料6,147,913円、○修繕4,108,670円、○車検手数料162,600円、○自動車損害保険料303,950円、○自動車重量税465,800円		○消耗品費328,968円、○燃料費5,368,609円、○修繕料3,661,799円、○車検手数料151,900円、○自動車損害保険料279,400円、○公用車備品費127,072円、○自動車重量税472,700円		○消耗品費337,491円、○燃料費4,950,962円、○修繕料3,691,587円、○車検手数料150,300円、○自動車損害保険料384,780円、○塵芥収集車購入費6,563,418円、○自動車重量税500,500円	
	担当正職員		0 人	0.1 人	578 人	0.1 人	578 人	0.1 人	555 人	0.1 人	560 人	千円
	臨時職員等		0 人	0.0 人	0 人	0.0 人	0 人	0.0 人	0 人	0.0 人	0 人	千円
合計		0.0 人	0.1 人	578 人	0.1 人	578 人	0.1 人	555 人	0.1 人	560 人	千円	
総事業費		0 千円		23,037 千円		11,999 千円		10,945 千円		17,139 千円		
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		7,900 千円		0 千円		0 千円		4,800 千円		千円	
	その他特財		0 千円		770 千円		9,639 千円		8,706 千円		千円	
	一般財源		15,137 千円		11,229 千円		1,306 千円		3,633 千円		千円	
	財源合計		0 千円		23,037 千円		11,999 千円		10,945 千円		17,139 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		塵芥収集車費						事業開始年度		平成16年度													
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度													
		車両の維持管理	1357	千円/台	0 / 1,357	1,440 / 1,357	750 / 1,357	576 / 1,357															
			現況値の時点	平成30年度			設定根拠	24,425千円/18台 車両1台当たりコスト															
		直営の収集車両台数	19	台	/	16 / 19	16 / 19	19 / 19															
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠	車両台数															
			現況値の時点				設定根拠																
	単位当たり コスト	総事業費	/	収集車両台数	千円	1,440千円/台		750千円/台		576千円/台													
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度														
	市内のごみ収集を遅滞なく行うための車両の確保と整備			/	/	/	0 / 0																
		現況値の時点				設定根拠																	
	車両を適切に整備する			/	/	/	0 / 0																
		現況値の時点				設定根拠																	
		現況値の時点				設定根拠																	
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善																		
	今後の事業の方向性、課題等	<p>本事業は、収集等の車両の維持費に限定し、収集に係る作業員や収集委託費は、別の事業シートになっている。対象車両台数は令和3年度19台で、車両の老朽化に伴い、順次廃車・更新をしてきたが、令和3年度、令和4年度は車両の更新が見送られ、さらに経年劣化による故障により3台を廃車し、16台で収集業務を行なっているため、長期間の貸出しができない状況である。</p> <p>市有車両の減少に伴い収集委託範囲の拡大をする必要がある。また、新たな住民によるごみ集積所の統合は、近隣住民の合意が必要であるため、うまくいかないことが多く、新築の家屋ができるたびに少しずつ集積所が増えている状況であるため収集業務の縮小は難しい。</p>																					
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>近隣市として館山市と南房総市の収集車両台数と直営・委託の比較は下記のとおり。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>鴨川市</td> <td>館山市</td> <td>南房総市</td> </tr> <tr> <td>直営</td> <td>16台</td> <td>なし</td> <td>11台</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>8台</td> <td>62台</td> <td>13台</td> </tr> </table> <p>※今後委託範囲を拡大することにより収集車両台数を減らすことを目標とする。(ただし老朽化した車両は必要最低限更新) ※館山市については、7地区に分け、4事業者と委託契約を締結し、事業者の使用する車輛として62台の登録がある。</p>												鴨川市	館山市	南房総市	直営	16台	なし	11台	委託	8台	62台	13台
	鴨川市	館山市	南房総市																				
直営	16台	なし	11台																				
委託	8台	62台	13台																				
特記事項																							



事業シート(概要説明書)

予算事業名	塵芥処理事業		事業開始年度		平成16年度					
	戦略	×	市民提案関連	×						
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 ごみの排出抑制と負担の公平化		5計No.		20312					
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		この事業の全体計画		一般廃棄物処理基本計画					
関係個別計画名	一般廃棄物処理実施計画		担当課名		清掃センター					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名		処理係					
実施の背景	収集したごみの処理を行う事業である。有価物として売却できるものは資源ごみとして売却しているが、売却できないごみは、専門業者などに委託するなどして適正処理している。生活環境を保全するためには処理を停止することはできない。									
目的(何をどうしたいのか)	一般廃棄物(ごみ)の処理は法で定められた市町村の義務である。清掃センターで焼却処理できないごみの再資源化及び処分等の処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	施設の修繕等によりごみを焼却処理できないときに、市外の処理施設に運搬するごみ。焼却以外の処理が必要なごみ				対象者数(全住民に対する割合)				
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) (有)粕谷商店・(株)三山商店・野村興産(株)・(社)鴨川市シルバー人材センター・リバー(株)・(株)市原ニューエナジー他 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)				31,312人 (100.0%)				
第4次5か年計画の内容	収集したごみの処理を行う。有価物として売却できるものは資源物として売却している。売却できないごみは専門業者へ委託するなど適正処理している。令和4年9月からは中継施設から可燃ごみ及び資源ごみは民間処理施設へ搬出される。									
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)					
	<p>○粗大ごみ等の破砕、分別業務 ○ペトボトルのペール化・ビン等の分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会へ再商品化する。○電池・体温計・蛍光灯は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。</p> <p>○粗大ごみ等の破砕、分別業務 ○ペトボトルのペール化・ビン等の分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会へ再商品化する。○電池・体温計・蛍光灯は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。</p> <p>○持込みごみの受付、仕分け、分別等内業務 ○緊急時及び工事期間中の可燃物の処理は、市外の処理施設にごみを運搬し処理を委託する。○ペトボトルのペール化・ビン等の分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会へ再商品化する。○電池・体温計・蛍光灯は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。</p> <p>○持込みごみの受付、仕分け、分別等内業務 ○緊急時及び工事期間中の可燃物の処理は、市外の処理施設にごみを運搬し処理を委託する。○ペトボトルのペール化・ビン等の分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会へ再商品化する。○電池・体温計・蛍光灯は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。</p>									
関連事業(同一目的事業等)	塵芥収集車費(資源ごみの収集)									
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)	
	事業費合計		481,692千円		258,896千円		31,708千円		25,289千円	
	内訳		○可燃物処理委託料 457,600,000円 ○ペトボトルのペール化・ビン等の分別保管業務にかかる処理委託料 17,578,000円、○容器包装リサイクル法に基づくビンの処理にかかる処理委託料 269,000円、○蛍光灯及び廃乾電池等の処理にかかる委託料 1,672,000円、○発泡スチロールの溶融処理にかかる分別処理委託料 1,827,000円、○火災ごみ等の処理困難物処理委託料 436,000円、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料 2,310,000円		○廃棄物持込対応事務手数料 176,000円 ○緊急時及び工事期間中の可燃物処理委託料 6,783,095円 ○中継施設稼働後の可燃物処理委託料 231,107,071円 ○ペトボトルのペール化・ビン等の分別保管業務にかかる処理委託料 16,040,970円、○容器包装リサイクル法に基づくビンの処理にかかる処理委託料 239,351円、○蛍光灯及び廃乾電池等の処理にかかる委託料 1,761,033円、○発泡スチロールの溶融処理にかかる分別処理委託料 1,429,484円、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料 1,359,050円		○緊急時及び工事期間中の可燃物処理委託料 9,655,800円、○ペトボトルのペール化・ビン等の分別保管業務にかかる処理委託料 16,289,548円、容器包装リサイクル法に基づくビンの処理にかかる処理委託料 200,815円、○蛍光灯及び廃乾電池等の処理にかかる委託料 1,476,689円、○発泡スチロールの溶融処理にかかる分別処理委託料 1,589,616円、○布団類・シート・ロープ等軟質系長尺物などの破砕困難物処理委託料 715,960円、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料 1,779,085円		○緊急時及び工事期間中の可燃物処理委託料 7,981,479円、○ペトボトルのペール化・ビン等の分別保管業務にかかる処理委託料 10,273,098円、容器包装リサイクル法に基づくビンの処理にかかる処理委託料 243,765円、○蛍光灯及び廃乾電池等の処理にかかる委託料 1,632,812円、○発泡スチロールの溶融処理にかかる分別処理委託料 1,852,548円、○布団類・シート・ロープ等軟質系長尺物などの破砕困難物処理委託料 703,193円、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料 2,601,830円	
	人員費		0人		3.2人		2.0人		2.0人	
	総事業費		0千円		277,549千円		42,816千円		36,493千円	
財源	内訳		0千円		0千円		0千円		0千円	
	国県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円	
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円	
	その他特財		210,118千円		33,682千円		22,052千円		0千円	
	一般財源		0千円		243,867千円		20,764千円		36,493千円	
財源合計		515,187千円		277,549千円		42,816千円		36,493千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		塵芥処理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		工事中及び緊急時可燃ごみ焼却委託	941	トン	/ 941	/ 941	208 / 941	345 / 941	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	処理全量				
		ペットボトル、瓶の中間処理、ペットボトル・瓶の再資源化、電池蛍光灯の処理、処理困難物の焼却、小型家電の処理	470	トン	/ 470	/ 470	414 / 470	461 / 470	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	処理全量				
		可燃ごみ焼却委託			/	/	12,000	6,222 / 12,000	/	/		
	単位処理量に対する事業費	33,333	円	/ 33,333	/ 33,333	42,812 / 33,333	56,411 / 33,333	/				
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	47,033千円/1,411トン						
単位当たりコスト	総事業費	/	委託処理量(t)	千円			41	53				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		資源物のリサイクルを行った	470	トン	0 / 470	0 / 470	414 / 470	461 / 470	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	市民に分別をお願いして、資源ごみの再資源化を推進し可燃ごみの減量を行う。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	各市町村によって資源物の品目や再資源化が異なる。南房総市では、廃プラスチックの分別を行い可燃ごみの減量を図っている。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p><b>予算事業名</b> 焼却残渣等運搬処理事業</p>		<p>事業開始年度</p>		<p>平成16年度</p>		
		<p>戦略 該当</p>	<p>×</p>	<p>市民提 案関連</p>	<p>×</p>	
<p>上位施策事業名</p>	<p>2-3 環境衛生対策の充実 焼却灰の効率的で安全な処理</p>		<p>5計No.</p>		<p>20313</p>	
			<p>5か年計画上の 事業期間(令和)</p>		<p>3~4</p>	
<p>根拠法令等</p>	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則</p>		<p>この事業の 全体計画</p>	<p>一般廃棄物処理基本計画</p>		
<p>関係個別計画名</p>	<p>一般廃棄物処理実施計画</p>		<p>担当課名</p>	<p>清掃センター</p>		
<p>事務区分</p>	<p>1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p>	<p>処理係</p>		
<p>実施の背景</p>	<p>ごみ焼却業務で生じる焼却灰(焼却残渣及び飛灰)は最終処分を行うなど適正処理を行わなければならない。また、焼却残渣の処理において大きな社会問題となるのは、土壌汚染、地下水汚染などの埋立処理の不適切処理であり、問題解決には多額の費用と時間を費やす先例が多々あることから、ないがしろにはできない極めて重要で必要な事業である。</p>					
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p>	<p>ごみ焼却業務から生じる焼却残渣と飛灰の適正な処理。</p>					
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を対象に)</p>	<p>鴨川清掃センターより排出される焼却残渣及び飛灰の適正処理</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p>		
				<p>31,312 人 ( 100.0 % )</p>		
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施 2業務委託(全部・一部) 大平興産(株)・新井総合施設(株)・中央電気工業(株)・グリーンフィル小坂(株)・(株)エコス米沢 3指定管理(指定管理者)</p>				
		<p>1補助金 直接補助の場合(補助先)</p>		<p>間接補助の場合(実施主体)</p>		
		<p>2貸付(貸付先)</p>				
	<p>第4次5か年計画の内容</p>	<p>ごみ焼却業務から生じる焼却残渣と飛灰の適正処理</p>				
<p>事業内容 (手段、手法など)</p>	<p>R6年度 (計画)</p> <p>○令和4年9月からは、民間焼却事業者へ焼却と併せて委託するが、かずさクリーンシステムについては、最終処分事業者と市が契約する。</p>	<p>R5年度 (当初予算)</p> <p>○令和4年9月からは、民間焼却事業者へ焼却と併せて委託するが、かずさクリーンシステムについては、最終処分事業者と市が契約する。</p>	<p>R4年度 (実績見込)</p> <p>○ごみ焼却後の燃えカスを専門業者(2社)により運搬から埋立て処分まで委託している。○飛灰(空中に浮遊する微小粒子の灰)は運搬、処分またはスラグ化し再資源化する。(1社による) ○搬出先の自治体へ環境保全負担金を納付する。○令和4年9月以降は、民間焼却事業者へ焼却と併せて委託するが、かずさクリーンシステムについては、最終処分事業者と市が契約する。</p>	<p>R3年度 (実績)</p> <p>○ごみ焼却後の燃えカスを専門業者(2社)により運搬から埋立て処分まで委託している。○飛灰(空中に浮遊する微小粒子の灰)は運搬、処分またはスラグ化し再資源化する。(1社による) ○搬出先の自治体へ環境保全負担金を納付する。</p>	<p>R2年度 (実績)</p> <p>○ごみ焼却後の燃えカスを専門業者(2社)により運搬から埋立て処分まで委託している。○飛灰(空中に浮遊する微小粒子の灰)は運搬、処分またはスラグ化し再資源化する。(1社による) ○搬出先の自治体へ環境保全負担金を納付する。</p>	
<p>関連事業 (同一目的事業等)</p>						
<p>コスト</p>		<p>R6年度 (予算要求)</p>	<p>R5年度 (当初予算)</p>	<p>R4年度 (決算見込)</p>	<p>R3年度 (決算)</p>	<p>R2年度 (決算)</p>
	<p>事業費合計</p>	<p>千円</p>	<p>7,961 千円</p>	<p>20,820 千円</p>	<p>40,850 千円</p>	<p>42,181 千円</p>
	<p>内訳</p>		<p>かずさクリーンシステムから発生した溶融飛灰の処理委託料(2社) 7,711,000円 環境保全負担金 250,000円</p>	<p>清掃センターから発生した焼却残渣の処理委託料(2社) 4,977,720円 飛灰の処理委託料(1社) 14,825,650円 かずさクリーンシステムから発生した溶融飛灰の処理委託料(2社) 683,200円 環境保全負担金 333,700円</p>	<p>焼却残渣の処理(2社) 8,043,420円 飛灰の処理(1社) 32,363,539円 環境保全負担金 443,300円</p>	<p>焼却残渣の処理(2社) 7,632,570円 飛灰の処理(1社) 34,110,794円 環境保全負担金 437,900円</p>
	<p>人件費</p>	<p>0 千円</p>	<p>0.1 人 578 千円</p>	<p>0.1 人 578 千円</p>	<p>0.1 人 555 千円</p>	<p>0.1 人 0 千円</p>
	<p>臨時職員等</p>	<p>0 千円</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.0 人</p>
	<p>合計</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.1 人</p>
<p>総事業費</p>	<p>0 千円</p>	<p>8,539 千円</p>	<p>21,398 千円</p>	<p>41,405 千円</p>	<p>42,181 千円</p>	
<p>財源内訳</p>	<p>国庫支出金</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>
	<p>地方債</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>
	<p>その他特財</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>20,486 千円</p>	<p>40,407 千円</p>	<p>41,743 千円</p>
				<p>廃棄物持込処理手数料17,957、廃棄物処理手数料2,529</p>	<p>廃棄物持込処理手数料13,582、廃棄物処理手数料26,825</p>	<p>廃棄物処理手数料</p>
	<p>一般財源</p>	<p>0 千円</p>	<p>8,539 千円</p>	<p>912 千円</p>	<p>998 千円</p>	<p>438 千円</p>
	<p>財源合計</p>	<p>0 千円</p>	<p>8,539 千円</p>	<p>21,398 千円</p>	<p>41,405 千円</p>	<p>42,181 千円</p>

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		焼却残渣等運搬処理事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		処理量あたり事業費	46,621	円/トン	/	/	45,359 / 46,621	47,445	/	46,621	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和元年度の処理量と比較			
		焼却残渣処理量	254	トン	/	/	190 / 254	269	/	254	/	
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		前年度の処理量と比較			
		焼却灰中間処理量	624	トン	/	/	269 / 624	592	/	624	/	
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠		前年度の処理量と比較				
		現況値の時点										
	単位当たりコスト	総事業費	/	処理量(t)	千円			47	48			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>鴨川清掃センターでゴミ焼却を行った後の、焼却残渣、焼却飛灰の確実で適切な処理先を行う必要があることから、焼却残渣の処理委託先2社(施設)、焼却飛灰の処理委託先1社(施設)にて処理を行っていた。</p> <p>中継施設稼働により、民間焼却事業者へ焼却残渣等の処理を含めた業務を委託することとしているが、かずさクリーンシステム株式会社については、君津4市と同様に焼却処理のみを委託することとなることから、民間の最終処分事業者と処理にかかる委託契約を締結する必要がある。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	隣接する南房総市外房地区では、ゴミ焼却を中止しゴミ焼却及び残渣等の処理を外部委託している。 鋸南地区環境衛生組合大谷クリーンセンター及び館山市では、直営の最終処分場で埋立処理を行っている。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	塵芥収集事業				事業開始年度		平成16年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 ごみ収集運搬業務の業務委託の推進				5計No.		20308				
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例			この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画					
関係個別計画名	一般廃棄物処理実施計画				担当課名		清掃センター				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		庶務係				
実施の背景	ごみ収集指定日に出されたごみ(可燃ごみ、不燃ごみ及び資源ごみ)の収集運搬業務の一部を業務委託で実施した。現業職員の補充は行わない方針で平成17年度から一部の地域の不燃ごみと資源ごみの2種類での収集運搬業務から実施し継続して業務委託している。										
目的 (何をどうしたいのか)	民間にできるごみの収集運搬業務を業務委託して効率的な業務推進を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民、市内事業者						対象者数(全住民に対する割合)			
								31,312 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部) (株)ケイテイエス(一部委託)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金 直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
第4次5か年 計画の内容	ごみ収集運搬業務の一部を業務委託で実施している。現業職員の補充は行わない方針で平成17年度から一部地域のごみ収集運搬業務を継続して委託している。職員の退職に併せて委託を拡大する。										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
		市が定めたごみの出し方とごみ収集日より、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施。不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施。資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施。○業務委託の内容・不燃ごみの収集区域は、市内全域・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、原田地区、西条地区及び長狭地区の一部	市が定めたごみの出し方とごみ収集日より、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施。不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施。資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施。○業務委託の内容・不燃ごみの収集区域は、市内全域・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、原田地区、西条地区及び長狭地区の一部	市が定めたごみの出し方とごみ収集日より、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施。不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施。資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施。○業務委託の内容・不燃ごみの収集区域は、市内全域・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、原田地区、西条地区及び長狭地区の一部	市が定めたごみの出し方とごみ収集日より、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施。不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施。資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施。○業務委託の内容・不燃ごみの収集区域は、市内全域・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、原田地区、西条地区及び長狭地区の一部	市が定めたごみの出し方とごみ収集日より、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施。不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施。資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施。○業務委託の内容・不燃ごみの収集区域は、市内全域・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、原田地区、西条地区及び長狭地区の一部					
関連事業 (同一目的 事業等)	鴨川清掃センター維持管理費(可燃ゴミを焼却する中間処理事業) 天津小湊最終処分場維持管理費(最終処分場の維持・管理事業) 塵芥収集車費(ごみの収集に係る車両の維持管理事業) 塵芥処理事業(清掃センターで焼却できないごみの分別・処理に係る事業)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		千円 68,758		千円 59,928		千円 52,404		千円 52,470		
	内訳		収集業務委託料 68,758,000円		収集業務委託料 59,928,000円		収集業務委託料 52,404,000円		収集業務委託料 52,470,000円		
	担当正職員	人 0	千円 34,650	人 6.0	千円 34,650	人 6.0	千円 38,878	人 7.0	千円 44,816	人 8.0	千円 44,816
	臨時職員等	人 0	千円 0	人 2.0	千円 0	人 2.0	千円 0	人 2.0	千円 0	人 1.0	千円 2,028
合計	0.0 人	千円 0	8.0 人	千円 34,650	8.0 人	千円 38,878	9.0 人	千円 44,816	9.0 人	千円 46,844	
総事業費	0 千円		103,408 千円		94,578 千円		91,282 千円		97,286 千円		
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		10,300 千円		16,764 千円		31,907 千円		15 千円		
	一般財源		93,108 千円		77,814 千円		59,375 千円		97,271 千円		
	財源合計		0 千円		103,408 千円		94,578 千円		91,282 千円		97,286 千円
		ふるさぽーと基金繰入金		一般廃棄物処理業許可申請手数料 15、廃棄物処理手数料16,749		一般廃棄物処理業許可申請手数料 70、廃棄物処理手数料31,837		一般廃棄物処理業許可申請 手数料			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		塵芥収集事業						事業開始年度		平成16年度									
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度										
		業務従事者延べ数に対する事業費	55	千円	/ 55	/ 55	21 / 55	20 / 55	/										
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		事業費/業務従事者延べ数 117,820千円/2133人											
		収集実施日数(年間)	250	日	/ 250	/ 250	255 / 250	259 / 250	/										
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠													
		市内ごみ収集量(年間)	890	トン	/ 890	/ 890	889 / 890	949 / 890	/										
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠														
		収集回収走行距離(年間)	97	千km	/ 97	/ 97	122 / 97	119 / 97	/										
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠														
	単位当たりコスト	事業費(委託料)	/	収集実施日数	千円			235	202										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度										
		市内のごみ収集を遅滞なく行う履行遂行率	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	100 / 100	/										
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠													
		交通事故や不適正処理通報など業務支障件数	0	件	/	/	0 / 0	0 / 0	/										
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠													
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	<p>今後は、直営による職員減少に対応し収集運搬業務委託の拡充を図る。併せて、全ての地域を収集運搬委託した場合の問題点を抽出整理して、その対策を検討する。(例:新規のごみ排出申し込みの諾否、不適切なごみ出しのその後の対応処置等)</p>																	
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>近隣市として館山市と南房総市のごみ収集運搬業務委託の比較は下記のとおり。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>鴨川市</td> <td>館山市</td> <td>南房総市</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>8台</td> <td>62台</td> <td>13台</td> </tr> </table> <p>※館山市については、7地区に分け、4事業者と委託契約を締結し、事業者の使用する車輛として62台の登録がある。</p>												鴨川市	館山市	南房総市	委託	8台	62台	13台
	鴨川市	館山市	南房総市																
委託	8台	62台	13台																
特記事項	<p>事業の予算は収集業務委託料のみだが、関連して同作業を直営も行っているため、直営の人員費(正職員・再任用職員)はこの事業シートに記載した。(実績・成果は委託のみ)</p>																		

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b> 一般廃棄物中継施設の整備・運営事業 クリーンステーション鴨川整備事業		事業開始年度 平成30年度										
戦略該当 <input checked="" type="checkbox"/>		市民提案関連 <input checked="" type="checkbox"/>										
<b>上位施策事業名</b> 2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実		5計No. 20305 5か年計画上の事業期間(令和) 令和元年度～令和24年度										
<b>根拠法令等</b>		この事業の全体計画 令和元年度～令和24年度										
<b>関係個別計画名</b> 一般廃棄物処理基本計画		担当課名 環境課										
<b>事務区分</b> 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 廃棄物対策係										
<b>実施の背景</b> 老朽化が著しい本市清掃センターは、安定したごみ処理の確保が困難な状況になっていることから、早期に安定したごみ処理を確保すること、さらなる広域化を図ること、財政的負担の軽減を目的に、一般廃棄物中継施設整備・運営事業に取り組んでいる。												
<b>目的(何をどうしたいのか)</b> 早期に安定したごみ処理を確保、さらなる広域化、財政的負担の軽減を図り、令和4年度中に施設運用を開始する。												
<b>事業概要</b>	<b>対象(誰・何を対象に)</b> 市民		対象者数(全住民に対する割合) 31,312 人 ( 100.0 % )									
	<b>実施方法</b> 1直接実施 2業務委託(全部・一部) (株)エコセンター鴨川・(株)エックス都市研究所 3指定管理(指定管理者)											
	1補助金 直接補助の場合(補助先) 環境省		間接補助の場合(実施主体)									
	2貸付(貸付先)											
	<b>第4次5か年計画の内容</b> 令和2年度から4年度までの間は施設の設計・建設期間であり、公募説明書等に基づいて事業者(SPC)の適正な業務履行についてモニタリングを行う。令和4年中の稼働を目指す。											
	<b>事業内容(手段、手法など)</b>		R6年度 (計画) 中継施設整備費 R5年度 (当初予算) 中継施設整備費 R4年度 (実績見込) 設計・建設に対するモニタリング支援業務委託(債務負担行為による3年契約の3年目) 中継施設の整備・運営に係る委託 R3年度 (実績) 設計・建設に対するモニタリング支援業務委託(債務負担行為による3年契約の2年目) 中継施設の設備に係る委託 R2年度 (実績) 一般廃棄物中継施設整備・運営事業について、SPCの設計・建設・財務等が公募説明書及び事業者提案書に基づき適正に履行されているかなど、本市が行うモニタリング業務についての支援									
<b>関連事業(同一目的事業等)</b> 広域廃棄物処理事業(鴨川市、南房総市、鋸南町、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市により、令和9年4月から稼働する広域廃棄物処理施設の整備運営事業)												
<b>コスト</b>	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	<b>事業費合計</b>		千円 20,869		千円 205,437		千円 850,392		千円 1,650			
	<b>内訳</b>		施設整備委託料(整備費割賦料)20,869,000円		整備等支援業務委託料2,013,000円 施設整備委託料(引渡支払分)187,773,000円 施設整備委託料(整備費割賦料)15,651,184円		一般廃棄物中継施設整備等支援業務委託料4,411,000円 一般廃棄物中継施設整備委託料845,981,000円		一般廃棄物中継施設整備等支援業務委託料1,650,000円			
	<b>人件費</b>		0 千円		578 千円		2,888 千円		6,665 千円			
	担当正職員		0 人		0.1 人		0.5 人		1.2 人			
	臨時職員等		0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人			
<b>合計</b>		0.0 人		0.1 人		0.5 人		1.2 人				
<b>総事業費</b>		0 千円		21,447 千円		208,325 千円		857,057 千円		8,933 千円		
<b>財源</b>	国県支出金		0 千円		62,591 千円		373,921 千円		0 千円			
	地方債		0 千円		112,600 千円		383,100 千円		0 千円			
	その他特財		0 千円		30,000 千円		0 千円		1,650 千円			
	一般財源		0 千円		21,447 千円		3,134 千円		100,036 千円		7,283 千円	
	<b>財源合計</b>		0 千円		21,447 千円		208,325 千円		857,057 千円		8,933 千円	
	地域振興基金繰入金				地域振興基金繰入金				地域振興基金繰入金			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		一般廃棄物中継施設の整備・運営事業						事業開始年度		平成30年度		
		クリーンステーション鴨川整備事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
						/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和5年度以降の施設整備事業に係る支払は整備費割賦料のみとなる。(四半期毎支払・令和24年度まで)										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												



事業シート(概要説明書)												
予算事業名	クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業								事業開始年度		平成30年度	
	クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実								5計No.		20305	
	ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実								5か年計画上の 事業期間(令和)		令和元年度～令和24年度	
根拠法令等									この事業の 全体計画			
関係個別計画名	一般廃棄物処理基本計画								担当課名		環境課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		廃棄物対策係	
実施の背景	老朽化が著しい本市清掃センターは、安定したごみ処理の確保が困難な状況になっていることから、早期に安定したごみ処理を確保すること、さらなる広域化を図ること、財政的負担の軽減を目的に、一般廃棄物中継施設整備・運営事業に取り組んでいる。											
目的 (何をどうしたいのか)	クリーンステーション鴨川を運営し、一般廃棄物の安定及び効率よく処理を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民								対象者数(全住民に対する割合)		
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		(株)エコセンター鴨川								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	中継施設の運営に係る 委託	中継施設の運営に係る 委託	中継施設の運営に係る 委託									
関連事業 (同一目的 事業等)	広域廃棄物処理事業(鴨川市、南房総市、鋸南町、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市により、令和9年4月から稼働する広域廃棄物処理施設の整備運営事業)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		308,777 千円		179,829 千円		千円		千円	
	内訳				電話料 90,000円 運 営・維持管理委託料 308,687,000円		電話料 40,042円 運 営・維持管理委託料 179,476,771円 看板設置 工事 293,700円 通信機 器購入 18,370円					
	担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,733	千円	0.5	人	2,888	千円
	臨時職員等	人				人				人		
	合計	0.0	人		0.3	人			0.5	人		0.0
総事業費	0 千円		310,510 千円		182,717 千円		0 千円		0 千円			
財源 内訳	国庫支出金		千円		0 千円		0 千円		千円		千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円		千円		千円	
	その他特財		千円		0 千円		17,000 千円		千円		千円	
							ふるさぽーと基金繰入金					
	一般財源		0 千円		310,510 千円		165,717 千円		0 千円		0 千円	
	財源合計		0 千円		310,510 千円		182,717 千円		0 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業						事業開始年度		平成30年度		
		クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		月例会			/	/	12	7	/	7	/	/
			現況値の時点		設定根拠							
		施設見学の実施			/	/	12	7	/	7	/	/
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/			/		/	/
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	/		千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
			月例会			/	/	12	7	/	7	/
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/			/		/	/
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/			/		/	/
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	将来のごみ処理の広域化に適した、廃棄物の処理の対応に努める。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	南房総市で一般廃棄物中継施設の建設予定											
特記事項												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		一般廃棄物中継施設整備事業(繰越分)						事業開始年度		平成30年度			
								戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実						5計No.		20305			
								5か年計画上の 事業期間(令和)		令和元年度～令和24年度			
根拠法令等								この事業の 全体計画		令和元年度～令和24年度			
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画						担当課名		環境課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		廃棄物対策係			
実施の背景		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、半導体部品の調達に不測の日数を要しており、機械設備及び電気設備等の工事内容について、年度内の事業完了がかなわなくなったため繰越申請をしている。											
目的 (何をどうしたいのか)		工事の完了・支払事務の終了											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民						対象者数(全住民に対する割合)					
								31,312 人 ( 100.0 % )					
	実施方法	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部) (株)エコセンター鴨川											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	中継施設の整備に係る委託(機械設備・電気工事)							
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
	事業費	事業費合計	千円	千円	414,732 千円	千円	千円						
		内訳	施設整備委託料(繰越分)414,732,000円										
	人件費	担当正職員	人	千円	人	千円	0.1 人	578 千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	
		合計	人		人		0.1 人		人		人	千円	
総事業費	千円	千円	415,310 千円	千円	千円	千円							
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	0 千円	千円	千円							
	地方債	千円	千円	373,300 千円	千円	千円							
	その他特財	千円	千円	41,432 千円	千円	千円							
	繰越事業費等充当財源繰越額												
	一般財源	千円	0 千円	578 千円	千円	千円	千円						
	財源合計	千円	0 千円	415,310 千円	千円	千円	千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		一般廃棄物中継施設整備事業(繰越分)						事業開始年度		平成30年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	クリーンステーション鴨川の施設整備は令和4年度で完了									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>し尿処理事務費</b>				<b>事業開始年度</b>		平成16年度			
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理				戦略 該当		市民提 案関連			
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等				5計No.		20314			
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				この事業の 全体計画		担当課名			
実施の背景		当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理基本計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬及び処分を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬及び処分は欠くことができないものである。				係名		衛生センター			
目的 (何をどうしたいのか)		一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務及び処分については、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら実施し、生活環境を保全する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽の設置者				対象者数(全住民に対する割合)					
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)				4,163 人 ( 13.3 % )					
	第4次5か年計画の内容	・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務の安定的な体制を維持するため、し尿収集運搬業務の委託を実施する。									
	事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画) ・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狹、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊及び東条の一部	R5年度 (当初予算) ・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狹、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊及び東条の一部	R4年度 (実績見込) ・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狹、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊	R3年度 (実績) ・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狹、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊	R2年度 (実績) ・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狹、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊					
	関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	内訳	千円	45,120 千円	41,930 千円	44,428 千円	36,684 千円					
	内訳	報酬等5,821,000円 旅費 229,000円 需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 590,000円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 443,000円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 32,068,000円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 5,742,000円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等) 227,000円									
	内訳	報酬等5,112,047円 旅費 165,474円 需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 437,429円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 420,544円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 29,539,087円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 5,688,464円 備品購入費 387,970円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等) 178,500円									
	内訳	報酬等7,978,148円 需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 662,906円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 421,469円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 29,521,359円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 5,665,848円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等) 178,500円									
内訳	需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 751,527円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 427,425円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 29,514,519円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 5,332,758円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等) 178,500円 工事請負費(空調設備更新工事) 479,600円										
人件費	担当正職員	0 人	0.9 人	0.9 人	1.0 人	1.0 人					
人件費	臨時職員等	0 人	1.9 人	1.9 人	2.0 人	5.0 人					
人件費	合計	0.0 人	2.8 人	2.8 人	2.9 人	6.0 人					
総事業費	0 千円	50,318 千円	47,128 千円	49,704 千円	42,230 千円						
財源	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	内訳	0 千円	30,951 千円	31,751 千円	26,004 千円	34,908 千円					
	内訳	0 千円	15,283、浄化槽汚泥処理手数料 15,668	し尿汲取料及び浄化槽清掃料 31,363、浄化槽汚泥処理手数料388	浄化槽汚泥処理手数料25980、浄化槽清掃業許可申請手数料24	浄化槽汚泥処理手数料34908					
	一般財源	0 千円	19,367 千円	15,377 千円	23,700 千円	7,322 千円					
財源合計	0 千円	50,318 千円	47,128 千円	49,704 千円	42,230 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		し尿処理事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		し尿及び浄化槽汚泥処理日数	365	日	/	/	365 / 365	365 / 365				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	し尿及び浄化槽汚泥の処理日数				
		し尿収集量(委託業者)	2,409	KL	/	/	2,175 / 2,097	2,191 / 2,196				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安定したし尿収集運搬体制の維持				
		し尿収集件数(委託業者)	10,638	件	/	/	9,835 / 9,808	9,841 / 10,217				
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安定したし尿収集運搬体制の維持					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	し尿収集業務委託料	し尿収集量(委託業者)	千円				13千円/kl				
	事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
衛生センターに搬入するし尿及び浄化槽汚泥の全量処理			14,284	KL	/	/	14,237 / 12,896	13,426 / 13,098				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画的・効率的な搬入及び処理能力の安定維持				
し尿収集運搬業務委託			2	地区	/	/	2 / 2	2 / 2				
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	安定的なし尿収集運搬体制の維持					
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	今後、全体のし尿収集量が減少したとしても、収集区域面積が縮小することはないことから、最低限の収集運搬体制を維持することは必要である。このため、直接実施している区域は、会計年度任用職員の雇用状況、正職員の退職及び清掃センターの職員数を勘案しながら業務委託の拡充を図っていく。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和3年度し尿収集実績 ・南房総市 直営(千倉・白浜2,531KL:3台)、委託(和田・丸山958KL:1台) ・鋸南地区環境衛生組合 直営(富山・富浦・三芳・鋸南3,507KL:2台) ・勝浦市 委託(1,598KL:3台)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>し尿処理施設維持管理費</b>				<b>事業開始年度</b>		平成16年度		
2-3 環境衛生対策の充実		し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理				戦略 該当		市民提 案関連		
<b>上位施策事業名</b>		5計No.				20315		5か年計画上の 事業期間(令和)		
3~7		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等				この事業の 全体計画				
<b>根拠法令等</b>		一般廃棄物処理基本計画、鴨川市衛生センター長寿命化計画				担当課名		衛生センター		
<b>関係個別計画名</b>		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		処理係		
<b>実施の背景</b>		「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では「市町村は一般廃棄物処理計画に従って、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分しなければならない」と規定されている。 廃棄物処理施設は、一般廃棄物の適正な処理をすることにより、市民生活における生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とした必置施設である。								
<b>目的 (何をどうしたいのか)</b>		収集された一般廃棄物を衛生的かつ効率的に適正処理するため、老朽化した設備の更新や修繕を計画的に行い、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら施設の運転を行い、生活環境を保全する。								
<b>事業概要</b>	<b>対象 (誰・何を対象に)</b>	し尿汲取り便槽及び浄化槽の設置者				対象者数(全住民に対する割合)				
		31,312 人 ( 100.0 % )								
	<b>実施方法</b>	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>		2貸付(貸付先)		間接補助の場合(実施主体)				
<b>第4次5か年計画の内容</b>	市内の各家庭及び事業所から収集された、し尿及び浄化槽汚泥を安定かつ効率的に処理していく。									
<b>事業内容 (手段、手法など)</b>	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理	し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理	し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理 予備貯留槽改修工事	し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理	し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理					
<b>関連事業 (同一目的事業等)</b>										
<b>コスト</b>	<b>事業費合計</b>	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
		千円	91,468 千円	103,310 千円	85,396 千円	83,833 千円				
	<b>内訳</b>	化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 19,000,000円 光熱水費 23,241,000円 設備等の修繕料 2,417,000円 各種機器類整備点検等業務委託料 19,375,000円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 24,333,000円 水質・汚泥分析費 365,000円 備品購入品費 2,737,000円								
		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 14,848,943円 光熱水費 23,577,452円 設備等の修繕料 4,658,524円 各種機器類整備点検等業務委託料 20,980,300円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 23,447,985円 水質・汚泥分析費 349,360円 予備貯留槽改修工事費 14,774,100円 備品購入品費 672,900円								
		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 15,800,142円 光熱水費 16,749,184円 設備等の修繕料 4,521,660円 各種機器類整備点検等業務委託料 22,985,600円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 24,361,238円 水質・汚泥分析費 344,300円 備品購入品費 633,600円								
		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 15,936,888円 光熱水費 14,039,492円 設備等の修繕料 12,124,200円 各種機器類整備点検等業務委託料 15,354,900円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 24,847,850円 水質・汚泥分析費 325,600円 放流配管布設工事費 1,078,000円 備品購入品費 126,500円								
<b>人件費</b>	担当正職員	人 0 千円	5.0 人 28,875 千円	5.0 人 28,875 千円	5.0 人 27,770 千円	5.0 人 28,010 千円				
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	2.0 人 報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載				
	<b>合計</b>	0.0 人	7.0 人	6.0 人	6.0 人	5.0 人				
<b>総事業費</b>	0 千円	120,343 千円	132,185 千円	113,166 千円	111,843 千円					
<b>財源</b>	国庫支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	10,700 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	78,751 千円	90,406 千円	85,396 千円	72,855 千円				
		し尿汲取り料及び浄化槽清掃料 37,419、浄化槽汚泥処理手数料 41,332	し尿汲取り料及び浄化槽清掃料 23,976、浄化槽汚泥処理手数料 58,530、地域振興基金繰入金 7,900	し尿汲取り料及び浄化槽清掃料 58,579、し尿汲取り料及び浄化槽清掃料(滞納分) 558、浄化槽汚泥処理手数料 26,259	し尿汲取り料及び浄化槽清掃料 58,949、浄化槽汚泥処理手数料 13,906					
	一般財源	0 千円	41,592 千円	31,079 千円	27,770 千円	38,988 千円				
	<b>財源合計</b>	0 千円	120,343 千円	132,185 千円	113,166 千円	111,843 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		し尿処理施設維持管理費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		し尿及び浄化槽汚泥処理日数	366	日	/	/	365 / 365	365	365	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	各機械設備の安定的な稼働における処理日数				
		し尿処理汚泥外部搬出量	615	t	/	/	632 / 662	621	675	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	汚泥の安定した処理体制の維持				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	処理日数	千円				362千円			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
			し尿処理量	4,915	KL	/	/	4,278 / 4,280	4,542	4,478	/	
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画的・効率的な搬入及び処理能力の安定維持 (計画の予想数値)			
浄化槽汚泥処理量			9,369	KL	/	/	9,959 / 8,616	8,884	8,620	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画的・効率的な搬入及び処理能力の安定維持 (計画の予想数値)				
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	・施設を安定的に運転維持管理し、安全・無害な水質として放流することが最大の目的である。 ・現有施設は昭和57年3月に稼働してから41年経過しており、各設備が老朽化していることから、施設の更新を検討する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・鴨川市:し尿4,586kl/年・浄化槽9,062kl/年・合計13,648kl/年 処理及び維持管理費201,185千円/年 ・勝浦市:し尿1,623kl/年・浄化槽5,922kl/年・合計7,545kl/年 処理及び維持管理費150,734千円/年 ・南房総市:し尿5,612kl/年・浄化槽11,856kl/年・合計17,468kl/年 処理及び維持管理費276,310千円/年 ※「令和2年度 清掃事業の現状と実績」編集、発行千葉県環境生活部循環型社会推進課 令和4年7月刊行資料より引用 ※上記処理費用には、人件費・処理費・車両購入費・委託費・組合分担金・調査研究費等が含まれていることから直接の比較は難しく、清掃事業としての参考資料である。										
特記事項												



事業シート(概要説明書)

<p><b>予算事業名</b></p> <p>し尿収集車費</p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成16年度</p>					
<p>上位施策事業名</p> <p>2-3 環境衛生対策の充実 し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理</p>		<p>5計No.</p> <p>20316</p>					
<p>根拠法令等</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律等</p>		<p>この事業の全体計画</p>					
<p>関係個別計画名</p> <p>一般廃棄物処理基本計画</p>		<p>担当課名</p> <p>衛生センター</p>					
<p>事務区分</p> <p>1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p> <p>収集係</p>					
<p>実施の背景</p> <p>当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬は欠くことができないものである。</p>							
<p>目的(何をどうしたいのか)</p> <p>一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務を衛生的かつ効率的に行うため、機能低下したし尿収集車を計画的に更新する。また現有車両についても日頃から適正な維持管理を行い延命化を図る。</p>							
事業概要	<p>対象(誰・何を対象に)</p> <p>し尿汲取り便槽の設置者</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p> <p>4,163 人 ( 13.3 % )</p>				
	<p>実施方法</p> <p>1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)</p>		<p>1直接実施</p>				
	<p>補助金</p> <p>1補助金(補助先) 2貸付(貸付先)</p>		<p>間接補助の場合(実施主体)</p>				
	<p>第4次5か年計画の内容</p> <p>・し尿収集車に関する維持管理</p>						
	<p>事業内容(手段、手法など)</p>		<p>R6年度(計画)</p> <p>・し尿収集車に関する維持管理</p>	<p>R5年度(当初予算)</p> <p>・し尿収集車に関する維持管理</p>	<p>R4年度(実績見込)</p> <p>・し尿収集車に関する維持管理</p>	<p>R3年度(実績)</p> <p>・し尿収集車に関する維持管理</p>	<p>R2年度(実績)</p> <p>・し尿収集車に関する維持管理</p>
<p>関連事業(同一目的事業等)</p>							
コスト	<p>事業費合計</p> <p>千円</p>		<p>R6年度(予算要求)</p> <p>2,314 千円</p>	<p>R5年度(当初予算)</p> <p>2,373 千円</p>	<p>R4年度(決算見込)</p> <p>2,191 千円</p>	<p>R3年度(決算)</p> <p>2,169 千円</p>	
	<p>内訳</p>		<p>収集車燃料費 1,083,000円 自動車損害保険料 76,000円 自動車重量税 117,000円 消耗品費(ゴム手袋等 消耗品、) 237,000円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 749,000円 車検手数料 52,000円</p>	<p>収集車の燃料費 1,032,588円 自動車損害保険料 87,650円 自動車重量税 105,800円 消耗品費(ゴム手袋等消耗品、) 235,547円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 742,984円 車検手数料 55,800円 廃油手数料 33,000円 公用車用備品費 79,750円</p>	<p>収集車の燃料費 1,043,934円 自動車損害保険料 75,450円 自動車重量税 97,600円 消耗品費(ゴム手袋等消耗品、) 232,197円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 691,944円 車検手数料 50,000円</p>	<p>収集車の燃料費 847,721円 自動車損害保険料 92,540円 自動車重量税 104,200円 消耗品費(収集車用ポンプ・オイル、消耗品、) 237,536円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 694,547円 車検手数料 53,200円 公用車用備品費 138,800円</p>	
	<p>担当正職員</p> <p>人</p>		<p>0 千円</p>	<p>5.0 人</p>	<p>28,875 千円</p>	<p>2.9 人</p>	<p>16,748 千円</p>
	<p>臨時職員等</p> <p>人</p>		<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.8 人</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.7 人</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>
	<p>合計</p> <p>人</p>		<p>0.0 人</p>	<p>5.8 人</p>	<p>3.6 人</p>	<p>5.0 人</p>	<p>3.0 人</p>
<p>総事業費</p> <p>千円</p>		<p>0 千円</p>	<p>31,189 千円</p>	<p>19,121 千円</p>	<p>18,853 千円</p>	<p>18,975 千円</p>	
財源	<p>国庫支出金</p> <p>千円</p>		<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	
	<p>地方債</p> <p>千円</p>		<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	
	<p>その他特財</p> <p>千円</p>		<p>671 千円</p>	<p>2,293 千円</p>	<p>2,191 千円</p>	<p>1,926 千円</p>	
	<p>一般財源</p> <p>千円</p>		<p>0 千円</p>	<p>30,518 千円</p>	<p>16,828 千円</p>	<p>16,662 千円</p>	<p>17,049 千円</p>
	<p>財源合計</p> <p>千円</p>		<p>0 千円</p>	<p>31,189 千円</p>	<p>19,121 千円</p>	<p>18,853 千円</p>	<p>18,975 千円</p>
<p>内訳</p>		<p>し尿汲取り料及び浄化槽清掃料(滞納分)671</p>	<p>し尿汲取り料及び浄化槽清掃料(滞納分)388、浄化槽汚泥処理手数料1,905</p>	<p>浄化槽汚泥処理手数料 2,191</p>	<p>し尿汲取り料及び浄化槽清掃料(滞納分)684、浄化槽汚泥処理手数料1,242</p>		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		し尿収集車費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		し尿収集運搬日数	244	日	/	/	245 / 244	244 / 244				
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	安定的なし尿収集運搬体制の維持				
		し尿収集車の台数	5	台	/	/	5 / 5	5 / 5				
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	安定的なし尿収集運搬体制の維持				
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	運搬日数	千円				78.0千円				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		衛生センターに搬入する直営のし尿収集運搬量	2,507	KL	/	/	2,103 / 2,183	2,351 / 2,282				
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	し尿収集運搬体制の安定維持				
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	収集区域5地区のうち2地区を業務委託とし、残り3地区を直接実施していたが、平成30年6月1日から直営3地区を2地区に再編し収集を行っている。これは、し尿汲取り便槽から浄化槽への転換や人口減少が進むにつれて、し尿収集件数、収集量が減少してきていることによるものである。将来的には、全体のし尿収集量が減少しても、収集区域面積が縮小することはないことから、最低限の収集運搬体制を維持することは必要である。このため、今後、直接実施している区域は、会計年度任用職員の雇用状況、正職員の退職及び清掃センターの職員数を勘案しながら業務委託の拡充を図っていく。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和3年度し尿収集実績 ・南房総市 直営(千倉・白浜2,531KL:3台)、委託(和田・丸山958KL:1台) ・鋸南地区環境衛生組合 直営(富山・富浦・三芳・鋸南3,507KL:2台) ・勝浦市 委託(1,598KL:3台)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	特別会計繰出金(水道)										事業開始年度		平成16年度								
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名											5計No.										
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法					この事業の 全体計画															
関係個別計画名											担当課名		財政課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		財政係								
実施の背景	人口減少等による水需要の減少に伴い有収水量の減少が続く中、水道管路の更新等のインフラ老朽化対策の経費は大きくなっており、水道事業の経営は非常に厳しい状況にあるため、水道料金の引上げ等が必要な状況にある一方、物価高騰等による住民の生活を支援する必要がある中で、さらなる負担増を求めることは難しい状況である。																				
目的 (何をどうしたいのか)	水道事業に対し、高料金対策の繰出金を支出することにより、料金負担増を抑制しつつ、水道事業の経営安定化を図る。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	水道事業会計										対象者数(全住民に対する割合)									
												0人 ( 0.0 % )									
	実施方法	1直接実施	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)									
			水道事業会計への繰 出金等関係予算の予算 化及び執行			水道事業会計への繰 出金等関係予算の予算 化及び執行			水道事業会計への繰 出金等関係予算の予算 化及び執行			水道事業会計への繰 出金等関係予算の予算 化及び執行									
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)			R2年度 (決算)									
	事業費合計		千円		50,000 千円			50,000 千円			50,000 千円			80,321 千円							
	内訳		・千葉県市町村水道総合 対策事業に係る繰出し 50,000,000円																		
			・千葉県市町村水道総合 対策事業に係る繰出し 50,000,000円																		
			・千葉県市町村水道総合 対策事業に係る繰出し 50,000,000円																		
			・千葉県市町村水道総合 対策事業に係る繰出し 80,000,000円 ・新型コロナ ウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金対 象事業に係る繰出し 320,541円																		
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		千円	0.1	人		千円	0.1	人		千円	0.1	人		千円	0.1	人	560
	総事業費		0 千円		50,578 千円			50,578 千円			50,555 千円			80,881 千円							
財源 内訳	国庫支出金						0 千円			0 千円			0 千円								
	地方債						0 千円			0 千円			0 千円								
	その他特財			50,000 千円			50,000 千円			0 千円			0 千円								
				地域振興基金繰入金			地域振興基金繰入金														
	一般財源	0 千円		578 千円			578 千円			50,555 千円			80,881 千円								
	財源合計	0 千円		50,578 千円			50,578 千円			50,555 千円			80,881 千円								

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		特別会計繰出金(水道)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		単位当たり コスト	総事業費	/		千円					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き、住民負担の抑制と水道事業の経営安定化のため、引き続き必要な繰出しは行うものの、あくまで基準外の繰出金であり、市全体の財政運営の中で適正な負担となるよう、対策を講じていく。 水道事業については、現在、安房地域全体での統合を目指し協議を進めているところであり、その実現に向けて必要な事業運営、諸手続を進めることで、さらなる経営の安定化を図っていく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和3年度・勝浦市 28,854千円・いすみ市 107,778千円・鋸南町 101,693千円 館山市、南房総市は一部事務組合を置いているため、上記の団体について記入したもの。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費				事業開始年度		令和4年度										
	安房郡市広域市町村圏事務組合費(水道事業統合推進費)				戦略 該当	×	市民提 案関連	×									
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進				5計No.												
	広域行政の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等	安房郡市広域市町村圏事務組合同約			この事業の 全体計画													
関係個別計画名					担当課名		企画政策課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		企画係										
実施の背景	安房郡市広域市町村圏事務組合は昭和45年9月10日一部事務組合として設立された。以後、粗大ごみ処理施設や火葬場の運営、消防及び救急業務など、共同処理事務を行っている。市町合併により、現在は3市1町で構成される。人口減少や高齢化が進行する中、限られた人員や財源といった行政資源を効率的に活用するため、広域圏における事務の共同処理は、必要な手段の一つである。																
目的 (何をどうしたいのか)	構成市町ごとに定められた割合に応じて負担金を支出し、一部事務組合で共同処理する事務を行うことにより、限られた人員や財源を効率的に活用するもの。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民 ※負担金の負担割合が、人口割90%、均等割10%となっていることから対象を「全市民」として設定。				対象者数(全住民に対する割合)											
						31,312 人 ( 100.0 % )											
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)												
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容	安房郡市広域市町村圏事務組合の運営に係る水道事業統合推進費を負担する。																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)												
	・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(水道事業統合推進費)	・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(水道事業統合推進費)	・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(水道事業統合推進費)														
関連事業 (同一目的 事業等)	議会・総務費(企画政策課)、保健衛生総務費(健康推進課)、火葬場運営費(環境課)、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)、常備消防費(危機管理課)																
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		16,320 千円		15,460 千円		千円								
	内訳		負担金(水道事業統合推進費)16,320,000円		負担金(水道事業統合推進費)15,460,000円												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	347	千円	0.1	人	347	千円	0	人	0	千円
		臨時職員等	人				人				人				人		
		合計	0.0	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人	
総事業費		0 千円		16,667 千円		15,807 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債		千円		0 千円		0 千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源		0 千円		16,667 千円		15,807 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	財源合計		0 千円		16,667 千円		15,807 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費						事業開始年度		令和4年度		
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(水道事業統合推進費)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		負担金支出回数	6	回	/	/	6	6	/	/		
			現況値の時点	令和4年度ベース			設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点	設定根拠								
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点	設定根拠									
	単位当たりコスト	/	千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点	設定根拠								
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点	設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和7年4月に安房地域での水道事業を統合するため、令和5年度に統合基本計画書の策定及び4市町による統合基本協定の締結を実施する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金(水道事業統合推進費)の令和4年度負担額 ・館山市 21,123千円 ・南房総市 16,975千円 ・鋸南町 4,457千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		特別会計繰出金(病院)				事業開始年度		平成16年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名						5計No.						
						5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		地方財政法、地方公営企業法		この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		財政課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		財政係				
実施の背景		本市においては、市立国保病院を設置し、地方公営企業法の適用を受けて運営し、地域医療の確保を図っている。										
目的 (何をどうしたいの か)		地方公営企業法に基づく繰出基準に従い、性質上病院の経営に伴う収入を持って充てることが適当でない経費について、繰出金を支出し、健全な病院経営を確保する。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	病院事業会計				対象者数(全住民に対する割合)						
						0人 ( 0.0 % )						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)		R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
			病院事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行	病院事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行	病院事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行	病院事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行						
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計		千円	175,982 千円	175,393 千円	259,430 千円	667,699 千円					
	内訳		○繰出基準によるもの 1不採算地区病院の経営に要する経費分 100,200,000円 2病院の建設改良に要する経費3,819,000円 3救急告示病院経費36,294,000円 ○繰出基準外のもの 1病院の建設改良に要する経費35,669,000円 ○繰出基準によるもの 1不採算地区病院の経営に要する経費分 100,200,000円 2病院の建設改良に要する経費3,840,000円 3千葉県医師少教区域等医師派遣促進事業一般会計繰入経費5,000,000円 4自治センター助成事業経費2,200,000円 5救急告示病院経費36,294,000円 ○繰出基準外のもの 1病院の建設改良に要する経費26,286,000円 2新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分1,573,000円 1 病院の建設改良に要する経費・建設事業2期工事費分64,982,000円・病院事業償還金分28,430,027円 2 不採算地区病院の運営に要する経費100,200,000円 3 医師確保対策に要する経費5,000,000円 4 新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費1,223,200円 5 その他の経費59,593,973円 1 繰出基準に係る経費 不採算地区病院の運営に要する経費(交付税に係る法定繰出分) 77,050,000円 病院事業償還金分 5,144,089円 2 病院建設に係る経費(合併特例事業出資金分) 390,900,000円 防災・安全社会資本整備交付金分 16,094,000円 3 新病院開院に伴う建てん分 110,210,460円 4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業に係る繰出分 28,300,000円									
	担当正職員		人	0	人	578	人	578	人	555	人	280
	臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	人	0
	合計		0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	280
総事業費		0 千円	176,560 千円	175,971 千円	259,985 千円	667,979 千円						
財源内訳	国庫支出金		千円	0 千円	1,573 千円	1,482 千円	16,094 千円					
	地方債		千円	0 千円	0 千円	63,500 千円	390,900 千円					
	その他特財		千円	0 千円	2,200 千円	0 千円	82,000 千円					
					シンポジウム助成事業助成金		地域振興基金繰入金					
	一般財源		0 千円	176,560 千円	172,198 千円	195,003 千円	178,985 千円					
	財源合計		0 千円	176,560 千円	175,971 千円	259,985 千円	667,979 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		特別会計繰出金(病院)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	国保病院における収益増の取組を進めるとともに、繰出基準に従い、病院経営の安定化を図るために必要な繰出金を支出していくことで、地域医療体制の確保充実を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《県内類似団体のR3決算額(病院事業への支出)》 いすみ市(いすみ医療センター) 486,728千円(負担金) 匝瑳市(匝瑳市民病院) 593,850千円(補助金495,608千円、出資金98,242千円) 大網白里市(国保大網病院) 485,852千円(補助金385,852千円、出資金100,000円)									
特記事項											